

敬愛大学国際研究

第 23 号

[2009 年 12 月]

国際学会公開講演

国際立法とグローバル・コンパクトの位置づけ

国連と企業の協力関係 …………… 功刀達朗(1)

中国を読み解く 改革・開放 30 年、天安門事件 20 年・清水美和(27)

論文

East Asian Currencies after 7/21/2005 …………… Keisuke ORII(53)

研究ノート

The Responsibility to Protect(R2P)

The International Community and

Responsibility …………… Mariko SHOJI(77)

Normative Role of the United Nations

Secretary-General …………… Mariko SHOJI(115)

講義準備ノート

「異文化コミュニケーション」に関する講義準備ノートの一部

(その - 2 : 詩人松尾芭蕉作「古池や蛙飛びこむ水の音」)

…………… 奥田喜八郎(133)

[国際学会公開講演]

国際立法とグローバル・コンパクトの 位置づけ

国連と企業の協力関係



功刀 達朗*

今日は、庄司真理子先生ご担当の国際関係法のコースにお招きいただき、大変光栄です。皆様ご存じと思いますが、敬愛大学は、国際連合グローバル・コンパクトに第一番目に参加した日本の大学で、これは庄司先生のイニシアチブによるものです。ICU（国際基督教大学）も参加を検討中で、来春にはたぶん参加するものと期待しています。

20世紀を通じて目覚ましい発展を遂げた国際機構とともに、その重要性を増した国際立法の流れを背景に、2000年から始められた国連のグローバル・コンパクト（GC）について、この特別講義では、ソフトローとしての

*功刀達朗 氏 くぬぎ・たつろう：国連大学高等研究所客員教授 国際協力研究会代表 日本国連協会理事 [Tatsuro Kunugi: Visiting Professor, UN University Institute of Advanced Studies] 東京大学中退後、コーネル大学でMA、ハーグ国際法アカデミーで学位、コロンビア大学でPh.D.を取得。国連本部法務部法務官、中東PKO上級法律顧問、外務省ジュネーブ代表部参事官のち公使、フランクフルト総領事、国連事務次長補、国際基督教大学教授を歴任。

GCの意義と、グローバル化が深化拡大する現代世界におけるその特別な有用性を中心にお話しいたします。初めにお断りしたいことは、私の考え方は主として、国連法務部、さまざまな国際会議での決議・宣言・条約作成の交渉、国連のフィールドにおける平和維持活動（PKO）、人道支援、人口活動などの経験を通じて得た知見が基礎となっているということです。

私は1963年から71年まで8年間、ニューヨーク国連本部の法務部で働きました。そのときの仕事の内容は、主として国際法の発展に関するコーディネーション（法典化）に関するもので、国際法委員会（International Law Commission: ILC）の手伝いをして、国際法を明確化したり成文化したりする作業でした。ILCは、国際法の発展（国際法の漸進的発達と法典化）のために設置されたもので、世界各地から国連総会で選ばれた専門家で構成する委員会です。ILCは毎年いろいろなテーマについて、国際法の発展に寄与する作業をしています。法務部の仕事の一部はILCのために研究調査を提供することであり、その内容はかなり高度に学術的なものです。

そのあとは、中近東にあるPKOの上級法律顧問として、5年間（1971年から76年まで）勤務しました。具体的には、1948年にできたいちばん古いPKO・国連パレスチナ休戦監視機関（UNTSO）に本部から派遣されたわけですが、たまたま現地にいた73年の第4次中東戦争のすぐあとに、また新たに2つのPKOができ、一時はその2つのPKOの顧問も兼ねることとなりました。

そのひとつは、第2次国連緊急軍（UNEF II）で、各国から提供された約1万5,000人の軍隊が、国連の調停の下に、スエズ運河地帯とシナイ半島からのイスラエル軍撤退を実現するために重要な役割を果たしたものです。

もうひとつは、ゴラン高原というシリアとイスラエルの国境地帯にできた国連兵力引き離し監視軍（UNDOF）で、このロジスティック部には日本から約40名の軍事要員が継続的に派遣されています。

その後1976年に外務省に入り、ジュネーブ代表部で公使をやって、そのあとドイツのフランクフルト総領事もやったことがあります。1984年には国連に戻り、事務次長補（Assistant Secretary-General）として、カンボジア人

道援助と国連人口基金を各3年担当しました。

日本に帰ってからは、ICUで国際法、国際機構法、国連論、国際人権・人道法、グローバル・ガバナンスというコースを教えていました。ICUは、ご存じのように国連その他の機関に就職希望者が多いので、法律と国際行政に関するものも教えました。理論的なことだけでなく実践に関する話をして、なるべく国連その他の国際機関で働いてもらいたいと思って優秀な卒業生を推薦し、今では世界各地で立派な業績を挙げてきた方々は50名を超えました。

国連その他の国際機関に入って活躍している人の数は、ICUと上智大学出身者がいちばん多いかもしれません。また、東大その他の国立大学を出た人は、官僚機構または会社のミッド・キャリアで2、3年くらい国連機関等で働くという、そういうセカンドメントのかたちをとっている場合が多いようです。大学で修士を取得するか、3、4年の実践経験を積んだあとにジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）になるためには、外務省が行う審査に合格すれば、国連機関等に2、3年の間勤務することができます。そしてその期間に立派な仕事ぶりが認められればレギュラー・オフィサー（正規職員）に採用されます。

長年にわたる国連における実務経験と、学界における研究活動を通じて学んだことのひとつは、近現代を通じて、世界の法規範のうちソフトローと呼ばれるものの重要度が徐々に増してきたということです。そして今日お話しする「国連と企業の協力関係」を促進するグローバル・コンパクトは、注目すべき最新のソフトローのひとつなのです。

法とは何か

法は拘束力のある行為規範

ではレジュメに沿ってお話ししていきます。まず、法とは何かということですが、ICUで国際法、国際人権法・人道法、国際機構法を教えるときに、「法とは何ですか」とはじめに学生に聞いてみると「法学概論」の講座を履修したり、法学入門の本などを読んだことがない学生がほとんどでし

た。そこで私は大要次のような話から始めました。

法というのは、一般に拘束力のある行為規範です。「どういうルールや基準に従って行動しないとイケないか」というのを行為規範と言いますが、それは裁判規範でもあって、裁判所が民事や刑事訴訟問題が起きると判定を下したり、調停したりするときに役に立つ基準でもあります。

そういう法と、倫理、論理、自然法との関係はどういうものか。まず倫理との関係で言うと、法は倫理ではないけれども、倫理は法を補うもののひとつです。「補う」という言葉には2つの別な意味があります。モラルや道徳観、倫理観というのは、法が拘束力を持ち、そして法が皆に守られるためには重要な要素であるわけですが、それをエレメントとは言わないでコンプリメントという言葉を使います。これに似た言葉にサプリメントがあります。この違いはわかりますか。この2つは本質的に、語源的に意味が違って、サプリメントは、おまけを付けるような、参考までにドキュメントに添付するようなものを言います。あるいはボリューム1、2、3と作ったあと、新しい事態が起きたりすると、それを補わないといけなくなる。補うとその後の状況がよくわかる。そういうとき、サプリメント1を出し2を出すとというふうにします。これは無くてもいい場合もあるが、あったほうが参考になって役に立つというものです。一方、コンプリメントはそれと違って、何かを補うものだけでも、これ無しにはすまされないとエッセンシャル（必須）なものです。補完的にどうしても無ければいけないもの。無いとフルに効果を挙げることができないようなものです。“Ethics is the complements of law”つまり、エシックス（倫理）というものは、本質的に法が拘束力を持って社会に役立つためのひとつの補完的な要因である、ということです。

次に、論理との関係ですが、法律家は論理的思考を身に付けた人たちで、論理をよく使います。法律を説明し、それをわかってもらうためには論理は確かに役に立つ。しかし、法と論理には、本質的に同一性あるいはオーバーラップする要素はないのです。ロジックというのは何かというと、いろいろなシンボル 象徴的な記号、文字とか数など がありますが、

これらのシンボル同士の関係を言います。人々は頭の中でロジカルに考えることによって会話し、ものを理解します。したがって、裁判官が判決理由を説明するときにはいろいろなロジックを使います。どうしてこういう結論に達したかというその判断基準と、結論を導くための手順を説明します。このときはロジックを使うけれども、それは本質的には法のコンプリメントではないのです。

また、行為規範としての法と自然法との関係について言うならば、自然にはロー・オブ・ネイチャー (law of nature) というものがあって、これは自然界の一切の事物・事象を支配すると定義されています。そして「自然法論」はこの存在を認め、これを人間社会の実定法の上位に置く思想です。しかし人為的・歴史的実定法は、自然法とは異なり、一概に時と所を超越した普遍的な法とするにはあまりにも多様なものです。

法の機能は時代により変化する

ベルギーのフィリップ・ノネ (Philippe Nonet) とアメリカのフィリップ・セルズニク (Philip Selznik) という法社会学者が書いた本に、「本質的に、法は発展して変わっていくものである」とあります。おおまかに言うと法には3つの発展段階がある。それはまず、抑圧的法 リプレッシブ (repressive) という言葉を使いますが、つまり、王様などの支配者 (ruler) が強制的に有無を言わず命令を下し、法律に書いてそれを渡して、こういうルールに従ってやれというもの。ハンムラビ法典は「目には目を」で有名ですが、これは倫理規定ではなく、282条から成る法規定です。この現物はルーブル美術館にあります。ICUの傍の中近東文化センターにレブリカがあります。どこに「目には目を」と書いてあるか、そこに行けば説明してくれます。10年程前、ルーブルから現物を借りてきて世田谷美術館に展示したことがあります。私はICUの隣だから中近東文化センターによく行きますが、そこで見るものと現物ではまったく違うんです。本物のオーラがあって、圧倒された覚えがあります。ハンムラビ法典はひとつの法律の文書として約3,800年前に作られたもので、完全なかたちで残る世界最古の成文法です。それはリプレッシブなもので、いろいろなルールを決め

ている。ハンムラビ王は太陽神からそれを受け取ったということになっていますが、それは治めるための抑圧的な法だったわけです。

それが次に、**自律的法** オートノマス (autonomous) に移ることになります。オートノマスというのは自律的、独立存在の、という意味です。法というものは王様その他の支配者の意思とか感情に左右されるのではなく、自然法思想の影響もあり、それ自身がひとつの体系として自律的に存在する価値を持ったものだ、という考え方です。だからリプレッシブ・ローにはかなり恣意的な要素がありますが、それに対してオートノマスは、ひとつの独立した自律的な法体系です。それがかなり長い時期にわたって行われました。

そして最近になって、**応答的法** レスポンシブ (responsive)・ローの段階に入ります。人々や社会の必要に応答するのが法の役割だという考えのものです。相対的には浮沈があり、リプレッシブからオートノマスに入ったのに、また独裁者が現れて支配し、リプレッシブ・ローを作ってしまうことはあります。しかし20世紀あたりから、人々の意思が尊重されるリベラルな世の中、デモクラシーの時代、民意 (popular will) の時代に変わるにつれ、多数の人々が同意してうなずいて、いいものだとして承認することが政治や社会的な施策などで行われるようになる。すると一般の民衆の意思に沿ったかたちでいろいろな法律が定められ、またその改善がなされます。したがって、それは社会の必要と人々の必要に応答するわけです。この3つの段階()があって、時にはこれを行ったり来たりすることはあるけれども、相対的にはいずれレスポンシブの時代に入る。それがノネとセルズニクの意見です。

法は社会工学の手段

次に、ロスコー・パウンド (Roscoe Pound) という人の意見を紹介します。彼はハーバード・ロースクールのディーン (dean) を30年近く務めた人で、ディーン・パウンドという名前でも呼ばれています。彼は、「法とは社会工学の手段である」"a means for social engineering" だと言っています。社会にある資源は限られている。それをいろいろな用途に使うとどう

いうふうに分けていくか。正義のために資源の分配が必要だとか、良いこと悪いことをどのように裁いていくかというとき、社会工学の手段であると言える法を使っていく。法の役割とはそういうところにあるとし、法は、それ自体が絶対的価値を持っているというものではなく、社会工学の重要な手段にすぎないというのが彼の意見です。

そのあとに、ロスコー・パウンドの流れを汲むイェール大学の法政策学者マイヤース・マクドゥーガル (Myres McDougal) と、政治学者ハロルド・ラスウェル (Harold Lasswell) が組んで、国際法の発展に寄与しました。そのときに使った言葉が、「(法は) 有権的政策決定 (authoritative decision making) のプロセスである」という定義です。法がプロセスであるというのは、新しい定義の仕方です。紙に書いたものが法であると思っているとそうではなく、政策決定のプロセスこそが法である。このような見方からするならば、法というのはいつでも変わり得るものだし、必要に応じて変わるものです。法と政策とは切り離すことができないというのが、彼らの基本的な考えです。

日本では国会で法律を作っていきますが、作られたものを改定することもあります。どういうプロセスをたどって変えていくかという、政策が変えるわけです。政権政党が変わると、今までの法律を変えてしまうかもしれません。また新しい社会の必要があって、国民が求めるといろいろな運動が起こります。あるいは反対運動も起こります。その結果として、また新しい法ができあがります。したがって、法というのは政治から離れて考えることがもともと間違っているのかもしれませんが。

全部の法律がそうではなく、変わらない法律もいくらでもあります。人権法などは長年にわたって通用しています。それは、社会と人間の必要に近いものが、初めから人権宣言になって採択されていた、ということです。それをさらに細かく、人権規約を2つ作り、子どもの権利条約を作り、女性の地位に関する条約を作る。国連で作ったものだけで人権条約が20ぐらいありますが、それ以外に、ヨーロッパの人権条約、ラテンアメリカの人権条約など、いろいろなものがあります。1948年の「世界人権宣言」で謳

われた原則を基にして、そういうものを作っています。人々の必要にレスポンスがたちでできたものは、そんなに変わる必要がない。その有用性を高めるために、さらに細かく決めていくことはありますし、必要に応じて微調整をすることもあります。また女性や子どもに関するものは、人権宣言に少ししか書かれていないのですが、男女は平等であるというだけでは十分ではなく、どういう場合にどういう権利を女性は主張できるかまで書き込まないといけない。だから法というのは発達しますが、一般に民意が反映される傾向にある現代世界では、応答的法は基本的には変わりません。

法の種類

法の種類には、国内法、国際法、国際機構法などがあります。国際法という国と国の関係を律する法という意味で数世紀にわたって使われてきましたが、現代世界ではトランスナショナル・ロー（transnational law）に発展しつつあるという感じがします。トランスナショナルというのは国境を越えた、どこにでも通用する法です。すると「世界法」とどう違うのかと聞かれますが、世界法とトランスナショナル・ローとはそれほど違わないのです。このほか、地域に特有な法もあります。アフリカの人権法、ヨーロッパの人権法は他の地域とは多少違ったものが入っています。また、欧州連合（EU）が制定しようとしているEU憲法（constitution）などは、リージョナル・ロー（地域法）と呼ぶことができるかもしれない。だから法にもいろいろなものがありますが、結論的に言うなら、法とは人々と社会のために役立つ社会工学のひとつの重要な手段であり、法そのものが最高の価値を持っているものではない。そして必要に応じて変わることができるし、徐々に変わることがむしろ望ましいということです。

国際法の法源（sources）と国際立法の発展

国際法の法源 国際法は何を基にできてきたか

それは一般的に、諸国の合意 昔は国だけが主体とされていたので、
国が合意したものが法だとされていた に基づいていて、形式的法源と

実質的法源という言葉がありますが、形式的法源である「条約」と「国際慣習法」の2つが、国際法の主な法源です。また、どの国にでもだいたいにおいて通じている法の一般原則　例えば約束をしたら守らなければならないという原則　が、いにしえからありますが、それは当然のこととして、契約を結んで一方的に破棄した場合にはどういうペナルティが課せられるか、などが書いてあります。一般原則はいろいろあるわけですが、それも法源のひとつです。

実質的法源というのは、裁判で判決を下した場合、それが前例となり参考として役に立つ、そういうものを言います。だから学者の意見も役に立ちます。第2次世界大戦以後の世界で重要度を増してきたのは、国連その他のグローバルな国際機構が採択する決議、決定や宣言などです。それが国際社会全般、あるいは人間の権利・義務に関わるものであれば、それも国際法の法源になります。

国際立法はどのように発展してきたか　国際法委員会 (ILC) の活動

英国のジェレミー・ベンサム (Jeremy Bentham) という学者が最初に、法典化 (codification) をやりましょう、と提唱しました。英国は慣習法が主ですが、紙に書いてないのでははっきりしない。この経験から国際社会の法を実定法にするためにコーディファイして法典を作ること、18世紀末に提案しました。国際連合の前身である国際連盟は、1930年に国際法典編纂会議を開催しました。学者等が集まって、条約案を作れば諸国も合意するだろうということで、第一に国籍に関する条約を作ろうとしましたが、それは見事に失敗しました。準備不足で、会議の時間も短く、ユニバーサルな国籍法はできなかったのですが、それが第一回目の試みでした。その以前1899年と1907年の2回、紛争を平和的に解決するためにはどうしたらよいかということで、オランダのハーグで、その頃の列強国が「ハーグ平和会議」を開き、協議して作った多国間条約があります。しかし、世界の大部分の国がまだそこに参加しない状況で作られていましたから、日本とか中国はその会議に出ていましたが、世界全体の法典化の努力とは言えないでしょう。

国連憲章第13条の下で、総会は国際法の漸進的發展と法典化を奨励する役割を与えられています。その下でILCが1949年に総会の決定で設立され、活動を始めたわけです。ILCは、総会の要求に基づいて、外交関係法、海洋法、条約法などにつき多国間条約の起草を行い、総会に提出しました。この結果作られた条約案等が条約として外交会議で採択されたり、国連総会でそれを採択するということもあります。そしてILCが作った草案を基に、条約がいくつもできています。この他に、ILCは戦争犯罪や条約留保の問題などにつき原則の明確化を総会に勧告したりしてきました。

私が国連法務部にいたときには、ILCが行っている作業の手伝いや、国連総会の決定によりつくられた特別委員会が「侵略」の定義や「諸国間の友好関係」に関する原則を起草するのを手伝っていました。

立法活動を行う個別機関

また、国連システムの中では、ILC以外にもいろいろな機関が国際立法を行っています。例えば人権法は、ILCがやるのではなく、人権委員会、あるいは女性の地位、人種差別撤廃や子どもの権利に関する委員会が起草して、条約作りが進められ、外交会議を開いたり国連総会で審議して条約を採択します。

宇宙の平和利用に関する宇宙法は、宇宙平和利用に関する委員会ができて、その中の法律問題に関する小委員会が条約案を作成しました。例えば、月に関する条約、宇宙飛行士の救助に関するもの、また宇宙平和利用の観点から原爆などの武器を積んだものを宇宙や宇宙船に置いてはいけないとする条約、また宇宙衛星による放送や、遠隔探査に関する条約です。

国際取引法というのは、例えば小切手、商業仲裁など、国境を越えて問題が起こった場合にどうやってそれを仲裁したり裁判にかけたりするのか。また小切手をひとつの国で発行したとき、他の国でそれが通用するためにはどういう条件、形式を持っていないといけないのか。それを扱うのが国際取引法です。国際取引法（law of international transactions）あるいは国際商取引法（international trade law）とも呼ばれ、これは国連の貿易法委員会で扱われています。このようなものは国際公法（public international law）の

範疇からはずれているので、ILCではまったく扱いません。宇宙法とか人権法は国際公法の一部なのでILCが扱ってもよかったのですが、他にもいろいろやることがあるというので、それぞれの委員会に任されています。

さらに、他にも立法活動を行っている機関があります。国連には国際労働機関（ILO）という機関があって、これは1920年、第1次世界大戦後にできてずっと存続している機関です。ILOの重要な仕事は、労働基準とか社会保障に関する条約を作る。またすぐに条約にならないような場合、前段階で勧告（recommendation）を作っていく。そして勧告で扱われた問題について条約化の機が熟した場合には、それを条約化する。最低賃金の問題とか海運に携わっている船員の権利の問題とか、いろいろな問題がありますが、そういうのはILOがやります。

世界保健機関（WHO）は、例えば、国際的な衛生の規則（international sanitary regulation）を作っています。いろいろな病気が世界に蔓延するのを防いだり、蔓延し始めたらどうやってそれをくいとめることができるかなどの規則を作るのがWHOの仕事です。

国際民間航空機関（ICAO）は、民間航空についての制度を作って、飛行機が安全に飛べるようにします。また飛行機が最低基準を満たさない限り民間航空として資格を持つことができないという、飛行機のスタンダードを決めます。

国連教育科学文化機関（UNESCO）が扱っているのは、教育・科学の振興、文化遺産に関するもの、無形文化財などの保存、人権に関するものです。版權に関する条約もひとつあります。ただ版權については、世界知的著作権機関（WIPO）が工業著作権と版權を扱う機関なので、UNESCOは版權についてはWIPOに運営を任せています。

国連環境計画（UNEP）は、ご存じのように環境に関するものです。

人道問題に関しては、赤十字国際委員会（International Committee of the Red Cross）が事務局（Secretariat）として、新しい国際人道法を作ったり、従来からの人道法の改善の作業を手伝っています。

EUは、EUに関するリージョナルな法を作っています。

したがって、国際社会全体については、立法過程はあちこちの機関で行われているし、世界全体のためのユニバーサルなものに関しては、主に国連が国際法の発展に重要な責任を持っています。また、国連が主催した国際会議リオ・サミット（環境と開発に関する国連会議）で1992年に採択された生物多様性条約、地球温暖化に関する枠組み条約（気候変動枠組み条約）などを作りました。枠組み条約というのは枠組みを作っておいて、そのあとに実施するためにさらに議定書を作っていく方式をとるものです。京都議定書ができて、その発効によって地球温暖化に関する枠組み条約がいよいよ運営できるようになったわけです。京都議定書は2012年で有効期限が切れますから、その次にどうするのが今問題になっていて、つい最近、ポーランドのポズナニで、国連気候変動枠組み条約第14回締約国会議（COP14）を開き協議・検討が始められました。そのように、国際社会ではさまざまな分野で多岐にわたる問題について、国際法の発展、法典化の作業が行われています。

グローバル化とソフトローの発展

ソフトローの概念

次に、グローバル化がソフトローの有用性を高めていることについて話したいと思います。ソフトローの概念は40年ほど前に登場しました。この関連で注目された2つの例を挙げます。1974年に、新国際経済秩序（NIEO）

ニエオと呼ばれています が国連総会で採択されました。また、75年のヘルシンキ合意。これはヘルシンキ・デklarेशनとかプロトコルと呼ばれていますが、全欧安全保障協力会議で採択した国家間の行動原則と安全保障や人権に関する協力を打ち出したものです。これは合意ではあるけれども、条約ではないし、拘束力はない。しかしながら北米、西ヨーロッパと東欧圏から35か国も集まって合意した以上、そこから逸脱するようなことはしてはならないという申し合わせがありました。そしてこれが重要なソフトロー時代の開幕となったのです。条約に書いてあることが

らは、ひとつたりとも逸脱してはいけないというのではなくて、全体として合意した目的にそぐわないような行動はしないという制約を取りつけたわけです。拘束力のある法律ではないけれども、ソフトローというようなグレーゾーンにある文書として効力を持つことが広く認識されたのです。

1974年に国連総会で採択されたNIEOは、もともと先進国が旧植民地国を搾取し、いろいろなものを持っていったあとに被害が残っているのを、新しい国際経済秩序によって事態を改善していかないといけないというもので、それには北側諸国も協力しないといけない。どういうことを協力するかというと、例えば、新しく独立した国が自分たちの領土にある自然資源を国有化するとしても、それに反対はしないということを要求し、それを先進国が国連総会の決議の中で一応認めるということたちをとったのです。ただし、これは実効性のある補償金を迅速に払うという条件付きでした。新しく独立した旧植民地諸国、あるいは先進諸国についてもそうですが、自分たちの領土にある自然資源に対しては、永久的な主権を持っているということを国連総会決議で確認したのです。この決議には、先進国による政府開発援助（ODA）は、各国の国民総生産（GNP）の0.7%を途上国に対して提供するようにという希望的なステートメントも入っています。それは法的に縛るわけではなくて、皆が努力義務として、ビジョンとか目的について合意するところまでとどまるもので、その一つひとつが拘束力を持っているわけではありません。

ソフトローの性格としては、第一に、具体的な権利義務を確定しているわけではなく、原則や指針を内容とする。第二に、法規範としては未成熟ないし未完成で、実定法的に細かいところまで詰めていない。明確性を欠いているところもある。日本では玉虫色という言葉があって、光を当てるとさまざまな色に輝く玉虫のように、人の解釈によってどのようにも読めるものですが、明確性に欠けるけれども一般的であり、異なった解釈を許すという弾力性を持っています。第三に、法的拘束力を持たないか、持っていたとしてもそれが希薄であり、緩やかな行動規範にとどまって、その履行は当事者の善意に任されている。この3つが挙げられます。

ソフトローの4つのメリット

このような性格を持つため、ソフトローには限界があると言われていますが、重要なメリットもあります。

第一に、時代や社会の変化に伴い、新しいルール of 定立が求められる変革の初期過程において大いに役立つ。社会の必要、人々の必要は時代とともに変化するもので、その場合は新しいルール of 定立が必要になってきますが、変革過程にあるときや、まだ方向が定かでないときには、まず皆で目的を申し合わせ、だいたいの方向が定まってからルール of 定立を行うことが重要なわけです。したがって、ルール of 定立はまだできない、変革によってレスポンスに法を変えていく必要が出てくるのは皆わかっている、しかし、どういうふうに具体的に変えるのかがわからない段階では、まず行動規範を、ソフトローというかたちで決めることが役に立つのです。

第二に、従来の条約と異なり、ソフトローは非国家アクターも名宛人 (addressees) となっている場合が多いので、グローバル・ガバナンスの協働的パートナーシップを促進する効果があります。平和の文化とか紛争予防の原則、国際協力あるいは友好関係に関する宣言などの国連の宣言がなされる場合、国だけでなく非国家アクターや人々がお互いに友好関係を持ったり文化交流を行ったり、開発に対しては皆が協力しないと、グローバル化の時代には効果が上がらないという認識から、非国家アクターに対してもソフトローが適用されて、皆で協力し合いましょうという呼びかけをします。

非国家アクターとは、例えば企業、非政府組織 (NGO)、研究機関やマスメディアなどですが、その中には国際機構も入ります。国際機構というのは政府間機構 (intergovernmental) であるけれども、それ自身は政府ではないし、領土を持っていないから国家でもない。したがって、それは非国家アクター (non-state actor) のカテゴリーに入るわけです。そういうものに対して呼びかけをし、ひとつの目的に向かって何かをしようというときには、まず最初にソフトローを作ります。ソフトローは国連決議でもいいし、国際会議の決議であってもいいし、国際社会の行動計画でもいい。それに

は非国家アクターも協力してくださいと頼まれているわけです。その決議やソフトローができる段階においては、そういう非国家アクターもいろいろと提言を行う。自分たちはこういう協力をする用意があると、はっきり言ったりします。それを国際会議や国連総会が歓迎し、彼らの役割に対する期待も決議や行動計画に表明されています。

グローバル・ガバナンスについては、庄司先生から十分に聞いていますので詳しく言いませんが、世界全体に拡がりつつあるグローバル・ガバナンスという統治、自治、管理の新しい参加型で相互協調的プロセスは、必ずしも巨大なグローバルな問題だけを対象としたものではありません。私たちの住む地域や身の回りの問題への対処から、グローバル・ガバナンスのやり方は始まることもあり、逆に地球レベルの問題が地域コミュニティと市民の責任分担を求めることもあります。政府その他の主要アクターの役割が重要ですが、人々の共通の善意も必要なのです。ソフトローはそういうグローバル・ガバナンスの協働的なパートナーシップを促進します。

協働的パートナーシップはシナジー（相乗効果）を生みます。相乗効果とは、AとBを足すと効果が現れますが、その効果の現れ方が足し算ではなく掛け算のような結果になることで、物理学、化学、薬学でいろいろな薬、あるいはケミカルな要素を適量ずつ混ぜ合わせると、それ自身が持つ効果を足したのではなく、掛け合わせたような効果が生まれる。その場合の相乗効果というのは、労働の分業（division of labor）すなわち役割分担から得られる効果とは違います。また比較優位の原理に基づく特化（specialization）から生まれる効果や利益とも異なっています。

グローバル・ガバナンスでは、国家、企業、NGO、国際機構という4つの異なった現代世界の主要アクター間で協働を行うことにより創出される特別なシナジーが重要なのです。これらのアクターはそれぞれ、異なった位相（国家は世界政治、企業は世界市場、NGOは市民社会という位相）の中で、それぞれ異なった原理・原則に基づき行動しているのですが、これら個々の相違の故に、国連などの国際機構が相互作用を調整すれば特殊なシナジ

ーが生まれるのです。

またここで言うパートナーシップとは、法律弁護士がパートナーシップを形成して仕事をし、儲けを山分けにするというのとはちょっと違います。何のためにグローバル・ガバナンスに相乗効果を求めるかということ、自分たちが協力して仕事をし、特に公的な分野についてステークホルダー（利害当事者）として仕事をする場合には、明らかにその相乗効果を社会に行き渡らせ、皆と利益をシェアしてもらえらるからです。企業はもともと企業に投資している人々のため、そして企業で働く人々のために仕事をしているわけですが、企業がコーポレート・シティズン（Corporate Citizen 企業市民）として政府、自治体、NGO、あるいは国際機構と協働することによって、利益が出た場合に、それをパブリックとシェアすることが、グローバル・ガバナンスの相乗効果を目的にする理由になるのです。なるべく違うアクター同士でやったほうが、その効果は大きくなります。

ソフトローのメリットの第三は、目的やビジョンに賛同し協働するアクターの間で協働行動が始まると、単独に脱退することにより一般の期待を崩すのが躊躇されることです。協働行動がいったん始まると、単独にそこから脱退すると、他の人たちが協力して良い効果を挙げていたのが台無しになってしまうことがあります。そう簡単には脱退できないという状況が出てきます。社会一般に、皆が一定の目的に沿ってやりはじめたときに、ひとつの期待が生まれます。「可測性」という言葉があり、可測性と社会の安定が法の目的だと言いますが、ソフトローには、可測性を生み継続させる効果が大いにあります。「一抜けた、二抜けた」というと、皆が困ります。皆に迷惑を及ぼす場合は非難を受けます。だからそう簡単に抜けられなくなる状況ができるのが、ソフトローの効果として重要なのです。

第四のメリットは、前向きなビジョンや目的を共有するアクターたちが、その目的の中に各自の利害を読み込んで社会的責任を分担するのを促すことです。例えば、日本が国連で提案をして自分の利益追求を行う場合には、地球社会、国連全体の利益に提案が合致しているのかどうか重要になります。全体の利益に反することを提案しても通用しません。国連安

全保障理事会常任理事国になりたいのであれば、それが国連全体に果たしてどういう良い効果をもたらすのかを、説得力のあるかたちで説明し、提案が歓迎されるように理論武装する必要があります。例えば、平和憲法の下、日本は戦争も軍備輸出もせず、非核3原則を標榜し、軍事大国である5大国に対抗し、軍縮と平和育成の前衛となるという決意を表明し、実績を挙げていくことが先決なのです。日本政府のように「われわれはお金をたくさん出しているから、安保理常任理事国に当然なる資格がある」と言っても、それは理屈になりません。お金持ちが税金をたくさん払うのと同じように、国民総所得をたくさん得ている国は国連に応分の拠出を行い、拠出金を皆のために使うのは当然のことです。

グローバル・コンパクト (Global Compact: GC)

GCは最新のソフトローのひとつ

今説明したように、国際立法の中のひとつの重要な手段として、ソフトローが40年ほど前から非常に重要視されてきました。それはなぜかということ、グローバル化が進化・拡大し始めたのが1970年代の終わり頃からで、グローバル化に起因する諸問題に対処するグローバル・ガバナンスのためには、名宛人としていろいろなアクターに向かって「協力しましょう」という呼びかけを行うソフトローは、最も有用な手段のひとつになっているからです。これを指摘したかったわけです。そして、グローバル・コンパクトはその一部ですから、その意味から大事です。また、それは国連と企業だけの問題ではなく、他のアクターも参加することができます。実際に国連の6つの機関はグローバル・コンパクトに参加していますし、企業だけで約5,100社、また自治体も入っています。教育・研究機関も入ることができて、冒頭でも申し上げましたが、日本で唯一入っている大学は敬愛大学です。国際関係法の理論家であるだけでなく行動派として令名を知られている庄司先生のおかげで、敬愛大学がグローバル・コンパクトに名を連ねているわけです。因みにICUも参加を目下検討中です。

マルチ・ステークホルダー（多様な利害当事者）として、いろいろなアク

ターがグローバル・コンパクトには参加しているし、地球の将来のためには、われわれ世代だけでなく子どもたち、あるいはその子どもたちの子どもの世代のことを考えると、マルチ・ステークホルダーの皆が協力しないといけない。こういう時代に、「国連が大事にしている原則に対して協力しませんか」とコフィー・アナン前事務総長が企業に対して呼びかけ、それに対して企業も「それは自分たちの求めるところである」というので合意が成立しました。1999年スイスのダボス会議（正式名「世界経済フォーラム」）での対話から始まり、2000年にはすでにグローバル・コンパクトが始まったわけです。日本は参加団体数が少ない先進国のひとつで、今、日本で参加しているのは約70団体です。スペイン、フランス、アメリカなどは日本の3倍以上で、途上国のインド、中国でも日本の倍以上が入っています。

グローバル・コンパクトというものは、企業が人権、労働、環境、腐敗防止の4つの分野で世界的に確立された10原則（次ページ資料参照）を支持し、実践することを求めています。これは第一に、企業が市民社会の一員すなわちコーポレート・シティズンとしてグローバル・コンパクトの原則を自社の企業戦略および企業運営に取り込むこと、そして第二に、多様なステークホルダー間の協働とパートナーシップにより、持続可能な世界経済の発展を実現することを目指しているのです。

広義の平和に関する企業の責任（CPR）原則の追加提案

ただ、問題は国連の役割として最も重要な平和と安全保障の分野が、グローバル・コンパクトの項目に入っていないことです。国連その他が一生懸命にやろうとしている紛争予防とか平和構築に協力しましょう、という企業に対する呼びかけが入っていないのです。今グローバル・コンパクトには人権・労働・環境・腐敗防止の4つの分野について10の原則があります。しかし、平和と安全保障は国連がいちばん大事にしている第一義的な目的であるにもかかわらず、その目的のために企業に対して、国連に協力してくださいと言っていない。だから、「広義の平和に関する企業の責任（Corporate Peace Responsibility: CPR）原則」を入れてください、というのが庄司先生やわれわれ数名の学者の意見です。

この原則を追加する具体的な提案（下記資料の下段部分参照）は、第一に、2000年のミレニアム宣言と2005年の世界サミット成果文書を前文のリストに加えるというものです。この2つの合意は国際社会が全体で賛成した文書ですから。そして第二に、企業はどうすべきか、という2つの原則 11、12

資料 グローバル・コンパクトの10原則

グローバル・コンパクト（GC）の人権、労働、環境および腐敗防止に関する原則は、次の4つの世界的に確立された合意に基づくものです。

- ・世界人権宣言
- ・国際労働機関（ILO）の就業の基本原則と権利に関する宣言
- ・環境と開発に関するリオ宣言
- ・腐敗防止に関する国連条約

GCは、企業に対して、自身の影響の及ぶ範囲内で、人権、労働、環境、腐敗防止の領域における重要な価値を採用し、支持し、実践することを求める。その原則とは、以下の通りです。

人 権 企業は、

- 原則1：国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
- 原則2：自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

労 働 企業は、

- 原則3：組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
- 原則4：あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
- 原則5：児童労働の実効的な廃止を支持し、
- 原則6：雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

環 境 企業は、

- 原則7：環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
- 原則8：環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
- 原則9：環境にやさしい技術の開発と普及を奨励すべきである。

腐敗防止 企業は、

- 原則10：強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

提 案

2つの世界的合意（・2000年ミレニアム宣言 / ・2005年世界サミット成果文書）を前文の合意リストに追加し、2つの原則（下記）を追加。

平和と安全保障 企業は、

- 原則11：平和と安全保障のために国連その他の国際機構が行う協働の努力を支持し、
- 原則12：紛争予防、平和構築、武力紛争時における人々の保護と、人間の安全保障のための能力強化を目指す措置を支持すべきである。

を追加することです。提案実現に向けての作業はすでに行われ始めています。われわれはこの文章を作っただけでなく、英国のコベントリー大学で人間の安全保障について会議があったとき、これを紹介し、なんとなくいい反応をもらっています。今秋韓国に行ったときにも国連研究集会でこの話をしましたが、そこでの反応はいまひとつといったところでした。しかし、今後は国際NGO、例えば、インターナショナル・アラート（International Alert）、アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）とか、あるいは国際赤十字などとも協力しながら、GCジャパン・ネットワーク、国連本部のGC事務局、GC理事会に、こういう原則を入れる要望を出す意向です。あと数年かかるかもしれないが、努力しだいでは入ることになるだろうと思います。

今後の課題 国際法の基本原則の見直し

R2P とグローバル・デモクラシー

「R2P」（Responsibility to Protect）という言葉はお聞きになったことがないかもしれませんが、国際法では画期的な新しい原則です。国連憲章の下、国家は元来、紛争の平和的解決、武力行使禁止などの義務を負っていますが、2005年のサミット総会で全会一致で採決された「成果文書」（UN doc. Resolution 60/1）によって、「人々を保護する責任」を負うこととなりました。これにより、国家がその国内のジェノサイドその他の大量虐殺をコントロールできない、あるいはコントロールしようとしない場合には、国際社会は安保理の決定により一定のルールとガイドラインに従い、最終的手段として集団的軍事行動をとることが合意されたのです。このことは、国家主権は第一義的には人々を保護する責任であると再定義し、また緊急事態においては国際社会が軍事介入する責任があることを確立したという2つの意味で、時代おくれの国際法にとって画期的な進展でした。また、2002年に国際刑事裁判所が設立されたことにより、国際人道法違反を犯した者は、国家元首といえどもその責任を問われることとなったのも注目されます。

しかし、2005年以後もスーダンのダルフル地方、コンゴ民主共和国内その他の地域では、少数民族の大規模な迫害や大量虐殺が起きていますが、主として資源外交と武器輸出にこだわる中国の反対で、安保理の決定が得られないため、軍事介入への道は未だ開かれていないのが現実です。

最近では、ジェノサイドや戦争犯罪などの国際人道法違反に加え、ジンバブエ、ミャンマー、北朝鮮などで行われている国家・政府による広範な人権蹂躪に対してもR2Pの原則が適用されることにより、国連の安保理事会の決定により国際社会は制裁行動を含め介入すべきである、という意見もしばしば聞かれるようになりました。

過去において、人権は各国の憲法の下で国家から保障され守られる権利とされてきましたが、国際人権とR2P原則の発展とともに、人々の生存権、基本的人権と自由を守ることは、社会全体に対する「対世責務」(obligation *erga omnes*)として再確認される傾向にあります。

R2Pという画期的な原則が採択されて以来、国連が未だこれを実践したことがない根本的な理由は2つあると言えます。それは第一に、主権に関する国際法の伝統的なルールは極めて非民主的であることです。非民主的な国家体制や政府が生まれようと、また人民がこれを承認しているか否かを、国際法はほとんど問題にしません。実際、国連の60余年の歴史を振り返ると、実効的支配を判断基準とするこの伝統的ルールが、民主的基準を求める主張をほとんどの場合退けてきました。国際社会の変容、世界政治の変動とともに「国家間の法」として、17世紀半ば以来、有用性を果たしてきた国際法は、その有用性の限界に近づきつつあります。「人類共同社会の法」として本質的変容を遂げるためには、国家と政府とこれらが構成する国際機構だけでなく、すべての主要アクターが権利・義務関係における主体性を享有し、グローバル・ガバナンスに参加することができる開かれた法規範の形成が、今や求められているのです。

第二の理由としては、このような国際法の新体制を形成するのに重要な役割を果たす国連その他の国際機構が、旧態依然とした主権国家の連合体として、グローバル・デモクラシーに向かうこの世の中にそぐわない非民

主的性格を持ち続けているからです。

しかし、徐々に国際機構の進化・進展の兆しは見え始めています。近年来、国連システムの内部では、さまざまな非国家アクターの参画に開かれた多角的機構が数多く生まれ、パートナーシップ共同体として機能し始めているのです。例えば、環境問題や、エイズ・結核・マラリア対策の多角的機構には、企業、NGO、財団、研究機関などが政府とともに参加しており、これらのアクターがステークホルダーとしての社会的責任を確認し行動していくことは、国連システムを、従来の国家中心のタテ構造のガバナンスとヨコ広がりを持つネットワーク型ガバナンスの複合的シナジー創出の方向へと、導く傾向にあります。

国連本体の新時代への適応についても、「憲章改正」や「機構改革」を必要としない「運営の民主化」から始めることは可能でしょう。自ら守備範囲を広げ、軍事的寡頭政治の牙城と化した安保理との均衡を図るために、総合安全保障が必要とする国連総会および経済社会理事会の潜在的機能の実現は必須です。また資源の無駄遣いと環境悪化の元凶である軍事大国の力の過大評価と国連内の優位を退け、従来からの中小国の知的貢献と国連運営への建設的な参加をより積極的に評価し、途上国と市民社会の要望と期待に応える措置を実現可能なところから進めていくことが強く望まれます。

おわりに

最後にまとめとして強調したいことは、いくつかの実例を挙げて説明したように、国際立法の中で、あるいはそのひとつのプロセスとして、ソフトローは国家および非国家アクターの間で、ビジョンの共有、行動指針や行動規範としての重要な役割を果たしてきたこと、これが第一点。そして第二点としては、地球的課題に対処するためには、さまざまなアクター間のシナジー（相乗効果を生む協働）こそが至上命令である現代世界では、以前にも増してソフトローの重要性は高まりつつあるということです。

グローバル・コンパクトのようなソフトローは、より良き未来を拓き維持させるための社会工学の必須の手段なのです。保護する責任（R2P）原則

や、国連システム内の運営の民主化を指向する動きは、ソフトローに導かれた協働行動を推進することを疑いません。

(2008年12月8日)

(参考文献)

功刀達朗・野村彰男(編著)『社会的責任の時代 企業・市民社会・国連のシナジー』、東信堂、2008年。

村瀬信也『国際立法 国際法の法源論』、東信堂、2002年。

[Summary]

International Legislation and the Global Compact — Cooperative Relations Between the United Nations and Business —

Tatsuro KUNUGI

In order to evaluate the special significance of the Global Compact in the long history of international legislation, it is necessary first to understand the function of law in a changing society and second to identify the Global Compact as a new type of soft law.

According to P. Nonet and P. Selznik, eminent scholars in sociological jurisprudence, there are three main categories of law: repressive law (apparatus of coercion) autonomous law (independent authority for taming repression) and responsive law (facilitator of response to social needs and aspirations) These categories are also stages of evolution in the relation of law to the political and social order (see *Law and Society in Transition*, 1978) Earlier, during the 1930s, Roscoe Pound had articulated and defined law as “a means of social engineering” for accommodating the diverse needs and interests in society. In a similar vein, M. McDougal and H. Lasswell later defined law as “process of authoritative and controlling decision-making” when they edited a series of international law studies during the 1970s.

The UN (United Nations) and its agencies have contributed to the

progressive development of international law in the form of multi-lateral treaties and General Assembly or UN conference resolutions. As soft law, the latter have constituted a speeded-up process of the formation of customary international law, particularly since the 1970s.

Some of the characteristics of soft law are considered to be demerits. Three points are often adduced:

—Soft law does not stipulate the rights and duties concerned; it only provides for general principles and guidelines.

—Although it is an emergent legal norm, it is immature and incomplete.

—It has no legally binding force, or has only limited enforceability.

However, in the contemporary world, which is gradually heading toward global democracy, the main merits of soft law outweigh its demerits.

—It facilitates the adaptation of existing law or the creation of new law, so that law can become responsive to the changing needs of society and aspirations of people.

—Soft law usually taking the form of declarations, resolutions, or codes of conduct are addressed not only to states but also non-state actors, including international organizations, businesses, NGOs, parliaments, local communities, and often people as well; it therefore promotes synergistic partnership among diverse stakeholders.

—The formulation of soft law is generally forward-looking and capable of being infused with ethos – an important attitudinal dimension.

—Once accepted by partners in global governance, soft law relating to public affairs creates expectations about the conduct of partners in governance that cannot easily be disrupted unilaterally.

The Global Compact that commenced in 2000 on the initiative of former UN Secretary-General Kofi Annan is a new type of soft law designed to encourage and promote corporate citizenship in global governance. In form it is addressed to businesses, but it is also open to participation by other actors, i.e., international organizations, including UN agencies and international NGOs, local governments, labor unions, and academic/research institutions. Businesses that accept the Global Compact are requested to submit reports on their compliance with the 10 principles set forth in it. They are, however, not required to accept third-party monitoring of their compliance. This weakness is partially compensated for by cooperative efforts by other stakeholders. Some countries, e.g.,

China, India, and several West European countries, officially take interest in promoting the Global Compact.

Another serious weakness is the fact that the Global Compact does not contain any principles concerning what may be termed “corporate peace responsibility.” Several scholars in Japan have already drafted the following as Principles 11 and 12 of the Global Compact, together with the proposed addition of the UN Charter, the Millennium Declaration, and the 2005 Summit Outcome document to the list of documents in the Preamble:

Peace and Security

Principle 11: Businesses should support concerted efforts by the United Nations and other international organizations to build and maintain peace and security; and

Principle 12: support measures for conflict prevention and peace-building, and for protection of people in armed conflict, as well as empowerment of their capacity for human security at all times.

The draft was discussed at symposiums held at Coventry University in England in 2008 and 2009, and further efforts are being planned to form a joint campaign with international NGOs, academic and business networks.

Apart from the significant developments in international legislation discussed above, there are important tasks ahead for the further progressive development of international law, one of which will be particularly emphasized.

The unanimous adoption of the principle of “responsibility to protect” (R2P) as part of the 2005 Summit Outcome was epoch-making. The adoption will not fail eventually to render international law more responsive to the needs of people and society, as the principle constitutes reinterpretation of the outdated doctrine of state sovereignty. However, despite recent urging by leaders of the United States and France, for instance, the R2P principle has not yet been translated into practice in specific situations, e.g., Darfur, Myanmar, and North Korea.

There are two main reasons for this. First, the centuries-old doctrine and praxis of state sovereignty, which are essentially undemocratic, die hard. Second, the UN system, which has contributed to the development of international law in diverse fields, continues to be a predominantly omni-governmental system and, as such, the system

itself has not transformed to become an actor appropriate and suitable for taking leadership in the emerging global civil society.

In conclusion, transformative but non-structural reforms in the governance of the UN system toward democratic multi-stakeholder partnerships, guided by soft law, will help advance the evolutionary stage of the UN system to become the core process of global governance.

[国際学会公開講演]

中国を読み解く

改革・開放30年、天安門事件20年



清水 美和*

皆さん、こんにちは。今日は、家近亮子先生のゼミの皆さんもいれば、増井由紀美先生の教え子もいるし、中国の留学生の方も多いということで、中国に関する知識が皆さんのなかですくいぶん違うと思います。中国の方は私より中国のことをよく知っておられるし、中には中国のことは全然知らないという方もおられるかもしれません。ですから話の内容をどうするか、非常に迷いましたが、中国の留学生もお見えになるので、あまり初歩的なことを言っても面白くない。私が考えているいちばん重要な問題とか、あるいは中国が抱えている最も深刻な問題についてお話しして、わからないところがあればあとで質問するか、家近先生に聞いていただきたいと思い

* 清水美和 氏 しみず・よしかず：東京新聞論説委員 [Yoshikazu Shimizu: Editorial Writer, *Tokyo Shimbun*] 1953年生まれ。77年京都大学経済学部卒業、中日新聞社入社。香港・北京特派員、米コロンビア大学東アジア研究センター客員研究員、中国総局長などを経て2007年より現職。2003年、『中国農民の反乱』でアジア太平洋賞特別賞受賞。2007年、著作・報道・評論活動に対する日本記者クラブ賞受賞。

ます。

変貌する中国

いずれにしても、今、中国について見聞きすることが多くなったと思いませんか。新聞でもテレビのニュースでも、やたらに中国に関するニュースが多いと思います。これは偶然ではなくて、中国は今年、改革・開放政策の31年目を迎え、急速な経済発展を遂げて、経済・政治のうえでも非常に重要な国になっています。

いろんな見方を挙げますが、今年中に経済規模が日本を抜いて、世界第2位になるという予測もあります。長いこと日本はアメリカに次ぐ世界第2位の経済大国と自称してきましたが、どうも中国に追い抜かされそうです。中国は軍事力の面でも、最近の軍事専門機関の調査などによって、もはやアメリカに次ぐ世界第2位の軍事大国になったとされています。また政治的には、皆さんご存じのように、国連安全保障理事会常任理事国の5大国の一員です。世界的な政治問題、特にこの地域の北朝鮮の核問題では、何かというと「中国、中国」と言ってみんな頼りにする。

何よりも日本にとって、中国は世界最大の貿易相手で、しかも最大の輸出相手になってしまいました。ですから今、われわれ日本も大変な経済苦境にあって、今年は一部上場企業のボーナスが15%も落ちるというなかで、中国经济が頼みになって、中国市場に頼って経済回復を図ろうとしています。

以前、どちらかと言えば中国は、日本にとってみれば、自分たちよりも遅れた国とか、あるいは貧しい国という感覚が強かったのですが、それが大きな転換期を迎えています。日清戦争で日本が中国に勝ってから100年以上続いてきた「日本は中国よりも勝っている、発達している」とか、場合によっては「強い」というイメージが、100年ぶりに大転換を迫られています。そうなると、日本人はどうしても心理的に不安定です。なんとなく焦るような気分が起きてきます。

皆さんも考えてごらんになればわかると思いますが、例えば隣の家が自

分の家よりも貧しいとか、隣の家に対してなんとなく優越感を持っていたのに、隣の家がどんどん豊かになって自分よりいい暮らしをして力を持つようになると、なんとなく妬ましいとか気持ちが落ちつかないというのは、人間のどうしようもない性癖なんですね。今、日中関係で、日本人は中国のことになるかとカッとしたり、感情的なもの言いになったり、ときには非常に激しい言い方になる。日中関係が何かとギクシャクするのも、このあたりに大きな原因があると思います。

私も北京には1、2ヵ月に1回は行っていますが、中国に行くたびに驚きます。昨年のオリンピック以来、高層ビルの林立する素晴らしい現代都市になって、地下鉄も便利になりました。しかもビルがどんどん建つのですが、日本みたいに四角四面で面白くないビルではないのです。世界の建築家は今、中国で建築をやりたくてしょうがない。大胆なデザインで、大変な投資をして思い切った建物が建てられる。新しい建物を見ると、口で言うのも難しいですが、びっくりするようなデザインが多いので、本当に驚くばかりの大都市になったと思います。

びっくりするのはそれだけではなくて、レストランに入って注文すると、値段も驚きです。レストランのワイン・メニューなど1万元以上、日本円にして15万円ですが、それ以上のワインリストが並んでいます。お茶1杯が50元、60元、日本円にしたら750円とか1,000円近い。それからお茶がポット1つで100元以上する。100元以下というのは少ない。とても買えない、あるいは食べられないということが増えてきました。もちろん中国でも、ものすごく安いものもあります。レストランでも大変安いところもありますが、今や中国のサラリーマンはそういうところでは満足できない。中国の友人などは、昔は中国の物価が安いので服を全部中国で買っていたけど、最近は日本のほうが安くていいものが手に入ると言っています。そのぐらい日・中の消費水準は、大都市に関する限り変化している。われわれがよく交流する中産階級以上の人たちの生活水準は、はっきり言って完全に追い越されています。こういった転換が起きているわけです。最近話を聞くと経済も回復しているみたいで、中国は何の問題もないではないか、

中国が羨ましい、という気持ちか、日本の財界人とか、ちょっと中国のことを理解している日本人のなかにはあります。

繁栄の陰で深まる亀裂

一方で、そうではない中国もあります。例えば北京でも、天安門広場に行くとも四方が鉄柵で囲まれていて、出入りはみんな金属探知機でチェックされる。空港に入るときのように手荷物は全部預けて調べられる。私も北京に行ってから30年ぐらい、暮らし始めてからも20年以上経っているのですが、以前はこんなことはなかった。天安門広場は、天安門事件（1989年6月）の直後でもそこまで厳しいチェックはなかったのに、今では非常に緊張している。もっと驚くことは、この4月に北京に行ったとき、北京西郊にある市民墓地に警備車両 機動隊みたいな車 がたくさん止まっている。一体何だと聞いてみますと、実は、一昨年（2007年）の7月に自転車泥棒を疑われて上海市の公安局で厳しい取り調べを受けたひとりの青年が、それを恨んで上海市の公安局を襲って6人の警察官を刺して殺したという恐ろしい事件がありましたが、その楊佳という青年が死刑になってそこに葬られていて、彼の墓にたくさんの人が追悼に訪れている。警察官6人を殺した人間を英雄視して、少なくない人々がそこにお参りに来るということで、警察が大変緊張して警備しているのです。こんなことは、以前の中国では絶対に考えられないことでした。少なくとも警察と一般の庶民の間にある種の緊張関係があって、ささいなことで警察と一般の貧しい人々との間で衝突が起きています。

またつい先日、6月19日から20日にかけて、湖北省のホテルで働いていたひとりの青年が変死体で発見され、自殺と発表されたのですが、それを信じない群衆がホテルに押しかけて、中国の放送では数万、香港の情報では7万人が警察の部隊と衝突した。どうもそのホテルの経営者は市の幹部だったらしく、公安局とつるんで、経営者の不正を追及した青年を死に追いやったうえに、それを自殺と発表したのではないかという疑いを持つ群衆が、警察部隊と衝突して、大変な騒ぎになっている。ユーチューブは皆さんご存じだと思いますが、湖北省石首市で検索すると、群衆が警察を襲

って警察官がクモのコを散らすように逃げていくという凄まじい映像がいまアップされています。もし興味のある方は、あとから見てください。

このように、一方で豊かで強い華やかな中国が出現している反面、一般の民衆と政府、あるいは貧しい人々と警察の間には大変な緊張関係が出現していて、ときにそれが暴力的な対立に発展しています。あとから述べますが、中国ではこの種の集団事件、騒乱事件、デモ、あるいは陳情騒ぎが、公安当局の発表でも年間9万件以上（2006年）起きていると言われていいます。一体これは何なのか。私はジャーナリストですから、こういう現実のなかで中国を考えていく必要があるのではないかと思います。

この基点は、やはり天安門事件であつたらうと私は思います。天安門事件については皆さんは、どの程度ご存じか人によって違うと思いますが、たまたま今年が天安門事件20周年にあつたために、さまざまな新聞やテレビで天安門特集が行われたので、映像を見たことがある人も多いと思います。一般には、天安門広場に集まって民主化を要求した学生や市民を、中国政府が軍を使って弾圧した事件だと言われていいます。私の友人も、天安門事件20周年の前には公安当局から嫌がらせや尾行をされたり、さまざまな質問をされて不愉快な思いをした人が少なくありませんでした。

この問題をめぐっても中国の当局は今、大変緊張して、天安門事件については国内ではもちろん放送を許さないし、NHKや香港の衛星放送が天安門事件20周年のニュースをやりだすと、突然中継を切ってしまうというかたちで、天安門事件については一切触れさせない非常に厳しい統制をしました。実は天安門事件の遺族も、最近数年は6月4日には天安門広場の近くに集まって、少人数ですが犠牲者を追悼することも許されていたのですが、今年は大変厳しく統制されて、追悼活動もできない。

この天安門事件は一体何だったのかということをも、まずご紹介し、それが現在の中国社会に与えている影響を考えたいと思います。私はたまたま天安門事件の前後は北京にいました。天安門事件の起きた年も、事件の直前まで天安門広場で毎日取材していましたので、それは生々しい鮮烈な体験として記憶に残っています。

「改革・開放」政策

市場経済の導入

当時の中国はこういう感じでした。1978年の末に、鄧小平さんが改革・開放政策を始めます。改革・開放とは何か。それまでも中国というのは、1つの国があたかも1つの工場であるかのように、すべてが計画されていた。統制経済で、例えば1つの工場が生産するために原料が必要、あるいは労働者が必要だということを、国家計画委員会というところがすべて決める。安く配給し、生産し、それをまた出荷するのもすべて計画に基づいている。

面白いことですが、当時の中国では旅行するときも必ず職場の許可が要った。旅行中の切符を買うにしても、職場の上司の紹介状がなければ売ってくれなかった。つまり個人の移動まで、計画と統制のなかにあったのです。そういう社会は非常に生産性が低い。労働者もあまり頑張らなくて働かないし、企業も儲けても儲けなくても生存できる。市場経済のように激しい競争はないわけですから、社会も停滞していた。

これではいけないということで、鄧小平さんは市場経済をどんどん導入していったのです。ところがこういう計画・統制経済のなかに市場経済を入れると、何が起きるか。やはり原料や消費物資の配給の権限を持っている共産党の幹部がそれを利用して、市場に横流しをするようになる。配給物資は大変安く手に入りますが、それを市場に横流しすると何十倍もの価格になって、大変儲かる。これは日本の戦後復興の時代の闇経済と、まったく同じことです。それでどんどん肥え太る幹部が出てきた。

そういうことに対して、当時の学生や市民が大変反感を持った。ですから改革・開放を始めた鄧小平さんも、これではいけないということで、政治体制を改革しなければ経済体制の改革を前進させることはできないと。つまり、共産党幹部が政治も経済も一切の権力を握っている体制のなかでは、結局こういう闇経済で儲ける連中がいっぱい出てくる。彼らは当時「官倒（グァンダオ、官僚ブローカー）」と呼ばれましたが、この連中を退治するには、共産党が一切の権力を握っている体制を改革しなければならない、という

ことを、鄧小平さん自身も言っていました。

ところがそういう改革の動きは、従来、既得権を持っていた党幹部たち、特に中国革命に大変な貢献をし、さまざまなかたちで政治・経済の権力を握っていた党の既成利益集団から激しい反発を受けました。日本でも何か改革しようとするとき必ず、改革を推進する人とそれに反対する人の間に激しい対立が生まれますが、中国でもまったく同じだったのです。

政治体制の改革推進

このとき、鄧小平さんの意向を受けて、経済体制のみならず政治体制の改革をしようと頑張った党の総書記が2人おりました。今の中国の若い方々はこの名前を知らない人も多いと聞きますが、胡耀邦さん、趙紫陽さんです。中国では共産党の総書記が文字どおりトップですから、この2人が何とか経済体制の改革のみならず、政治体制の改革をしようとしていました。鄧小平さんも最初はそれを支持して、後ろだてになってそれをやらせた。その最も大きな集大成が、1987年の中国共産党第13回党大会の決定です。これは注釈が必要ですが、中国は共産党が一切を指導する国です。共産党は国会や政府よりも上にある。5年に1回の党大会が中国の最高権力機関ですから、党大会の決定が非常に重要なのです。

では1987年の党大会で何を決めていたのかというと、「党と政府の分離」、「人民大衆との対話制度の確立」です。それまで政府の一切の権力、ポストは共産党の幹部が握っていた。そういうことでは改革はうまくいかないで、党と政府の権力の分離を図ろうという大胆な方針が決められた。そのためには、人民大衆との対話をどんどん推進しないといけない。もうひとつ、マスコミ、メディアの自由を拡大して、メディアによる権力の監督を行わないといけない。それが13回党大会の政治体制改革決定の最も重要な部分です。これは多くの中国の人々に歓迎されて、中国の知識人たちはこの決定を支持しました。

ところが困ったことが起きた。やはり市場体制の改革を進めていくと、物価がどんどん上がっていくわけです。これまでは消費物資はすべて配給でした。食料品、肉、あるいは靴や服にいたるまで、配給で手に入れられて

いたものを市場に回していくと、価格がどんどん上がっていく。インフレが起きるのです。こういうことに対して、人々の反感が募ってきた。1988年というのは非常にインフレが進行した年で、私も当時北京にいましたが、みるみる副食品の価格が上がっていった、人々があわてて買いだめに走って市場の周りに長蛇の列ができるという、社会不安が起きた年でした。

そして、当時、共産党のトップだった趙紫陽さんなどに対する激しい批判が高まります。そういうなかで改革の動きがピンチに陥って、人々の間に危機感が募っていった。

天安門事件

天安門事件が起きたのは1989年ですが、そのきっかけは、胡耀邦、趙紫陽という2代の政治改革を推進した総書記のうち、最初に政治改革に手をつけ、それが激しい反発を招いて失脚し解任された胡耀邦さんが、89年4月15日に突然亡くなったことです。これに対して、中国の全土をショックが襲った。その当時、中国の政治的自由は厳しく制限されていたので、民主化を訴えたり、政治改革を要求して天安門広場でデモをすることはできなかったけれども、共産党のトップであった胡耀邦さんを追悼するという名目であれば、そのデモは規制されることはなかった。ですから当時、政治改革の後退に危機感を持った学生・市民、特に学生たちは、民主化を訴えた胡耀邦さんの追悼を掲げて天安門広場のデモに繰り出しました。

鄧小平派と趙紫陽派に二分

これに対して、当時中国の最高実力者と言われた鄧小平さんは、非常に激しい反発を抱いて、「これは動乱である」と決めつけた。当時、デモは人数こそ多かったけれども、それほど過激な行動をとったわけでもないのに、1989年4月26日付の共産党の機関紙『人民日報』で、「この動乱に旗幟を鮮明に反対せよ」という社説を掲げた。このことに対して学生・市民は、また怒ったわけです。

ところが、もう一方の趙紫陽さんは、この学生・市民の運動を「愛国民主運動」と呼びます。これは非常に大変なことなんですね。中国共産党と

いうのは一元的な組織で、独裁権力と言われていますが、その最高実力者の鄧小平さんが一方で天安門のデモを「動乱」と決めつける。しかし党のトップである趙紫陽さんは、これは「愛国民主運動」だと評価する。真っ二つに評価が割れました。これは中国のような国では、非常に困ったことです。当時、私が留学したことのある大学の先生に会うと、「清水さん、困ったことになりました。共産党が真っ二つに分かれています。一体どっちの言うことを聞いたらいいのかわかりません」と。動乱と決めつけて弾圧したら、あとから趙紫陽が権力を握ったとき怒るかもしれない。趙紫陽さんの支持した愛国民主運動に対して、学生たちに差し入れし、頑張れと激励して、鄧小平さんのほうが権力を握ったらあとから大変な目に遭う。どっちでもいいから、強いほうがどっちか決めてくれ、と彼は言っていました。中国は一元的な組織ですが、上層が分裂したときにいつもこのように非常に混乱するのです。一方で学生・市民の側から言えば、もっと大胆なことができる、もっと大胆にやっても規制できない、まさにそれが天安門広場で起きたことでした。

私自身、その頃は連日、天安門広場にいたので、そういった光景を鮮烈に覚えています。学生・市民だけではなく、『人民日報』とか「中央電視台(テレビ)」とか、あるいは党統一戦線部とか党組織部という旗を掲げたデモ隊が、次々と天安門広場に合流しました。『人民日報』や「新華社」などのマスコミ記者たちは、身分証明書を手に掲げてデモに合流してくる。こんなことは、ちょっと考えられないことです。まさに革命的な状況が天安門広場に出現してしまった。

趙紫陽派が鄧小平打倒に利用

しかももっと大変なことに、5月17日、私はその場にいたので印象が強烈ですが、デモ隊がいっせいに「鄧小平打倒」というスローガンを掲げたのです。先ほども申しましたように、鄧小平さんは改革・開放を始めた人であると同時に、当時の総書記をしのぐ最高実力者だった。その人を倒せというスローガンを、100万のデモ隊が掲げた。しかも、ある日突然、一斉に掲げたのです。これは中国にとっても世界にとっても、大変ショッキング

グな事態でした。

この事情は、あとになって明らかになります。その日の党の政治局常務委員会、最高指導部の会議で、趙紫陽さんは厳しく批判され、学生・市民の民主化を支持したというかどで、総書記辞任に追い込まれていきます。結果的に趙紫陽派は負けたんですね。そのことに対して、趙紫陽さんの影響下にある労働組合とか知識人たちがいっせいに鄧小平打倒を掲げてデモに繰り出したのです。つまりデモの力で趙紫陽さんの苦境を救おう、あわよくば鄧小平を、あるいは当時の首相だった李鵬さんを倒して、趙紫陽さんが主導権を握るような政治改革をしようというのが、当時のデモ隊のもくろみだったのでしょうか。結果的に天安門広場の民主化運動に対する弾圧が過酷になった原因は、このように党が真っ二つに割れて、鄧小平派と趙紫陽派が民主化運動を巻き込んで力比べをするという現象が生まれたことです。こうなってくると鄧小平さんが最後に頼ったのは軍でした。

皆さんがすでにご存じのように、6月4日、鄧小平さんは軍の正規部隊に命じてデモを鎮圧させます。これは非常に過酷な弾圧でした。天安門広場周辺の長安街から軍の正規部隊が広場に迫るなかで、部隊によるデモ隊への水平射撃が確かに行われた。たくさんの死傷者が出ました。天安門広場を包囲したあとは彼らも発砲を控えたようですが、そのプロセスで政府当局の発表でも319人、少なくとも数百人の死者が出たと言われています。これは中国にとっては大変な悲劇でした。当時の中国政府はこれを「反革命動乱」で、その弾圧は正しかった、これをしなければ中国は崩壊したということで正当性を主張しましたが、これは世界の批判を浴びると同時に、中国の国内でも激しい反発を買うことになったのです。

天安門事件後 中国はどう変わったか

その結果、中国の社会は大きく変わったと思います。これは私自身、その前後に中国に滞在していた実感です。それまでは中国という社会は比較的団結していた社会で、革命の伝統があったのでしょうか、例えば天安門広場に政府・国家の指導者がくると、その指導者が、いくら学生たちが批

判している指導者であっても、学生たちが行列を作ってサインをせがむのを何度も目撃しました。当時、非常に評判の悪かった李鵬さんなどでも天安門広場に現われると、学生たちは目を輝かせてサインを迫る。やはり共産党の威信は非常に高かったのです。中国という国は団結していると感じました。

学生、市民、研究者たちはそれまで、中国は変わりうる、共産党は変わりうる、共産党が変わって民主的な中国を作ることができる、という一種の理想を抱いていました。当時の中国は今に比べてはるかに貧しくて、生活の水準は低かったのですが、人々の気持ちはどちらかと言えばもっと生き生きとして伸び伸びしていたような感じを私は持っています。

党と人民の一体感喪失

事件のあと、中国はどう変わったか。中国人の研究者（政治学者）の言葉を引用しますと、「事件まで若者や知識人らは中国と共産党が変わりうると思っていた。しかし、弾圧は理想や希望を打ち砕き、残ったのは自らの利益のみを追求する風潮だった。だから、国家と人民の一種の連帯感、党と人民の一体感というものを天安門事件は打ち砕いたと言わざるをえない。

鄧小平さん自身も、実は天安門事件の前と後では大きく変わったのです。先ほど申し上げたように、鄧小平さんは天安門事件の前は「政治体制改革をしなければ経済改革はできない」とはっきり言っていましたが、事件後は、政治改革の「争論」を禁止して、政治改革を、党の権力には一切手を触れない行政改革に矮小化していった。特にそれが顕著に現われたのは、13回党大会の5年後、1992年の14回党大会で、前回の大会で掲げられた「党政分離」、「対話制度の確立」が消失し、今度は「政府と企業の分離」になった。つまり党と政府を分離するという考え方は、その段階でなくなったのです。

これは専門的な話になりますが、鄧小平さん自身が1993年に出版させた『鄧小平文選』第3巻という公式の記録のなかでは、本来の談話にあったいろいろな重要な文句が削られます。例えば「政治体制を改革しなければ経済体制改革を前進させられない」とか「党と政府の分離を第一位に置くべ

きだ」とか、あるいは「ひとりの人間がいくつかの職務を兼務するのはよくない」という大変重要な一節が、この文章のなかでは削られてしまっている。これを許すことができるのは鄧小平さんのみです。

結果的に鄧小平さんは政治体制の改革を捨てて、経済体制だけは市場経済をどんどん導入するということをやったわけです。このことが現在の中国に大変大きな問題を及ぼしています。

共産党幹部の国有企業支配

どういう問題が起きているかという、例えば従来の共産党幹部が持っていた既得権がそのまま温存されることとなります。例えば国営企業の改革でも、企業を株式会社などに改組して法人化する、つまり従来の国営企業を、政府が資本の大半を持つ国有の株式会社にしていく改革は、確かに行われました。では、その国有企業の幹部は誰かという、これは共産党が権力を握っている以上、共産党幹部が国有企業を支配するという体制に変わりはないし、いわゆる自立的な企業経営、企業統治は実現しないわけです。しかもその後、国有企業の大型の基幹産業は国が持ち、中小の企業はどんどん売却して民営化を進めるということが行われた。結果的に、例えば石油とか電力、あるいは資源とか国防という重要な国有企業は独占化して温存されたのですが、その権力は結果的には共産党の幹部が握ったわけです。

これはちょっと敏感な話ですが、今、中国の電力業界を支配しているのは李鵬さんの一族だと言われています。李鵬さんは天安門事件当時の首相ですが、そのお嬢さんが電力業界のプリンセスと言われています。ですからさまざまな電力業界の利権を李鵬につながる人たちが壟断しているような構造が生まれている。これは以前の中国、戦前の中国でさまざまな財閥が巨大企業を傘下におさめ、一族支配をしたのと似たような構造ができてしまった。しかもそういう国有企業は独占的地位を保証されているので、利潤が非常に高いという特徴を持っています。それぞれの分野で有力な共産党幹部、それにつながる一族が、国有企業を壟断するという形態が生まれるわけです。

では民営化された中小の企業はどうなのか。このことも、やはり問題がある。こういった企業の経営者たちは、もともと国有企業を自らの管理下に置いていた。ですからその株を買収するのも比較的容易です。しかもその株の評価をするのも、実際の価値より何十分の一の非常に安い評価で買収することが可能になる。従来は国有企業を管理していた人たちが、実際の企業資産よりもはるかに安い価格で企業を買収して、自らの私企業にしてしまうことが可能になります。これは日本でもアメリカでもあることで、マネージメント・バイアウト（MBO）と言われますが、非常に問題が多い。というのは、中国語の「全民所有制企業」、つまり全人民の財産であったはずの国有企業が、一部の党幹部に買収されていくような構造が生まれていく。やはり、政治体制改革に手をつけずに、共産党が一切の権力を握るという体制の下で市場経済を導入していったため、市場経済の健全な発展が阻害され、結果的にその市場経済の最大の利益を得る人たちが共産党の幹部になるような構造が温存されてしまった、というのが私の見立てです。

こういうことに対して、反発は激しいものがあります。そういった従来の既得権を持たない一般庶民からみれば、結局、改革・開放の成果はそういった人たちが全部持ってってしまう。所得の分配もどんどん不合理、不公平になって、貧富の差が拡大していく。そういうことに対して反発が強まったわけです。

知識人の厚遇

それでは天安門事件当時、そういう批判の先頭に立った知識人や研究者、あるいは学生、市民は、その後どうなったのか。この点にも若干触れないといけません。

実は共産党も天安門事件を深刻に反省しました。表向きはもちろん反省していないことになっているのですが、実際には内部では非常に深刻に考えました。こういう共産党のみが権力を握っている体制、共産党のみが利益を享受している体制では体制が不安定であると。では何をしたらいいか。

まず、都市に安定的な市民層を育てようということになります。そして、1990年代に何をやったかということ、それまで比較的恵まれない立場にあっ

た都市の知識人、研究者という人たちに対して利益を分配する政策をやりました。その最大の武器が、国有資産の払い下げです。それまで中国では、例えば大学の先生や研究者などが住んでいる住宅は、安い公営の賃貸住宅でした。日本ふうと言えば、社宅のような所に住んでいた。それを払い下げて、私有化することが進んでいきます。これは、そういう人々に大変な恩恵をもたらしたのです。

私の友人は政府の局長級の幹部です。彼は90年代、160平方メートルの住宅を3万円で払い下げを受けたと言っています。北京の朝陽区というのは大使館街です。日本で言ったら東京都港区南麻布みたいな絶好の場所の160平方メートルの住宅を、90年代に3万円で払い下げを受けた。これは日本円にして50万円もしません。今、その160平方メートル3万円であったものを、1平方メートル3万円で買いたいという申し出があるそうです。皆さん、考えてください。この急激な資産バブル。しかも彼は局長級の幹部ですので、もう一軒、近い所に150平方メートルの住宅の払い下げを受けたそうです。資産的に言えば、日本円に換算しても億万長者です。彼はきわめて恵まれた立場ですが、それと同じことが、少なくとも都市に在住している知識人、研究者、あるいは党幹部、公務員に対しても行われました。

先ほど、天安門事件のときに、学生の運動に多くの党幹部や学生に同情した知識人や研究者が合流した、新聞記者も合流したと言いましたが、まさに合流した人々に対して非常に恩恵をもたらす政策が90年代に行われたのです。私たちの友人の、例えば『人民日報』とか「新華社」、あるいはさまざまに国営のメディアで働いている人たちも、まったく同じように住宅の払い下げを受けました。しかも収入が非常に伸びる、副業も公認される。ですから今、大学の研究者で何十万元の収入がある人も珍しくありません。

私の同僚の新聞記者も、大体、収入は月給の2倍ぐらい。なぜそんなに収入があるかというと、彼らは取材に行くと必ずお金がもらえるわけです。もちろん党はそれを禁止していますが、取材したら謝礼としてお金を渡すのが当たり前になっている。私自身も中国の記者会見に出ると、必ず資料のなかに茶封筒があって、そのなかに200元、300元と入っていました。こ

れは中国では当たり前の習慣で、それを断わる人はいないのです。それを返しに行くと、びっくりされます。「これは交通費ですから、受け取ってください」、「要りません。取材に行って金を貰うことはできないので、絶対にお返しします」と言うと、向こうのほうがびっくりします。そういう世界になってきています。

ですから本来、学生・市民の民主化運動に同情してデモに合流していった人たちが、90年代から大変な恩恵を被ることにより、批判精神が弱くなってくる。結果的には、改革の恩恵を被らない人々に対する感度がだんだん鈍くなっていくということが起きたと思います。つい最近この4月に起きた事件ですが、北京大学の先生が、農民とか貧しい人々がさまざまな陳情に来ることに対して、「彼らは頭がおかしい」と言って大変な批判を受けて、北京大学に農民たちの抗議デモが押しかけたということがありました。このように、天安門事件当時の民主化運動を支えた都市の中間層は利益集団のなかに組み込まれていき、また学生たちもその予備軍として体制批判の目がだんだん弱くなっていった。

「持てる者」と「持たない者」への二極化

都市住民の待遇が改善されたのは、それで結構なことではないかと思われるのですが、問題はそういった恩恵から落ちこぼれた人たちが少なくないことです。中国では農民たちは単に農業の従事者を意味するものではなくて、1950年代末にできた独特の戸籍制度によって、都市住民になることを許されていない人たちです。いったん農民に生まれてしまうと一生その戸籍がついて回って、都市に出稼ぎに来て「農民工（民工）」と言われ、都市で就職しても都市住民と平等の権利をなかなか受けることができない。しかも彼らの土地は、本来自分たちが耕作を請け負っているのですが、地方では党の幹部が土地を事実上支配していて、さまざまなかたちで農民から土地を奪って開発に回す。わずかな補償で農民を追い立て農地を転売して巨万の富を得る。そういったことが横行しています。土地をなくした農民は、沿海地区の輸出企業で、無権利、低賃金という悪条件で働いている。そういうことがまかり通っています。

結果的に中国の社会は、改革の恩恵を大きく被った層と、恩恵から落ちこぼれ、改革の恩恵を被った層に奉仕する層、という二つのグループに分かれてしまった。そのケースが非常に深刻化し、ときに激しい暴動、騒乱、デモ、陳情事件として起きてくるようになった。それが、前でも触れましたが、2006年に至って9万件以上と言われている集団事件の多発となり、体制の不安定要因となって問題が出てきているわけです。

景気対策が社会矛盾激化の恐れ

実は現在の金融危機のなかでも、やはりそういう問題が起きています。皆さんもご存じのように、昨年来の金融危機で景気対策が非常に問題になっている。日本もそうですが、中国の政府も経済成長の維持を掲げて4兆元、日本円にして60兆円規模の投資拡大を行って、景気を支えるという方針を打ち出しました。現実にはその配分がどうなるかが問題です。本来であれば、改革の恩恵から落ちこぼれた層の社会保障を充実させ、彼らの生活水準を上げ、内需を拡大して景気対策をやるのが理想的ですが、現在の中国の投資構造から言うとなかなかそれが実現しにくい。このことを危惧しているのは、別に私だけではありません。

1980年代（胡耀邦・趙紫陽時代）に政治改革の先頭に立った党の幹部たちが、今年の初めに、現在の党の最高指導者である胡錦濤さんあてに意見書を出して公表しています。彼らがここで何を言っているかということ、「中央政府が4兆元の人民元を投入して経済を牽引することに非常に賛成する」と。しかし「特権と腐敗分子がこのチャンスに乗じて私腹を肥やし、党と人民の関係を破壊し、社会の矛盾を激化させることを大変に心配している」、「4兆元に関わる重大な決定と実施の全過程は透明に公開」しなければならず、「すべてのメディアに向けて情報を開示し、メディアが追跡報道するよう指示する」ことを求めています。

このように、政治体制改革の停滞が現在の投資、経済成長の問題点を生み出しています。残念ながらこういった要求に対して、現在の共産党政権は安定を重視して社会の問題が表面化するのを恐れているので、相変わらずメディアへの統制は非常に厳しいし、この投資のプロセスも公開してい

ない。表向きは経済成長は回復してきたと言っているが、その成長の中身は従来とあまり変わっていないのではないかという疑問を持たざるをえない。結果的に投資すればするほど、成長すればするほど、社会のなかの矛盾を深めていくような危険も排除できないというのが、私の率直な感想です。

こう申し上げるのは、単に新聞や資料を読んで考えているのではなくて、実は先週1週間、私は山東省の農家で暮らしていたのですが、そこでも、こういう投資の恩恵はなかなか末端の農民まで回ってこないことを感じました。

最後に 農村から中国を見る

山東省と言えば、中国の農村のなかでは比較的豊かな所です。私が泊まった農家もかなり広い宅地で、農地そのものはそんなに広くはないのですが、ご主人が村の幹部をやっていた方で、私からみるとかなり生活水準は高いように思いました。でもその人と夜お酒を飲みながら話していると、大変悩んでおられるんですね。彼は本当に深刻に「家と土地を売ろうかと思っている。売れば数十万円にはなる」と言う。「でもそんなことをしたら、あとどうするんですか。農民が土地をなくしてどうするんですか」と聞くと、彼は70歳を超えているのですが、眼病があって、このままていくと眼が見えなくなる、どうしていいかわからない、と非常に悩んでいるのです。

実は農村にも医療保険があるのですが、非常に保障のレベルが低い。結果的に医療保険でカバーされるのは地元の診療所だけで、それもその村では1万元が限界で、1万元を超えると全額自己負担になる。今や現金収入もほとんどないし、そんな金はない。結局、家と土地を売れば何十万元かになって、町の大きな病院で手術してもらって眼を治したうえで、あと何年生きるかわからないけれども、老後の生活を支えるぐらいはなんとかなるのではないかと。だから家と土地を売りたい、と深刻に悩んでおられました。表面的には大変豊かに見えるけれども、重大な病気を抱えてしまうと、今の農家にとってはとてもそれを支えられない。これはわれわれも同じです。

もし医療保険がなくて医療費が全額自己負担だったら、どんなに収入があっても大病をかかえれば一家は破産してしまう。それと同じように、中国の人口の7割を占める農村住民にとって、このことは大変な問題になっているわけです。

その農家のすぐ脇には大きな道路が建設されていました。それはこの間の景気対策で、山東省のその地域のリゾート開発をしようという話が急に動きだして、投資総額3億元（45億円）の投資をして広大なリゾート地を開発することになった。大変景気のいい話が進行していましたが、一方でその村の医療保険とか、ましてや養老保険に関しては限りなくゼロに近いという実態を、私自身、その農村で暮らして実感することができました。

その農家のご主人が、知り合いがいるから近くの町に行こうと、翌日近くの大きな町に連れていってくれたのです。その村の元書記だった方が、その大きな町の党書記になっているということでした。リゾート地ですから、風光明媚な大変美しい町です。その友人が市のトップだということで、紹介してくれました。党書記の友人が出てきて、「よく来てくれた」と。お昼に高級レストランでご馳走になったのですが、アワビやナマコなど海産物の豊富な地域ですから大変なご馳走でした。白酒で乾杯を交わして、大変盛り上がった。これから困ったことがあったら何でも言ってくれと。大変気分がよく私も酔っぱらっていました。

そのあと、農家のご主人が空港に送ってくれました。空港に行く途中で「清水さん、面白い所があるから見せてあげる」と言って、郊外の高級マンション群に案内してくれたのですが、素晴らしいマンションでした。海を望む高台のピカピカのマンションで、なかには保育園、診療所、学校、何でもある。「ここをどこだと思う？ 今俺たちを接待してくれた市の幹部たちの住宅だ」と言うんですね。本当にきれいな住宅で、メゾネットタイプの2階建てになっているのです。各戸の面積は300平方メートルで、下には各戸に車庫がある。これが市の幹部の住宅で、彼らはこれを格安で払い下げを受けて私有物件にしているのだと。お前どう思うか、と言われたのですが、さっきまでご馳走してもらっていたものですから、私もあまり厳し

いことを言えないで「難しいですね」と言ったら、彼は一言「腐敗だ」と。「市民たちはこういう実態に、何か意見はないのでしょうか」と聞くと、一般市民はここが幹部の住宅だと知らないなので問題はない、と言っていました。

このようにわずか数日程度ですが、山東省の農村で暮らすと、表向きの宣伝と違う中国の社会の問題とか、あるいは現在の経済成長、4兆元対策の内実まで何となく伝わってくるような気がします。中国は、今あるような表向きの宣伝だけではなかなか理解しがたい、非常に深刻な内実がある。この問題をどう解決するかということが、今後の中国の持続的な発展を左右するし、中国が本当の大国になっていくかどうか、また日本との関係で中国がどういうふうに対応していくのかを考える大きな材料になると考えています。

ちょうど1時間ですので、とりあえずここで話を終わります。大きなテーマを細かいことも含めてお話ししましたので、とまどっておられる方が多いと思います。質問を受けたいと思います。ご清聴、ありがとうございました。

質疑応答

質問 中国には潜在力があるので、現在の経済危機を免れるために中国に進出していこう、という話をよく聞きます。国外から企業がどんどん入ってくるというのは、競争相手にはなるかもしれませんが、中国国内の産業に大きく影響が出てくると思います。正直、中国には迷惑ではないかと思うのですが、どうでしょうか。

清水 大変重大な問題なので、すぐに答えられるかどうかわからないのですが、体験的に言って1980年代から90年代にかけては、中国は外資の進出は歓迎していました。それはなぜかという、やはり中国の国内に資金と技術が不足していて、外国企業の進出抜きには経済、産業が発展できなかったという事情があります。当時、中国国内を旅行すると、どこに行っ

も日本の企業、日本の投資を歓迎するというので、沿海地区が中心でしたが、どんな産業でも歓迎でした。労働集約型というのでしょうか、大変労力がかかって日本でやっているとコストの割が合わないような企業がどんどん進出していった時期があります。

ただ、現在の中国はすでに世界一の外貨準備を誇るようになった。しかも技術的にも、これは中国の巧みなところですが、技術移転を推進してかなりのレベルの技術を取得できるようになった。これまでの中国の外資企業の受け入れは、言ってみれば自国の国土と労働力を非常に安く外国に提供し、中国側にとってはかなり恵まれない、悪い条件であったにもかかわらず、それを甘受してきた。よく「中国は世界の工場」と言われますが、その実態は、世界のなかで最も労働コストの安い産業を引き受けて、産業を発展させてきたわけです。

こういう問題を考えるのに「スマイルカーブ」という言葉があるのですが、生産から消費に至る流れのなかで、付加価値は、技術開発や販売で最も高く、単純な組み立ては最も低い。実は中国は最も付加価値の低い部分を引き受けてきたんですね。例えば皆さんが持っているパソコンを考えてください。インテルとかウィンドウズの知的所有権はみんなアメリカが持っています。中国はそういう部品を輸入して、組み立てています。この組み立ては、言葉は悪いが誰でもできる。それを出荷して高い利潤を受けるのは、例えば日本やアメリカの消費地で、高い付加価値が生まれる。組み立ては最も付加価値の低い工程ですので、きわめて安い賃金で働かざるを得ない。条件も悪い。これが「世界の工場」の実態です。

今、中国では「こういうことでは、いつまでたっても高いレベルの産業が生まれません。労働者の賃金が上がらない。結果的に賃金が上がらなければ内需は増えない。極端な貧富の格差は解消しないし、内需主導型の発展はできない」ということで、何とか高いレベルの産業を育てようと言っています。ですから外資のなかでも、労働集約型のレベルの低い産業に関しては、はっきり言えば出ていってもらったほうがいいということで、付加価値の高い高レベルの技術の産業をなんとか導入しようとしています。そ

ういう産業は歓迎する、というふうになっています。以前のように、外資だったら何でも歓迎で企業誘致をはかるとい実態ではなくなりました。

先ほど山東省の話をしました、山東省にも韓国の労働集約型の産業がたくさん進出していたのですが、この間の金融危機で地元の煙台という町では7割の韓国企業が夜逃げしてしまったというんですね。施設も労働力もそのまま逃げ出してしまったと。大変な問題になっていました。このように、従来のようなやり方では外資を引き受けられないし、外資企業の操業は続けられなくなっている。ですから金融危機は、今、中国が目指す産業構造の転換の一つのきっかけになる可能性はあります。

ただ、少なくともそれを一朝一夕に実現するわけではない。産業構造の転換のためには、やはりハイレベルの技術の開発とか人材の養成も必要ですし、半年、1年で実現できるような問題ではないので、先ほどリゾート開発の話をしました、とりあえずは投資主導型 投資で刺激して景気の維持・成長をはかること をやっているのではないかと思います。お答えになっているかどうかわかりませんが、以上です。

質問 先生が先ほどおっしゃったことに特に疑問があるわけではないのですが、ひとつ伺いたいのは、先生は日本人であり、傍観者として、中国をどのように見ているのでしょうか。それから、中国には今いろいろな問題がありますが、先生としてはどうやって解決できると思われませんか。

清水 日本は、中国に対して傍観していて済むのであればむしろ気が楽なのですが、日本と中国の関係は傍観してはいられないのです。というのは、あまりに地理的に近すぎて、中国の今後の進路次第では日本も大きな影響を受ける。あえて歴史的な問題を言いますと、中国にとってもそうだと思います。中国も日本のことを傍観してはいられないんですね。

戦前のことを考えればわかるように、日本が近代化に成功して富国強兵で発展していく。それを当初は中国も歓迎したのです。たくさんの中国の留学生が日本に来て、家近先生がご専門ですが、むしろ日本の近代化に学ぼうとした。中国の革命を成功させようということで。当時、中国と日本の間、中国人と日本人の間は、素晴らしい関係にあった時期があります。と

ころが皆さんがご存じのように、日本はその後どんどんおかしな方向に行くわけです。その近代化した軍事力を朝鮮、中国に向け、侵略の方向に使っていく。結果的には西欧の列強がやったことと同じようなことを周辺諸国にやって、中国は大変な損害と犠牲を被る。これが近代史でした。

でも今は冒頭申し上げたように、中国の経済は大変発展している、軍事力も発展している。今まさに中国は富国強兵をやっているんですね。憲法にも「富強」という言葉が入っていますが、その行方はわれわれも傍観してはいられない。日中はあまりにも近いし、皆さんがご存じのように領土・領海をめぐる紛争もあります。尖閣諸島の領有権や東シナ海ガス田問題など、海洋の權益をめぐる日中はぶつかる可能性もあります。台湾問題をめぐっても、台湾の状況が変われば日本にも影響が出てくるかもしれない。そういう意味では、お互いに傍観してられない関係にある。しかしそうであればあるほど、やはりお互いに共存共栄できる方向に何とか関係を変えていかなくてははいけない。

ですから今、私があえて中国国内の複雑で深刻な問題について言ったのも、中国の今後の発展がバランスよく持続的に平和的に発展して、周辺諸国とも協調し、言葉は悪いけれどもかつての日本のように変な国になってしまわないことが重要だからです。このことではわれわれ日本人は痛苦的な体験を持っています。皆さんは知らないかもしれないけれど、中国の辛亥革命（1911年）では日本の有志も協力して孫文を助け、一緒に革命を計画した時期もあるのです。そんな時期があったのに、日本と中国は何十年にもわたる激しい対立の時代を招いた。こういうことを二度と繰り返さないために何をしたらいいのか。そのためには、外交的な協調をしていく、外交的な対話を進めていくことも重要ですが、最も重要なのは、それぞれの国ができるだけバランスのとれた発展をしていくということです。

日本がかつて中国大陸に向けて激しい侵略に向かったのも、日本の発展というのが非常にアンバランスで、国内で極端に格差が開いて、そのなかで国内に留まっていたは決して豊かになれない、国内では希望の持てない農民、あるいは都市の貧民層が、大陸への進出・侵略を熱烈に支持した。戦

前の日本は、こういう構造を持っていたのです。

では、今の中国はどうか。確かに都市の一定の層以上の生活水準は改善されて、高い消費レベルになりました。非常に発展を遂げてきているけれども、一方で改革・開放の恩恵から取り残された大量の人々がいて、その農民を中心にした人々にはいまだに社会保障が到達していない。医者にもかかれぬ、老後の心配も解消していない、さまざまな問題を抱えています。彼らはときに、非常に激しい反発を時の権力や富裕層に対して向けることがあります。一方でこの不満というものは、中国の発展が阻害されれば、かつての日本のように排外的な方向へ向かう可能性もあるのですね。

最近、中国では、外国に対する激しい反発が繰り返し示されます。1990年代の終わりには、アメリカのベオグラード中国大使館爆破事件　いわゆる「誤爆」と言われた事件　を契機にして、激しい反米運動が起きた。4年前には反日運動が起きた。去年はチベット問題で、反フランス運動が起きた。こういう激しい敵対的な行動と、さらには中国国内でいまだに共産党の一元的な統制が厳しくて、例えば愛国とか主権の問題に関してはなかなか異なった意見が許されない、認められない、というのをみると、やはりどうしても戦前の日本を考えてしまう。戦前の日本と構造が似ているのです。

中国だってまかり間違えば、このまま国力を充実させていけば、周辺国にとって付き合うのが難しい相手になる可能性も高いと、私は思っています。である以上は、できるだけ国内でもバランスのとれた発展をしてほしい。社会保障の充実や、破壊された環境を守るとか、あるいは所得の再分配など　こういうことでは日本は戦後いろいろな経験をしてきたし、さらに環境の技術、社会保障のシステム、もっと振り返れば近代化のなかで、白人の支配、米国や欧州とぶつかるときの心構え、対応の仕方など、日本はそれにいち早く対応して大失敗したんですね　、日本にはそういう意味でのさまざまな交流・協力を通じて、中国の発展をよりバランスのとれた平和的なものにするよう助けられる可能性があると思います。中国の方は「そんなことはわかっているから心配ない」と言われるかもしれませんが

が、現実に周辺国あるいは世界でも、中国の急速な台頭に関しては不安が強いのは事実です。そういう点では日中のさまざまなレベルの交流を通じて、できるだけ応援していきたい、あるいは応援されたいというのが私の気持ちです。

司会 ご質問がないようでしたら、私から清水さんにお願いがございます。私は皆さんを代表してお願いするのですが、敬愛大学にはこのようにたくさんの方の中国人、日本人、ネパールから来ている学生、バングラデシュから来ている学生、ロシアからも、ミャンマーからも、いろんな国から来ている学生たちがいます。この学生たちに、共存していくということ、この敬愛のコミュニティのなかで、どのような方向でどのようなことを学んでいけば国際社会のなかの一人になっていけるか、ということについて、清水先生からお話をお願いしたいと思うのです。今、一人ひとりの顔を見ていて、この一人ひとりが中国の話をここで一緒に聴いているんだな、と思ったら、そのことをお伺いしたくなりました。まことに勝手なお願ひではございますが、どうぞよろしくお願ひします。

清水 私は教育の専門家ではないので大変難しい質問です。国際交流だとかいろいろ言うと難しいのですが、私個人の体験で言えば、最も近い友人が中国にいます。これは皆さん、日本の方はぜひ試してみたいと思うのですが、日本より中国のほうが人間関係が濃いのです。先ほど「友人」という言い方をしましたが、なんでも無理が頼める友人は実は中国人です。ですから中国人の友だちといると、大変気が楽で自由なんです。日本人同士だと、はっきり言って友だちであっても金を借りることはできない。このことを、考えてみてください。日本では友だちに金を借りるというのは、大変なタブーです。友情を壊す。ところが中国ではそれは当たり前なんです。困ったときに助け合うのは当たり前で、金を持っている友人が友だちに金を貸すのは当たり前。便宜を図るのは当たり前。それがときには汚職になるなどいろいろな問題も起きますのですが、私自身の体験で言えば、日本人と付き合うよりは中国人と付き合うほうが気が楽で、自由なんです。何でも言えるし、向こうも何でも言うてくるし、遠慮がない。日

本にも親友と言える人は何人かいますが、仕事の関係もあって、今は中国の友人と付き合うほうが多いし、自分も楽です。

これは日本と中国の文化的な違いであって、決してそれは日本人だから付き合いにくいというのではなくて、それぞれの持っている個性なんです。人によっては非常にマッチして、かえって付き合いやすいということもある。なかには「絶対に中国人は嫌だ」と言う日本人も出てきます。お互いにそうなのですが。言葉の障害はもちろんありますが、ある程度外国語ができるようになり、お互いに意思疎通ができるようになると、けっこう面白い話もできる。中国の悪口みたいなことも私は相当言いましたが、中国人の友情は非常に深いのです。先週、山東省に行ったと言いましたが、それは友だちの友だちが泊めてくれたわけです。友だちがいると、友だちの友だちが友だちになって、その家で飲み食いして、お酒を飲んで何の気兼ねもなく平気でいろいろなことを言える。お金も大して払うわけではありません。いちいちお金を払ったら友だちではなくなります。もちろん実費は払いますが、日本円にしたらわずかなカネです。日本の友だちには、私はとてもそんなことはできないです。

先ほど挙げられた国々のなかでもそれぞれ個性があって、なかにはその個性のほうが自分はいいいという相手が必ずみつかります。私はこういう環境で勉強できる皆さんを大変羨ましいと思います。日本人だけで集まっても、暗くて元気がないです。外国人と自由に付き合っていると、面白いですね。しかもびっくりするような発見がある。幸いここにおられる外国の方は、皆さん日本語ができる方が多いと思いますが、できれば外国語を勉強して、それぞれの国に少数でもいいから友だちができれば、その国に対する見方がガラッと変わってくる。しかもかえって、その国に対していろんな意見を持てる。あえて厳しいことも言いますし遠慮もしない。けれども、向こうも言ってくる。そういうところで本当の国際的なネットワークが生まれてくるし、今後皆さんが仕事に就かれて何かやるときに、そのネットワークが生きるのです。そういう意味では、皆さんは今、得がたいチャンスを持っておられると思うので、絶対に日本人同士で固まらずにそれ

それぞれの国の人と付き合って、外国人の友だちを1人でも2人でも多く作るように考えたらいいのではないのでしょうか。

(2009年6月25日)

[Article]

East Asian Currencies after 7/21/2005

Keisuke ORII *

After the Asian financial crisis of 1997–98, Asian currencies have undergone several idiosyncratic phases in terms of exchange rate management. This paper found that, after the renminbi's shift to a more flexible exchange rate system in July 2005, East Asian currencies intensified their interdependence on each other until March 2008 when Bear Stearns collapsed. The renminbi (RMB) as well as the ringgit and the Singapore dollar, occupied a comparatively heavy weight in the exchange rate management in this region. Amid the ongoing financial crisis, East Asian currencies seem to have fallen into disorder again. A standstill may be inevitable in preparing a common basket system in this region.

1. Introduction

Since the onset of the Asian financial crisis (1997–98) the fundamental causes and preemptive measures have been discussed eagerly among academic researchers and policymakers. In particular, the dollar peg system, which had been adopted by many countries in this region, was cited as one of the principal causes that led to the crisis. Ito, Ogawa, and Sasaki (1998) argued that, considering the tripartite trade

* 織井啓介 おりい・けいすけ：敬愛大学国際学部准教授

Associate Professor of Economics, Faculty of International Studies, Keiai University.

partners of East Asian countries,¹ adopting a basket currency system in this region could minimize the possibility of inviting another crisis.

After the two large-scale crises in the 1990s, the Exchange Rate Mechanism (ERM) crisis (1992–93) and the Mexican meltdown (1994–95), the dominant argument about the exchange rate regime was that the stable exchange rate regimes should be either hard peg or free floating, and it was estimated that the intermediate exchange rate regimes would decrease in number.² In fact, the traditional fixed exchange systems evolved into more high-guarded hard peg systems. However, the bipolar view began to be openly criticized after the currency board, one of the seemingly hard pegs, collapsed in Argentina in 2001–2.³

Another momentum for the resurrection of intermediate exchange rate regimes is progress in research about the *de facto* exchange rate regime in the academic field. Calvo and Reinhart (2002) found that quite a few monetary authorities in the developing world were inclined to manage exchange rates deliberately in spite of having declared their adoption of a floating rate system. This discrepancy between *de facto* and *de jure* exchange rate systems was called the “fear of floating” syndrome, which proved to prevail extensively across the world.

Reflecting these discussions in the academic field, some institutions have started researching the possibility of introducing a basket currency in this region. Among them, the faculty fellows of the Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI) led by Professors Takatoshi Ito and Eiji Ogawa, started unveiling the deviation indicators among the virtual Asian Monetary Unit (AMU) on its website.⁴

Apart from the normative argument for a desirable exchange rate regime in East Asia, another academic interest lies in how Asian countries *de facto* manage exchange rate regimes and specifically whether Asian currencies are ready to make a common basket currency.

McKinnon (2000) and Ogawa (2002) found that, in the

period immediately after the crisis, Asian currencies resurrected the dollar peg that had been adopted by many Asian economies before the crisis. When Ito and Orii (2006) examined the exchange rate regime for the following period, they found that the Asian currencies formed several groups in operating exchange rate regimes. Korea, Singapore, and Thailand resumed the basket management that had been temporarily attempted before the crisis, and China, Hong Kong SAR, and Malaysia strictly maintained the dollar peg. Indonesia and the Philippines, meanwhile, still stuck to unstable exchange rate management.

After this period, we witnessed a remarkable event in international finance. On July 21, 2005, China suddenly announced that it had switched to a more flexible exchange rate regime “with reference to a basket of currencies.”⁵ The central parity of the RMB was revaluated by 2.1% from 8.2765 to 7.81 to the dollar. But the daily allowance of fluctuation remained as $\pm 0.3\%$.⁶ On the same day, Malaysia followed China. The ringgit shifted to a managed floating system with reference to a basket of currencies weighted by trade partners.

This paper updates the traditional analysis on the exchange rates in East Asia. It will in part extend the work of Ito and Orii (2006) but also will apply a renovated analytical framework to examine the basket weights and the degree of flexibility simultaneously. It specifically concentrates our interest on what the RMB surprise on 7/21/2005 brought to the exchange rate order in East Asia.

The remainder of this paper is structured as follows: the next section summarizes the recent taxonomy of the exchange rate regime focusing on Asian countries and retro-spects the exchange rate movement of Asian currencies in recent years. Section 3 overviews the analytical framework to be applied in this paper. Section 4 presents the empirical outcome with the latest framework regressing on major world currencies and exchange market pressure (EMP) simultaneously. Section 5 extends the basic framework with involving

neighboring currencies in the regressions and applying daily data on the “classical” regression without the EMP term. The final section concludes.

2. Evolution of Exchange Rates in East Asia

2.1 Taxonomy of the exchange rate regime in East Asia

Even though the bipolar view collapsed in this decade, the taxonomy of the exchange rate regime in the last decade survives. For example, Tavlas, Dellas, and Stockman (2008) aggregate the exchange rate regime classifications into the following six categories: (i) free floating, (ii) managed floating, (iii) soft pegs, (iv) currency boards, (v) dollarization (or euroization) and (vi) monetary union.

The *Annual Report on Exchange Arrangements and Exchange Restrictions* (*AREAER*) of the International Monetary Fund (IMF) provides annually a description of the foreign exchange arrangements. It classifies the exchange arrangements into eight categories with the monetary framework for each country. Table 1 rearranges the exchange arrangements with the broader categories of hard pegs, intermediates, managed floating, and free floating.

East Asian countries employed a variety of exchange rate arrangements as of April 2008. Let us pick out 14 currencies that are adopted in the RIETI’s AMU units (consisting of 13 currencies) plus the Hong Kong dollar. Two hard peg currencies, the Hong Kong dollar and the Brunei dollar, stick to the currency board, one of the hard peg arrangements. Two countries adopt the intermediate arrangements: Vietnam (conventional peg to the dollar) and China (crawling peg to the dollar) Soft peg countries are the largest in number: seven belonging to the Association of Southeast Asian Nations (ASEAN) Of them, three countries continue to adopt the US dollar as the exchange rate anchor, while Singapore maintains a basket peg. Malaysia, which declared a

Table 1 De facto classification of exchange arrangements (End of April 2008)

Broader categories	Exchange rate arrangements in IMF(2008) (Number of countries worldwide)	East Asian currencies (Monetary policy framework)
Hard pegs	Exchange arrangement with no separate legal tender(10)	None
	Currency board arrangement(13)	Hong Kong SAR(USD) Brunei Darussalam(Other)
	Other conventional pegged arrangement (68)	Vietnam(USD)
Intermediate arrangements	Pegged exchange rate within horizontal bands(3)	None
	Crawling peg(8)	China(USD)
	Crawling band(2)	None
	Managed floating with no predetermined path for the exchange rate(44)	Cambodia(USD) Indonesia(Inflation targeting) Lao P.D.R.(USD) Malaysia(Other) Myanmar(USD) Singapore(Composite) Thailand(Other)
Free floating	Independently floating(40)	Japan(Other) Korea(Inflation targeting) The Philippines(Inflation targeting)

shift to basket management on the same day as China, and Thailand are reported to “have no explicitly stated nominal anchor, but rather monitor various indicators in conducting monetary policy.”

Three currencies are classified as free floating: the yen, the won and the peso. The latter two currencies adopt inflation targeting as a monetary framework. It should be noted that 34 of the 43 currencies in the world reportedly adopting inflation targeting belong to the independently floating system.

In East Asia, the two corner solutions of hard pegs or free floating are adopted by a limited number of countries. Small-scale economies with stable current account surpluses, Hong Kong SAR and Brunei, manage to maintain currency board agreement. Meanwhile, Korea and the Philippines employ inflation targeting to maintain free floating. Table 1 shows that many ASEAN countries operate managed floating, while most of the emerging and developing countries worldwide adopt intermediate arrangements along with managed floating.

What cannot be obtained from Table 1 is the interrelationship among East Asian currencies. The remainder of this paper is dedicated to approaching this problem.

2.2 East Asian exchange rates since 2000

Figure 1 displays the evolution of the exchange rates of the major East Asian currencies vis-à-vis the US dollar from 2000. The graph is depicted by standardizing the exchange rate level at the end of January 2000 as one. Monthly data from the IMF’s *International Financial Statistics (IFS)* CD-ROM are employed. The lower levels correspond to the appreciation of local currencies, while the upper areas refer to the depreciation compared with the January 2000 exchange rate levels, respectively.

Until the end of 2001, most of these currencies depreciated against the dollar. However, they showed a reversal to appreciation in 2002, with the exception of the peso, and

that continued until 2005. During this period, the RMB and the ringgit maintained the dollar peg.

The won maintained the yen peg until the end of 2004.⁸ After abandoning the yen peg, the won began to appreciate. However, in 2008 increasing current account deficits forced the won to depreciate. This turning point coincides with the collapse of Bear Stearns, one of the biggest securities companies in the United States.

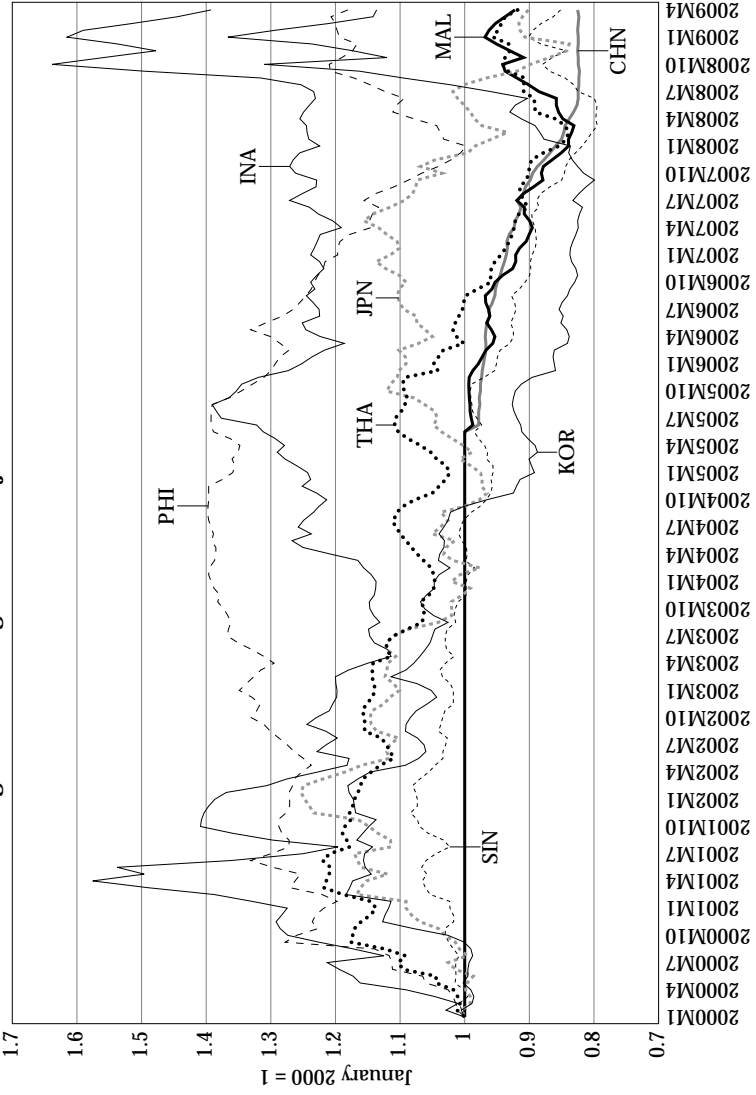
After the announcement on July 21, 2005, the RMB began appreciating against the dollar, and the ringgit followed suit immediately. The RMB continued appreciation until it reached the level of RMB 6.8 to the dollar. It has remained at approximately the same level since this turning point.

After the RMB and the ringgit shifted to a more flexible exchange rate regime, some of the other Asian currencies accompanied their appreciation. Figure 1 demonstrates that the Singapore dollar and the Thai baht attended the RMB and the ringgit. Even the Philippine peso, which had depreciated by 35% over the previous five years, reversed to appreciate against the dollar. The Indonesian rupiah is an exception; it has remained at the depreciated level since the middle of 2004.

Apparently, another turning point can be found in early 2008, when many currencies started to depreciate against the dollar. The won took the lead, followed by ASEAN currencies: the peso, the baht, the ringgit, the Singapore dollar, and the rupiah.

This paper examines the evolution of East Asian exchange rates by applying these two milestones: July 2005 and March 2008. One of the main interests rests upon whether the RMB's shift to a more flexible exchange rate regime has exerted any significant effect on the exchange rate behaviors of East Asian countries.

Figure 1 Exchange rates of major Asian currencies



3. Framework of Empirical Analysis

3.1 Methodology

The IMF's classification of exchange arrangements overviewed in Section 2.1 demonstrates that a variety of exchange arrangements are adopted in East Asia, ranging from hard pegs to free floating. The US dollar is no longer a unique anchor. Basket peg and inflation targeting are also employed as monetary policy frameworks in other countries.

One of the methods mainly adopted has been Frankel and Wei (1993, 1994). However, when considering the recent evolution in the exchange rate regime as mentioned above, it may be appropriate to apply a more augmented regression framework.

In this paper, I adopt the regressing methodology developed by Frankel and Wei (2008) and Frankel (2009b). They aim at examining the degree of basket weights and flexibility simultaneously by combining exchange market pressure (EMP) term in the regression. It may be appropriate to follow them because this region contains some currencies classified as independent floating.

The basic regression form is expressed as follows:

$$\Delta e_{i/k,t} = \alpha_i + \sum_{h=1}^n \beta_h \Delta e_{h/k,t} + \gamma_i \Delta EMP_{i,t} + \epsilon_{i,t} \quad (1)$$

$$\text{where } \Delta EMP_{i,t} = \Delta e_{i/k,t} + \Delta RES_{i,t}$$

Here, $e_{i/k,t}$ refers to country i 's logarithmic exchange rate vis-à-vis the numeraire currency k . Changes in the nominal exchange rates at the time t compared with the previous time $t-1$ ($\Delta e_{i/k,t}$) are regressed on the constant (α_i), changes in the fluctuations in basket currencies vis-à-vis the numeraire ($\Delta e_{h/k,t}$) and the EMP terms (ΔEMP). $\epsilon_{i,t}$ is the error term. Changes in the EMP at the time of t consist of the linear combination of changes in the exchange rates and in the international reserves minus gold (ΔRES)⁹

The US dollar, the yen, and the euro are adopted as key currencies supposed to compose a currency basket. The Swiss franc (CHF) is employed as the numeraire currency as in Frankel and Wei(1994)and Ito and Orii(2006) while the Special Drawing Right of the IMF (SDR) is applied as in Frankel and Wei(2008)and Frankel(2009b) in parallel.

3.2 Data

Monthly data are employed here as in Frankel and Wei(2008) and Frankel(2009b) because reserves data are not available on a daily basis. The end of the period data are applied for both the exchange rates and foreign reserves.¹⁰ Both data are obtained from the IMF's *International Financial Statistics*(*IFS*) CD-ROM.

4. Regression Results

4.1 First period(2000.1–2005.6)

The Korean won is significantly influenced by the yen(Table 2) This coincides with our observations in the former section (Figure 1) but it should be noted that this higher significance in the yen disappears when the numeraire is replaced from the Swiss franc to the SDR(Table 3) It is also noteworthy that the won maintained higher flexibility with the EMP coefficient significant at the 1% level throughout the period to March 2009.

The dollar peg of China and Malaysia can be confirmed with the higher significance in the dollar coefficient and extremely high R-squared scores. This is proven in both numeraire cases.

In the meantime, the Singapore dollar and the Thai baht reveal a basket management moderately, as was pointed out in Ito and Orii(2006)and other economists' research. The regression here proves a high significance in the basket weights of the yen and the euro, while that of the dollar is

not confirmed as significant. Perhaps, in this period, when the dollar appreciated against the yen and the euro, these Asian currencies followed the yen and the dollar by sacrificing the extent of dollar weights. This is partly reflected in the steady and significant coefficient of the EMP.

The remaining two ASEAN currencies, the Indonesian rupiah and the Philippine peso, provide more unstable results in terms of exchange rate management than the Singapore dollar and the baht. The rupiah was the most volatile currency in this period, as was observed in Figure 1, which is also reflected in the regression results. The peso discloses both dependence on the dollar and a certain degree of flexibility with comparatively lower R-squared scores.

4.2 Second period (2005.9–2008.3)

The won seems to raise the degree of free floating, as was shown by the estimated EMP coefficient. The fact that the won abandoned the link to the yen is reflected in the regression results, in which the yen no longer occupies significant weight.

The regression results confirm the official statement that the RMB and the ringgit shifted to “a more flexible exchange rate regime,” but the weights of the dollar still remain dominant. This is consistent with the findings of Frankel (2009b)

The Singapore dollar and the baht lowered the degree of basket management among the major world currencies. The weight of the yen, in particular, loses significance compared with the former period.

Of the remaining two ASEAN currencies, the rupiah and the peso barely seem to have modified their exchange rate policy compared with the former period. Indonesia keeps a discrete policy style, while the Philippines maintains a constant weight in the dollar.

4.3 Third period (2008.4–2009.3)

In the latest period, each country struggles in exchange rate management. The collapse of Bear Stearns in March 2008

Table 2 Results of basic regressions (with the CHF as numeraire)

(1) 2000.1–2005.6

	Korea	China	Indonesia
Constant	- 0.0108 (0.002) ***	0.0000 (0.)	- 0.0015 (0.003)
USD	0.0497 (0.094)	0.9995 (0.001) ***	- 0.2561 (0.123) **
JPY	0.2146 (0.078) ***	0.0002 (0.)	0.2580 (0.111)
EUR	0.0742 (0.166)	0.0011 (0.001)	0.3680 (0.283)
EMP	0.6793 (0.085) ***	0.0003 (0.001)	0.8075 (0.062) ***
Ad R-sq	0.856	0.992	0.797
Observations	66	66	66

(2) 2005.9–2008.3

	Korea	China	Indonesia
Constant	- 0.0058 (0.001) ***	- 0.0072 (0.002) ***	- 0.0050 (0.004)
USD	- 0.3261 (0.121) **	0.8594 (0.093) ***	0.5739 (0.31) *
JPY	- 0.0215 (0.082)	0.0146 (0.043)	- 0.2112 (0.247)
EUR	0.5490 (0.214) **	- 0.2176 (0.112) *	0.4948 (0.648)
EMP	1.0593 (0.085) ***	0.1203 (0.072)	0.2430 (0.098) **
Ad R-sq	0.943	0.971	0.578
Observations	31	31	31

(3) 2008.4–2009.3

	Korea	China	Indonesia
Constant	0.0139 (0.009)	- 0.0033 (0.002)	- 0.0040 (0.009)
USD	- 0.1070 (0.304)	0.9355 (0.126) ***	- 0.4892 (0.344)
JPY	- 0.2595 (0.26)	- 0.0299 (0.04)	- 0.1272 (0.241)
EUR	0.4471 (0.342)	0.0113 (0.059)	1.0744 (0.342) **
EMP	0.8072 (0.148) ***	0.0646 (0.102)	0.9406 (0.241) ***
Ad R-sq	0.727	0.993	0.656
Observations	12	12	12

Notes: 1. Standard errors are in parentheses.

2. ***, **, and * refer to significance at the 1%, 5%, and 10% levels, respectively.

opened a new stage of the ongoing world financial crisis. Many currencies in this region began depreciating.

The won abandoned the systematic management of exchange rates after it initiated a substantial depreciation against the dollar from early 2008. Meanwhile, the flexibility term represented by the EMP continues to be significant.

The RMB, one of the two former dollar-pegging curren-

Malaysia	The Philippines	Singapore	Thailand
0.0000 (0.)	0.0036 (0.002)	- 0.0019 (0.001) *	- 0.0010 (0.001)
1.0000 (0.) ***	0.5829 (0.109) ***	0.1742 (0.089) *	0.0702 (0.094)
0.0000 (0.)	0.0879 (0.094)	0.2606 (0.037) ***	0.3102 (0.055) ***
0.0000 (0.)	0.1243 (0.24)	0.2295 (0.094) **	0.4187 (0.14) ***
0.0000 (0.)	0.2217 (0.069) ***	0.3716 (0.071) ***	0.4047 (0.069) ***
1.000	0.653	0.917	0.841
66	66	66	66

Malaysia	The Philippines	Singapore	Thailand
- 0.0039 (0.002)	- 0.0141 (0.003) ***	- 0.0059 (0.002) ***	- 0.0104 (0.003) ***
0.8309 (0.183) ***	0.6895 (0.232) ***	- 0.0459 (0.282)	0.3200 (0.183) *
0.0091 (0.136)	0.0162 (0.185)	0.0665 (0.091)	0.0316 (0.14)
0.2829 (0.348)	0.1658 (0.464)	0.5031 (0.236) **	0.1006 (0.357)
- 0.0037 (0.087)	0.3114 (0.086) ***	0.5051 (0.204) **	0.2770 (0.089) ***
0.761	0.767	0.832	0.678
31	31	31	31

Malaysia	The Philippines	Singapore	Thailand
0.0096 (0.005) *	- 0.0024 (0.007)	- 0.0003 (0.002)	0.0049 (0.006)
0.5675 (0.137) ***	- 0.0275 (0.326)	- 0.4637 (0.221) *	0.4399 (0.264)
- 0.0312 (0.158)	0.1774 (0.137)	0.1942 (0.065) **	0.2127 (0.126)
0.3890 (0.157) **	0.3031 (0.192)	0.5030 (0.086) ***	0.2700 (0.172)
0.1854 (0.16)	0.8639 (0.374) *	0.8226 (0.174) ***	0.2100 (0.216)
0.894	0.902	0.969	0.920
12	12	12	12

cies, still maintains significance in the dollar weight, while the weights in the yen and the euro fail to be significant. Meanwhile, the ringgit obtains significance in the euro weight instead of losing the dollar weight moderately.¹¹

The Singapore dollar recovers a more stable basket management, although the weight in the US dollar remains negative compared with the former period. The Thai baht, on the

Table 3 Results of basic regressions (with the SDR as numeraire)

(1) 2000.1–2005.6

	Korea	China	Indonesia
Constant	- 0.0106 (0.002) ***	0.0000 (0.)	0.0003 (0.003)
USD	- 0.7392 (0.251) ***	1.0004 (0.002) ***	- 1.0329 (0.461) **
JPY	- 0.0276 (0.111)	0.0003 (0.001)	- 0.0289 (0.195)
EUR	- 0.4262 (0.202) **	0.0006 (0.001)	- 0.4289 (0.373)
EMP	0.6690 (0.078) ***	0.0002 (0.001)	0.8087 (0.062) ***
Ad R-sq	0.685	0.999	0.717
Observations	66	66	66

(2) 2005.9–2008.3

	Korea	China	Indonesia
Constant	- 0.0063 (0.001) ***	- 0.0061 (0.002) **	- 0.0050 (0.004)
USD	- 0.4686 (0.39)	1.2969 (0.226) ***	0.6964 (1.146)
JPY	- 0.1300 (0.101)	0.1626 (0.048) ***	- 0.2199 (0.279)
EUR	0.0968 (0.418)	0.4656 (0.204) **	0.4997 (1.182)
EMP	1.0621 (0.091) ***	0.0969 (0.071)	0.2427 (0.098) **
Ad R-sq	0.868	0.873	0.253
Observations	31	31	31

(3) 2008.4–2009.3

	Korea	China	Indonesia
Constant	0.0072 (0.008)	- 0.0038 (0.002) *	- 0.0112 (0.008)
USD	- 1.3710 (0.756)	0.8108 (0.152) ***	- 1.8915 (0.705) **
JPY	- 0.6206 (0.303) *	- 0.0637 (0.048)	- 0.6869 (0.253) **
EUR	- 0.5416 (0.638)	- 0.0979 (0.112)	- 0.5244 (0.551)
EMP	0.8685 (0.12) ***	0.0403 (0.097)	0.8593 (0.17) ***
Ad R-sq	0.880	0.958	0.801
Observations	12	12	12

Notes: 1. Standard errors are in parentheses.

2. ***, **, and * refer to significance at the 1%, 5%, and 10% levels, respectively.

other hand, loses significance in both three of the basket currencies and the flexibility term (EMP)

The rupiah is still short of any clear strategy in exchange rate management. Meanwhile, the peso loses significant weight in the dollar for the first time throughout the examined periods.

Judging from the goodness of fit, as is demonstrated in the

Malaysia	The Philippines	Singapore	Thailand
0.0000 (0.)	0.0036 (0.002)	- 0.0020 (0.001) **	- 0.0010 (0.001)
1.0000 (0.) ***	0.7081 (0.397) *	0.0198 (0.183)	- 0.3066 (0.249)
0.0000 (0.)	0.1312 (0.165)	0.2062 (0.063) ***	0.1654 (0.094) *
0.0000 (0.)	0.2101 (0.321)	0.0812 (0.122)	- 0.0535 (0.183)
0.0000 (0.)	0.2169 (0.071) ***	0.3839 (0.072) ***	0.4352 (0.07) ***
1.000	0.238	0.917	0.444
66	66	66	66

Malaysia	The Philippines	Singapore	Thailand
- 0.0042 (0.002) *	- 0.0141 (0.003) ***	- 0.0061 (0.002) ***	- 0.0100 (0.003) ***
0.6390 (0.626)	0.8872 (0.825)	- 0.4092 (0.457)	0.7688 (0.642)
- 0.0633 (0.157)	- 0.0095 (0.201)	- 0.0192 (0.101)	0.2102 (0.167)
- 0.0510 (0.64)	0.1382 (0.837)	0.0463 (0.442)	0.9030 (0.682)
- 0.0014 (0.086)	0.3031 (0.084) ***	0.4744 (0.202) **	0.2925 (0.092) ***
0.214	0.518	0.832	0.228
31	31	31	31

Malaysia	The Philippines	Singapore	Thailand
0.0087 (0.005)	- 0.0096 (0.008)	0.0007 (0.002)	0.0043 (0.006)
0.4758 (0.511)	- 1.0524 (0.62)	- 0.2416 (0.253)	0.3455 (0.461)
- 0.0807 (0.302)	- 0.2169 (0.174)	0.2093 (0.072) *	0.1318 (0.186)
0.2076 (0.476)	- 0.8158 (0.416) *	0.5714 (0.152) ***	0.0526 (0.438)
0.1619 (0.187)	1.0227 (0.361) **	0.7685 (0.148) ***	0.2122 (0.259)
- 0.008	0.438	0.766	0.327
12	12	12	12

R-squared scores, regressions employing the Swiss franc as numeraire demonstrate a higher goodness of fit than the case adopting the SDR as numeraire.

Table 4 Results of extended regressions

A. 2005.9–2008.3 with the CHF as numeraire

	Korea	China	Indonesia
Constant	-0.0057 (0.002) **	-0.0048 (0.002) ***	-0.0007 (0.006)
USD	0.2535 (0.462)	0.7427 (0.095) ***	0.6879 (1.059)
JPY	-0.0008 (0.087)	0.0332 (0.036)	-0.0814 (0.199)
EUR	0.4050 (0.242)	-0.1060 (0.099)	-0.2981 (0.577)
KOR		-0.1047 (0.046) **	0.1024 (0.283)
CHN	-0.6897 (0.481)		-1.3315 (1.167)
INA	0.0240 (0.094)	-0.0503 (0.04)	
MAL	0.0474 (0.192)	0.1684 (0.073) **	0.8629 (0.404) **
PHI	0.0496 (0.105)	0.0979 (0.038) **	0.2947 (0.242)
SIN	0.0214 (0.259)	-0.1333 (0.112)	-0.1565 (0.62)
THA	0.2270 (0.135)	0.1351 (0.057) **	0.5955 (0.295) *
EMP	0.8804 (0.129) ***	0.1023 (0.064)	0.1096 (0.089)
Ad R-sq	0.945	0.983	0.763
Observations	31	31	31

B. 2005.9–2008.3 with the SDR as numeraire

	Korea	China	Indonesia
Constant	-0.0066 (0.002) ***	-0.0041 (0.002) **	-0.0007 (0.005)
USD	0.4423 (0.725)	0.9836 (0.196) ***	2.0036 (1.55)
JPY	-0.0465 (0.121)	0.1098 (0.043) **	0.2102 (0.259)
EUR	0.2020 (0.457)	0.2571 (0.172)	1.0415 (0.978)
KOR		-0.1044 (0.045) **	0.1087 (0.273)
CHN	-0.8497 (0.499)		-1.6253 (1.152)
INA	0.0157 (0.099)	-0.0565 (0.039)	
MAL	0.0879 (0.195)	0.1587 (0.072) **	0.8626 (0.386) **
PHI	0.0487 (0.107)	0.0967 (0.037) **	0.2872 (0.235)
SIN	0.0177 (0.269)	-0.0896 (0.113)	-0.0329 (0.608)
THA	0.2211 (0.138)	0.1332 (0.056) **	0.5762 (0.285) *
EMP	0.8829 (0.133) ***	0.0866 (0.064)	0.1094 (0.086)
Ad R-sq	0.873	0.923	0.605
Observations	31	31	31

Notes: 1. Standard errors are in parentheses.

2. ***, **, and * refer to significance at the 1%, 5%, and 10% levels, respectively.

5. Extended Analyses

5.1 Extended regression with Asian currencies as regressors

In this section, regional Asian currencies will join the regressors

Malaysia	The Philippines	Singapore	Thailand
0.0027 (0.003)	- 0.0037 (0.004)	- 0.0026 (0.002)	- 0.0030 (0.002)
- 0.4053 (0.556)	- 1.8618 (0.746) **	- 0.2327 (0.564)	- 1.9846 (0.515) ***
- 0.0590 (0.101)	- 0.0531 (0.155)	0.0865 (0.07)	- 0.0354 (0.093)
0.1967 (0.271)	0.0656 (0.432)	0.2622 (0.222)	0.1378 (0.26)
- 0.0155 (0.139)	0.4969 (0.189) **	0.1122 (0.101)	0.1981 (0.125)
0.8064 (0.564)	2.2672 (0.769) ***	0.0498 (0.484)	2.0871 (0.517) ***
0.1869 (0.097) *	0.0450 (0.166)	0.0393 (0.081)	0.2537 (0.091) **
	- 0.3253 (0.348)	0.2712 (0.155) *	- 0.1712 (0.201)
0.0243 (0.119)		0.0119 (0.088)	- 0.3229 (0.106) ***
0.8266 (0.281) **	0.5381 (0.454)		0.4845 (0.262) *
- 0.2395 (0.154)	- 0.1695 (0.247)	0.1291 (0.114)	
- 0.0890 (0.073)	0.2681 (0.082) ***	0.2644 (0.19)	0.3208 (0.065) ***
0.891	0.851	0.908	0.876
31	31	31	31

Malaysia	The Philippines	Singapore	Thailand
0.0020 (0.002)	- 0.0046 (0.004)	- 0.0023 (0.002)	- 0.0031 (0.002)
- 0.5750 (0.913)	- 1.3614 (1.223)	- 0.8212 (0.748)	- 1.7301 (0.751) **
- 0.1565 (0.131)	- 0.0641 (0.208)	- 0.0003 (0.098)	0.0199 (0.126)
- 0.2411 (0.512)	0.0362 (0.777)	- 0.0989 (0.355)	0.3911 (0.472)
- 0.0012 (0.141)	0.5209 (0.189) **	0.1010 (0.098)	0.2017 (0.124)
0.8152 (0.615)	2.0208 (0.811) **	0.2630 (0.492)	2.0271 (0.518) ***
0.1957 (0.102) *	0.0277 (0.174)	0.0642 (0.081)	0.2428 (0.093) **
	- 0.2471 (0.341)	0.2160 (0.155)	- 0.1588 (0.199)
0.0150 (0.121)		0.0067 (0.086)	- 0.3243 (0.105) ***
0.7971 (0.309) **	0.5335 (0.464)		0.5096 (0.264) *
- 0.2558 (0.156)	- 0.1928 (0.246)	0.1156 (0.112)	
- 0.0812 (0.078)	0.2534 (0.079) ***	0.2982 (0.186)	0.3253 (0.065) ***
0.629	0.688	0.568	0.706
31	31	31	31

in order to examine any significant interrelationship among currencies in this region. Specifically, interest rests upon the RMB's influence on other currencies. The regression form (1) will not alter at all. In the case of the Korean won, for example, six other Asian currencies will join the right-hand side of the regression: the RMB, the rupiah, the ringgit, the peso, the Singapore dollar,

and the baht.

Let us concentrate on the second period (September 2005 to March 2008) because the co-movement between the RMB and other currencies is solely observed in this period, as shown in Figure 1. The same data are applied as in the former section.

The regression results are shown in Table 4. Table 4A is the case in which the Swiss franc is applied as the numeraire, and Table 4B is the result with the SDR as the numeraire.

In the case of the won, compared with the basic regression in the previous section, none of the newly joined regressors prove to be statistically significant. Furthermore, the dollar and the euro turn out to be insignificant although they were significant in the benchmark regression. The highly significant coefficient in the EMP term confirms that the won was independently floating by higher degrees in this period.

The largest number of significant variables is found in the case of the RMB. In addition to the dollar, which remains significant in the extended regression, four other currencies are found to be significant: the won,¹² the ringgit, the peso, and the baht. This is robust when the numeraire is replaced by the SDR.

Meanwhile, the ringgit finds fewer significant currencies: the rupiah and the Singapore dollar. Furthermore, the US dollar loses significance in this extended regression, while it is significant in the benchmark regression.¹³

The Singapore dollar discovers a neighboring currency, the ringgit, as significant at the 10% level. The Thai baht, on the other hand, discovers four Asian currencies as significant in addition to the dollar: the RMB, the rupiah, the peso, and the Singapore dollar. Among them, the influence of the RMB is the mightiest with the positive and largest coefficient.

The peso also finds the RMB as highly significant. Meanwhile, the rupiah observes significant variables not in the RMB but in the ringgit and the baht.

In sum, Table 4 clarifies that the RMB still depends on the US dollar by a higher degree even after it has shifted to a

more flexible system, and that most of the East Asian currencies are either associated with the RMB, like the peso and the baht, or more or less interrelated in the region. This suggests that the RMB has begun casting an undeniable effect on the ASEAN currencies.

5.2 “Classical” regression with daily data

All the regressions above employ monthly data due to the data availability problem of international reserves. The second extension here attempts to apply daily data in the regression by excluding the EMP term. The regression form will be simplified as follows:

$$\Delta e_{i/k,t} = \alpha_i + \sum_{h=1}^n \beta_h \Delta e_{h/k,t} + \epsilon_{i,t} \quad (2)$$

This is the same framework that the “classical” analyses, such as Frankel and Wei (1993, 1994) adopted. The data are drawn from the IMF’s exchange rate data website. However, the Philippine peso, which is not available in this dataset, is excluded. The Swiss franc is chosen as the numeraire. Only the second period (September 2005 to March 2008) is examined in order to identify the effects of the RMB and the interrelationship among ASEAN currencies. Regression results are demonstrated in Table 5.

Compared with the results in Tables 2 to 4, daily data regressions here double or triple significant coefficients in number. The Korean won finds the RMB, the ringgit, and the baht as highly significant, while the RMB identifies the won and the Singapore dollar as such. The ringgit and the Singapore dollar find many positive and significant neighboring currencies. The rupiah is strongly connected with the Singapore dollar and the ringgit, though the goodness of fit is not procured enough. In the meantime, the baht is not so strongly connected with neighboring currencies, except for the won. Mutually close ties with positive and highly significant coefficients are discovered between the won and the RMB, the won and the baht, the RMB and the Singapore dol-

**Table 5 Results of extended regressions with daily data
(with the CHF as numeraire)**

(Regressions on the major and neighboring currencies)

	Korea	China	Indonesia
Constant	0.0000 (0.)	-0.0002 (0.) ***	0.0001 (0.)
USD	0.2430 (0.196)	0.8370 (0.027) ***	-0.1107 (0.211)
JPY	0.0085 (0.026)	0.0249 (0.005) ***	-0.0688 (0.027) **
EUR	0.1104 (0.051) **	0.0013 (0.011)	0.0119 (0.055)
KOR		0.0237 (0.008) ***	0.0621 (0.042)
CHN	0.5070 (0.178) ***		-0.0848 (0.193)
INA	0.0536 (0.036)	-0.0034 (0.008)	
MAL	0.1368 (0.072) *	0.0290 (0.016) *	0.5569 (0.075) ***
SIN	-0.2554 (0.086) ***	0.0801 (0.018) ***	0.6162 (0.09) ***
THA	0.1085 (0.041) ***	-0.0104 (0.009)	0.0319 (0.044)
Ad R-sq	0.705	0.980	0.688
Observations	673	673	673

Notes: 1. Standard errors are in parentheses.

2. ***, **, and * refer to significance at the 1%, 5%, and 10% levels, respectively.

lar, the rupiah and the ringgit, and the rupiah and the Singapore dollar, respectively.¹⁴

In sum, the daily data regression may be more effective in finding a significant relationship between currencies, while the degree of flexibility cannot be measured due to the data problems. At the time being, it is indispensable to employ both results simultaneously and synthetically.

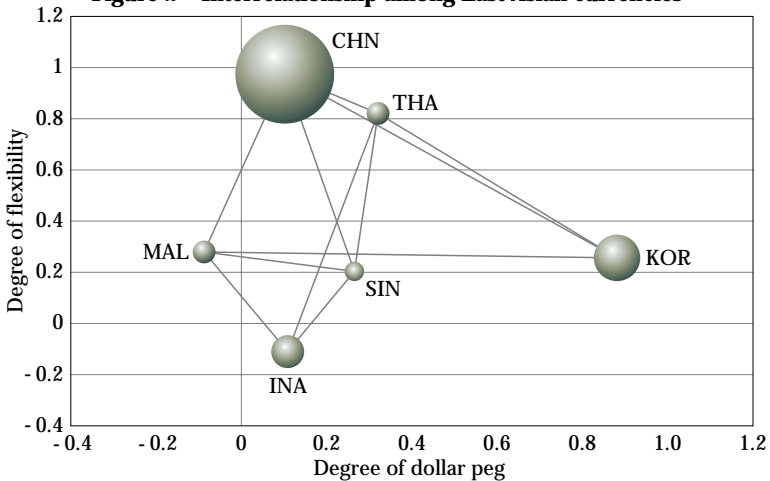
5.3 Interrelationship among the Asian currencies

It should be careful to make an interrelationship sketch among Asian currencies in terms of exchange rate management from the regression results. It is because, as mentioned before, to involve Asian currencies, some of which are still highly correlated with the US dollar, may cause serious multicollinearity problems.

While the analytical framework should be further elaborated, one idea is to pick up positive and mutually significant relationships among currencies from the regressions above and to attempt a correlation map. Based on this policy, a tentative interrelation map is depicted in Figure 2.¹⁵ The degrees

Malaysia	Singapore	Thailand
0.0000 (0.)	0.0000 (0.)	- 0.0004 (0.) ***
0.2784 (0.104) ***	0.1993 (0.088) **	0.8160 (0.183) ***
-0.0425 (0.014) ***	0.0442 (0.011) ***	0.0126 (0.024)
-0.0727 (0.027) ***	-0.0933 (0.023) ***	0.0771 (0.048)
0.0392 (0.021) *	-0.0515 (0.017) ***	0.0970 (0.037) ***
0.1771 (0.096) *	0.3450 (0.079) ***	-0.1991 (0.169)
0.1376 (0.019) ***	0.1073 (0.016) ***	0.0246 (0.034)
	0.3931 (0.029) ***	-0.0358 (0.069)
0.5577 (0.041) ***		0.1589 (0.081) *
-0.0115 (0.022)	0.0358 (0.018) *	
0.891	0.905	0.724
673	673	673

Figure 2 Interrelationship among East Asian currencies



of flexibility and dollar peg are taken as the horizontal and vertical axes, respectively. Both data are quoted from Tables 4

and 5. The size of a bubble corresponds to the country's nominal gross domestic product (GDP) in 2008 measured by the current US dollar. Linked currencies with solid lines indicate that the two countries share positive and statistically significant coefficients.

Many currencies in this region are interrelated irrespective of degrees of flexibility or dollar peg. On average, a currency is affected by approximately half of the neighboring currencies. The Singapore dollar and the RMB, in particular, influence (or are influenced by) most currencies in the region. The ringgit follows them. This suggests that the effect of the RMB, together with the Singapore dollar as a representative ASEAN currency, can no longer be neglected in considering the exchange rate movement in the region.

6. Conclusions

More than a decade has passed since the introduction of a common basket currency to East Asia was initially proposed. This paper focused on what impact the RMB's shift to a more flexible exchange rate system in July 2005 brought to the exchange rate management in East Asian countries. It was found that most currencies in this region increased their interdependence on regional currencies. To the RMB and the ringgit, the two former dollar peg currencies, neighboring currencies allocated important weights, while the RMB, by maintaining a dominant share in the dollar, did not seem to follow the basket management faithfully as it declared.

The situation has changed with the collapse of Bear Stearns in March 2008. East Asian currencies fell into disorder again by decreasing their interdependence in exchange rate management and resuming their depreciation against the dollar. It is yet to be seen how long this revisited disorder will continue. Promoting a common basket currency in this region will not be plain sailing.

* The author would like to thank Keiai University for granting financial aid for this research in 2006–7.

Notes

1. The US, Europe, and neighboring Asian countries are their main trade partners.
2. This so-called “bipolar view” was initially presented by Eichengreen (1993) Afterwards, Fischer (1999) predicted that the intermediate regimes would slowly decrease in number and the corner solutions of the hard peg and independently floating would be favorably adopted.
3. Recently, Frankel (2009a) labels the corners hypothesis as one of the “outs” in global money, along with G-7, currency manipulation, inflation targeting, and exorbitant privilege of the dollar.
4. The AMU involves 13 currencies in this region: the Japanese yen, the Korean won, the Chinese renminbi (RMB) and 10 ASEAN currencies (the Philippine peso, the Malaysian ringgit, the Thai baht, the Singapore dollar, the Indonesian rupiah, the Brunei dollar, the Vietnamese dong, the Cambodian riel, the Lao kip, and the Myanmar kyat) The recently defined AMU-wide zone includes, in addition to the above listed 13 currencies, the Australian dollar, the New Zealand dollar, and the Indian rupee.
5. Constituents of the reference basket were disclosed by the People’s Bank of China Governor Zhou Xiaochuan as 11 currencies, including the US dollar, the euro, the yen, the Korean won, the Singapore dollar, the British pound, the Malaysian ringgit, the Russian ruble, the Australian dollar, the Thai baht, and the Canadian dollar. However, the numerical weights among these currencies were not announced.
6. Afterwards, the daily allowance of fluctuations was widened to $\pm 0.5\%$ from May 21, 2007.
7. Monetary policy framework is disaggregated into four categories: (i) exchange rate anchors (115) (ii) monetary aggregate target (22) (iii) inflation-targeting framework (43) and (iv) other (12) frameworks. Arabic figures in parentheses refer to the number of countries adopting each framework. The US dollar (66) occupies the largest number in exchange rate anchors, followed by the euro (27) composite (15) and other currencies (7)
8. Approximately, 1 yen=10 won was estimated to be the targeted rate.
9. The exchange market pressure (EMP) was initially proposed by Girton and Roper (1977) Generally, it is defined by a linear combination of the changes in the exchange rates, foreign reserves, and short-term interest rate as $EMP_{i,t} = \Delta e_{i,t} + \Delta R_{i,t} + \Delta r_{i,t}$, while the short-term interest rate terms is often excluded. Identical weights ($= 1$) are applied here on the changes in the exchange rates and the reserves, while asymmetric weights can be employed in other cases. See Ito and Orii (2009) for details.
10. Data in the code AE.ZF. are used for national currencies per US dollar, AA.ZF. for national currencies per SDR, and 1..DZF for international reserves.
11. The R-squared is exceptionally low in the regression using the SDR as numeraire.
12. It should be noted that the coefficient is negative.
13. Instead, the RMB occupies the high and positive coefficient, although it is not found significant at the 10% level.
14. In the latest period (from April 2008 to March 2009) however, significant coefficients decrease in number substantially. Mutually close ties are found between the won and the baht, the RMB and the Singapore dollar, and the ringgit and the Singapore dollar. As was observed in the previous section, the won and the rupiah experienced rapid and substantial depreciations, which is reflected in the regression result with unexceptionally low levels of R-squared scores.

15. Negative coefficients are not adopted.

References

- Calvo, Guillermo A., and Carmen M. Reinhart (2002) “Fear of Floating,” *The Quarterly Journal of Economics*, Vol. CXVII, No. 2, May, pp. 379–408.
- Eichengreen, Barry (1994) *International Monetary Arrangement for the 21st Century*, Washington D.C.: The Brookings Institution.
- Fischer, Stanley (2001) “Distinguished Lecture on Economics in Government, Exchange Rate Regimes: Is the Bipolar View Correct?” *Journal of the Economic Perspectives*, Vol. 15, No. 2, Spring, pp. 3–24.
- Frankel, Jeffery A. (2009a) “What’s In and Out in Global Money,” *Finance and Development*, September 2009, pp. 13–17.
- (2009b) “New Estimation of China’s Exchange Rate Regime,” NBER Working Paper 14700.
- Frankel, Jeffrey A., and Shang-Jin Wei (1993) “Trade Blocks and Currency Blocks,” NBER Working Paper No. 4355.
- (1994) “Yen Block or Dollar Block? Exchange Rate Policies of the East Asian Economies,” in Takatoshi Ito and Anne O. Krueger, eds., *Macroeconomic Linkage: Savings, Exchange Rates, and Capital Flows*, Chicago: University of Chicago Press, pp. 295–333.
- (2008) “Estimation of De Facto Exchange Rate Regimes: Synthesis of the Techniques for Inferring Flexibility and Basket Weights,” NBER Working Paper 14016.
- Girton, Lance, and Don Roper (1977) “A Monetary Model of Exchange Market Pressure Applied to the Postwar Canadian Experience,” *American Economic Review*, Vol. 67, No. 4 (September) pp. 537–548.
- International Monetary Fund (2008) *Annual Report on Exchange Arrangements and Exchange Restrictions*, Washington D.C.
- Ito, Takatoshi, Eiji Ogawa, and Yuri Nagataki Sasaki (1998) “How Did the Dollar Peg Fall in Asia?” *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 12, pp. 256–304.
- Ito, Takatoshi, and Keisuke Orii (2006) “On Determinants of the Yen Weight in the Implicit Basket System in East Asia,” RIETI Discussion Paper 06-E-020.
- (2009) “Early Warning Systems of Currency Crises,” *Public Policy Review*, Vol. 5, No. 1 (October) pp. 1–26.
- McKinnon, Ronald I. (2000) “After the Crisis, the East Asian Dollar Standard Resurrected: An Interpretation of High-Frequency Exchange-Rate Pegging,” Stanford University Economics Department Working Paper.
- Ogawa, Eiji (2002) “The US Dollar in the International Monetary System after the Asian Crisis,” JBICI Discussion Paper, No. 1.
- Tavlas, George, Harris Dellas, and Alan Stockman (2008) “The Classification and Performance of Alternative Exchange-Rate Systems,” Bank of Greece Working Paper 90.

[Research Notes]

The Responsibility to Protect (R2P): The International Community and Responsibility¹

Mariko SHOJI *

Who is the subject of the Responsibility to Protect (R2P)? Who has the responsibility? The ICISS report's central theme is that sovereign states have a responsibility to protect their own citizens from avoidable catastrophe, but when they are unwilling or unable to do so, the responsibility must be borne by the broader community of states. The main subject of the ICISS report is the "international community."² And the intention of the ICISS report is that the international community takes responsibility. In this paper, the following 4 questions will be discussed. (1) What is the international community? Actors relating to the notion of R2P are examined. (2) Does the international community have international ownership? (3) What is international responsibility? (4) Can the international community take responsibility?

Preface

The notion of "Responsibility to Protect (R2P)" is introduced by the following report: The International Commission on Intervention and State Sovereignty (ICISS) *The Responsibility to Protect, The Report of the International Commission on Intervention*

* 庄司真理子 しょうじ・まりこ : 敬愛大学国際学部教授 国際機構論・国際関係法・国際関係論

Professor of International Studies, Faculty of International Studies, Keiai University; theory of international organizations, law of international relations, theory of international relations.

and State Sovereignty, December 2001 (ICISS report)

Basic Principles of ICISS report is following:

- A. State sovereignty implies responsibility, and the primary responsibility for the protection of its people lies with the state itself.
- B. Where a population is suffering serious harm, as a result of internal war, insurgency, repression or state failure, and the state in question is unwilling or unable to halt or avert it, the principle of non-intervention yields to the international responsibility to protect.

The International Commission on Intervention and State Sovereignty (ICISS) is not an organ of the United Nations, but the notion of R2P was taken up by the outcome document of the World Summit in 2005 which was convened as the United Nations General Assembly. This outcome document was adopted by consensus of the heads of state and heads of government from 191 member states of the UN. The UN Secretary-General examined the notion of R2P and publicized a report of the Secretary-General on 12 January 2009 titled "Implementing the responsibility to protect: Report of the Secretary-General."³

We can say that the notion of R2P is a critical normative notion in the field of peace and security by the United Nations.

The United Nations has invented many new international norms.⁴ Some of these new norms are certainly international law, but other new norms are not positive international law in the strict sense.

Nowadays, in the field of UN activities, there must be some necessity to seek new type of norms. Traditionally, international society has sought international law among sovereign states. But the notion of R2P cannot be explained in a purely international legal context. We can explain the usefulness and validity of the notion of R2P, without any international legal implication. Today, not only international law but also global norms have to be considered in the context of global

governance. The notion of the Responsibility to Protect (R2P) is not a notion of international law, but we can say that it is a global norm. And these global norms, which are at a chaotic stage of law or international expectation, are supporting global governance and the international community.

The report of the ICISS stated, "Above all, the issue of international intervention for human protection purposes is a clear and compelling example of concerted action urgently being needed to bring international norms and institutions in line with international needs and expectations."⁵

The notion of R2P can not be explained clearly by an exact theory of international law, but this notion reflects international needs and expectations. How can international law explain international needs and expectations theoretically? It is necessary to explain and analyze the notion of R2P not only from the viewpoint of the theory of international law but also from the viewpoint of the theory of international politics.

We can analyze the notion of R2P from many angles such as the legal problems of R2P,⁶ the norm creating process of R2P,⁷ and so on. This paper focuses on the relationship between the notion of responsibility and the international community.

I. The International Community

In the first place, let us examine the subject of the notion of R2P, and then the notion of the international community will be examined.

Dr. Ramesh Thakur, who is one of the main members of the International Commission on Intervention and State Sovereignty, tells that there must be some questions about the notion of R2P. One of these questions is who takes responsibility, and he mentions that the international community takes responsibility. But there must be another question: what is the international community? Is the United

Nations the subject of responsibility? Dr.Thakur answered, “States community, regional organizations, international organizations, NGOs, the UN and so on. Various actors are included in the international community.”⁸

How can the international community take responsibility?

(1) New actors: what is the international community?

The report of the ICISS mentions “With new actors . . . has come a wide range of new voices, perspectives, interests, experiences and aspirations . . . Prominent among the range of important new actors are a number of institutional actors and mechanisms, especially in the areas of human rights and human security.”⁹

But, what is the international community? The ICSS report says that a number of institutional actors and mechanisms and many new non-state actors are also included in the international community. The report mentions examples. According to the ICISS report, such mechanisms as the UNHCHR, UNHCR, ICTY and ICC, as well as many new non-state actors, such as NGOs, and the growing number of media and academic institutions are included as international actors. Furthermore, armed non-state actors ranging from national and international terrorists to traditional rebel movements and various organized criminal groupings are included in the category of non-state actors, too.¹⁰

In conclusion, the international community includes many new international actors.

(2) Does the international community have international ownership?

How can we analyze such new actors? If an actor is recognized as an international actor, such an actor must have international ownership.¹¹ Next, let us examine the definitions of international actor not only from the theory of international law but also from that of international politics.

(a) International law

The logic of international law provides a useful approach to

realize some theoretical problems. What is the international community from the viewpoint of international law? And what are actors from the viewpoint of international law? When we study actors in the field of international law, if these actors have the nature of legal subjects are examined.

The International Court of Justice, reports 1949 say: A subject of the law is an entity capable of possessing international rights and duties and having the capacity to maintain its rights by bringing international claims.¹²

Hersch Lauterpacht says: "As in any other legal system, so also in the international sphere the subjects of law are the persons, national and juridical, upon whom the law confers rights and imposes duties. In international law these persons are normally States."¹³

And he continues: "However, the view that entities other than States can be subject of international law has been denied by many; and although opposition to it has receded under the impact of modern developments it cannot, as yet, be said that it has been generally accepted."¹⁴

In the field of international law, states are principal subjects of international law. And in the field of international law, rights and obligations are vital elements for the subjects of international law.

What about the other actors on the earth? For example, international organizations such as the UN have the right to conclude treaties with other international actors.

Rebecca Wallace says: "Their [international organizations] legal personality may to some extent parallel that of states." And she continues, "The constituent document may expressly provide that an organization is to have international legal personality."¹⁵

To this extent, the UN has the nature of an international legal actor. But how about individual, do they have the nature of international legal actors in the international arena?

Wallace says: "Individuals have limited international legal personality, although contemporary international law increasingly recognizes that an individual may possess both

rights and duties.”¹⁶

In proportion to the number of rights and obligations, international actors have ownership or subject-ability of international law. When we consider the subject of international norms, there must be a difference between the notion of legal personality and the notion of international legal actor. What is a legal personality?

A business dictionary offers the following definition:

“Entity (such as a firm) other than a natural person (human being) created by law and recognized as a legal entity having distinct identity, legal personality, and duties and rights. Also called artificial person, juridical entity, juristic person, or legal person. See also body corporate.”¹⁷

A legal personality or juristic or juridical person is a legal entity through which the law allows a group of natural persons to act as if it were a single composite for certain purposes, or in some jurisdictions, for a single person to have a separate legal personality other than their own.¹⁸

There must be some difference between an international subject and an international personality. For example, an incompetent person has full rights and obligation.¹⁹ He or she is a fully legal actor or subject. But I think that an incompetent person has limited legal responsibility within his ability or capacity. From this consideration, on the one hand, a legal subject or actor has rights and obligations, and on the other hand, a legal personality has power or ability and responsibility.

Although the legal ownership of the international community as a whole cannot be explained, not only states but also many international actors can have international legal rights and obligations.

(b) International politics

Next, let us examine the international community and the many new actors in the international arena from the viewpoint of international politics.

Paul Viotti and Mark Kauppi explain the actor as follows: “A participant or player. The state is considered by realists to

be the principal actor in international relations; other non-state actors include transnational actors such as multinational corporations and banks.”²⁰

Sovereign states are the principal actors on the earth. The other actors, non-state actors, are just kind of participants or players on the earth.

Professor Ryo Oshiba says international actors have:

- “1. The nature of independence: The actor has the ability to decide its purpose and interest. And it has the ability to take responsibility for its deed.
2. The ability of mobilization: The actor has the ability to mobilize the people and other resources.
3. The nature of internationality: The actor has the ability to exert an important influence on the international relations or other actors.”²¹

From these considerations, three points are mentioned for the definition of international actors in the context of global norms. (i) the nature of internationality, (ii) legally: rights and obligations, and (iii) politically: power and responsibility.

- (i) The nature of internationality: An actor that can move or influence internationally. International actors have the ability to influence other actors trans-boundarily.
- (ii) From the viewpoint of international law, international actors have to have rights and obligations to some extent. These rights and obligations are not necessarily full rights and obligations like those of a sovereign state.
- (iii) From the viewpoint of international politics, political scientists analyzed how much power international actors or non-state actors have.

But from the viewpoint of responsibility and accountability, we have to analyze international actors.

II. Responsibility

(1) What is international responsibility?

Next, the meaning of responsibility is considered. Can non-state actors have an ability to take a responsibility? Can the international community take responsibility? Can they, new actors, be punished internationally?

The Oxford dictionary explains the meaning of responsibility as follows:

- “1. a duty to deal with or take care of sb/sth, so that you may be blamed if sth goes wrong.
2. blame for sth bad that has happened.
3. a duty to help or take care of sb because of your job, position, etc.”²²

(a) International law

The theory of international law explains the meaning of international responsibility from the viewpoint of the international legal context.

Professor Ian Brownlie says: “International responsibility is commonly considered in relation to states as the normal subjects of the law.”²³

If a state violates international law, that state is alleged to be in breach of an international legal obligation and has a legal responsibility.

How can the state take responsibility? There are three ways: reparations, restitution, and satisfaction. Satisfaction means all the release acts for responsibility without reparations and restitution. Apology is one of the main release acts for responsibility.

And the subjects of responsibility in international law are mainly states and international organizations. Individuals can take responsibility restrictedly in the field of international law such as responsibility for war. The notion of responsibility in international law is closely related to the violation of law.

How can we explain the notion of R2P in this international

legal sense? Does the international community violate international law? The idea of responsibility used in the notion of R2P is somehow related to the idea of power.

The famous legal scholar Wesley Newcomb Hohfeld categorizes legal notions as follows. He suggests that there are counterpart relationships among some legal notions, and there are some pairs of counterpart legal notions.

Categorization by Hohfeld²⁴

Jural Correlatives

Right	privilege (liberty)	power	immunity
Duty (Obligation)	no-right	liability (responsibility)	disability

From Hohfeld’s famous categorization, we can see that the notion of right is the counterpart of the notion of obligation, and the notion of responsibility (liability) is the counterpart of the notion of power. And we can see that obligation and responsibility have a different meaning. Hohfeld explains, “A duty or a legal obligation is that which one ought or ought not to do. ‘Duty’ and ‘right’ are correlative terms. When a right is invaded, a duty is violated.”²⁵ The word “duty” in this context, is as the same meaning as the word “obligation.” And he continues, “*Powers and Liabilities*. As indicated in the preliminary scheme of jural relations, a legal power (as distinguished, of course, from a mental or physical power) is the opposite of legal disability, and the correlative of legal liability.”²⁶ The word “liability,” in this context, is as the same meaning as the word “responsibility.”

And the notion of “right” and “obligation (duty)” is closely related to the theory of international subjectivity. On the other hand, the notion of “power” and “liability (responsibility)” is closely related to the theory of international personality. This is the difference between the theory of international subjectivity and that of international personality. From the viewpoint of international law, it is an important element for international actors if the actors-subjects have rights and obligations, which is the explanation of international subjec-

tivity. In contrast, it is important for international personality if the person has power and responsibility. There must be some difference between international subject and international personality. For example, an incompetent person has rights and obligations. He or she is a fully legal actor or subject. But an incompetent person has limited legal responsibility within his ability or capacity. From this consideration, on the one hand, a legal subject or actor has right and obligations, and on the other hand, legal personality has power or ability and responsibility.

Following this logic, there is a possibility these international actors will take responsibility, although international actors do not have any obligation. Because the notion of responsibility and the notion of obligation have a different meaning, we have to use these two notions in a different context.

The notion of R2P (responsibility to protect) demands that international actors protect human security. This act of protection is not an obligation of the international community but a responsibility of the international community.

(b) International politics

Now we have to examine the notion of responsibility in the political sense. New actors in the context of global governance have to be explained not only from the viewpoint of the nature of international legal subjects but also from the viewpoint of the nature of international political actors.

Professor Oshiba explains that the nature of independence is the first element of an international actor: "1. The nature of independence: The actor has the ability to decide its purpose and interest. And it has the ability to take responsibility for its deed."²⁷

There are a few research papers that examined the notion of responsibility in the field of international politics.

Robert Jackson and George Sørensen categorize the notion of responsibility into the following three parts: "We can discern at least three distinctive dimensions or levels of responsibility which correspond to Wright's three traditions noted above; (1) devotion to one's own nation and the well-being

of its citizens; (2) respect for human rights, rights of other states and for international law; and (3) respect for human rights.”²⁸

They classify (1) national responsibility, (2) international responsibility, and (3) humanitarian responsibility. Regarding the third one, “humanitarian responsibility has the cosmopolitan standard for evaluating foreign policies which gives rise to Kantian precepts”²⁹ This third category of responsibility, humanitarian responsibility, produces a drastic change in the notion of responsibility. The notion of R2P falls in this category of humanitarian responsibility. In the future, the theory of international norms will have to exploit how to analyze not only rights and obligations but also power and responsibility of international actors.

(2) Can the international community take responsibility?

As mentioned before,³⁰ the ICISS report on R2P requests the international community to take responsibility to protect. Can the international community take this responsibility?

(a) The Westphalian approach

From the viewpoint of the Westphalian approach, sovereign states have a primary responsibility not only in the legal sense but also in the political sense in the international arena.

(i) International politics

It must be easy to take a political realist approach to take a Westphalian perspective. It is important for the Westphalian approach to focus on the relationship between sovereign states and to stress a power politics by sovereign states; this is a political realist approach. It is simple to understand, and it is simple to keep order on the earth, if we follow the political realist approach, sovereign states have to take all the responsibilities on the earth.

There is an old Japanese saying, “I have to take responsibilities for all matters. If a telephone pole is tall, if the color of mailbox is red, any problems, I have to take responsibility.”

Do sovereign states have to take such a broad responsibility? Do sovereign states have responsibility for all the prob-

lems on the earth? It must be too much of a burden for sovereign states to take all responsibility on the earth.

(ii) International law

From the viewpoint of traditional international law, sovereign states have a primary responsibility in the international arena.

Professor I. A. Shearer says: "The wrongs or injuries which give rise to state responsibility may be of various kinds. Thus a state may become responsible for breach of treaty, in respect of the non-performance of contractual obligations, for injuries to citizens of another state, and so on."³¹

If there are some wrong acts on the earth, sovereign states have to take responsibility for them. But what country can take responsibility for her wrongdoings of Al-Qaida? It is reasonable to take responsibility if a state violates international law. But if Al-Qaida commits a terrorist attack in the United States or in other countries, such as Afghanistan, Pakistan, Saudi Arabia, or the UK, which country should take responsibility? It is reasonable that Al-Qaida itself has to be responsible for its deeds.

In the international arena, sovereign states do not have to take all the responsibilities on the earth. It is natural that every actor has to accept its own responsibility not only in domestic society but also in the international arena.

(b) The international community: new actors

We cannot ignore the trend of globalization. There are multiple actors on the earth that operate trans-boundarily. Every actor has to take its responsibility in the international arena.

We cannot ignore the trend of globalization. There are multiple actors on the earth that operate trans-boundarily. Every actor has to take its responsibility in the international arena.

Nowadays, not only sovereign states but also non-state actors can take responsibility through economic sanctions by the UN Security Council. Hereinafter, we will analyze economic sanctions by the UN Security Council. Through this analysis of economic sanctions by the UN Security Council,

we can see if every actor can take responsibility in the international arena.

Sanctions are penalties or other means of enforcement used to provide incentives for obedience with the law, or with rules and regulations.³² In the sense of criminal law, sanctions and punishment mean atonement by a person who violates law. A person who violates law takes responsibility by this kind of atonement being received sanctions. Of course, the sanctions by the UN Security Council are not always judicial ones but they are legitimately authorized by the Security Council. The analysis of sanctions by the UN Security Council demonstrates if new actors can take responsibility in the international arena.

In this context, resolutions by the UN Security Council that decide sanctions are analyzed. If new actors are the object of sanctions or the subject of sanctions of the resolution by the Security Council, we can recognize such new actors have the ability to take responsibility not only in domestic arena but also in international arena. I analyze all resolutions for economic sanctions by the Security Council from 1945 to September 2009.

(i) The object of sanctions

(1) State:

4 cases Res. 232 (1968) Res. 418 (1977) Res. 1683 (2006) Res. 1689 (2006) Res. 1696 (2006) Res. 1718 (2006) Res. 1737 (2006) Res. 1744 (2007) Res. 1747 (2007) Res. 1753 (2007) Res. 1731 (2006) Res. 1874 (2009)

(2) Both conflicting parties:

On the occasion of sanctions, it can not be identified which party is the aggressor, so all parties in the conflict become the object of sanctions.

Res. 1072 (1996) Res. 733 (1992) Res. 1298 (2000) Res. 1701 (2006) Res. 1591 (2005) Res. 1616 (2005) Res. 1654 (2006) Res. 1676 (2006) Res. 1679 (2006) Res. 1698 (2006) Res. 1708 (2006) Res. 1713 (2006) Res. 1724 (2006) Res. 1727 (2006) Res. 1749 (2007)

(3) Rebels:

Obviously rebels are non-state actors. Such non-state actors become the object of sanctions.

Res. 1343 (2001) Res. 864 (1993) Res. 1533 (2004)

(4) Terrorism:

Sanctions against terrorism are an important issue for the UN.

Res. 784 (1992) Res. 1070 (1996) Res. 1373 (2001)

Res. 1368 (2001) Res. 1535 (2004) Res. 1624 (2005)

Res. 1636 (2005)

(5) Blame by individual name:

In need of targeted sanctions, the target of sanctions has to be clarified by individual name.

Res. 1993 (1998) Res. 1221 (1999) Res. 1267 (1999)

Res. 1333 (2000) Res. 1338 (2002) Res. 1526 (2004)

Res. 1617 (2005) Res. 1672 (2006) Res. 1735 (2006)

Precisely defined object of sanctions: The person who is the target of sanction is eliminated by his vocation, status, or crime.

Res. 917 (1994) Res. 1636 (2005) Res. 1698 (2006)

Carefully targeted in support of clear objectives and implemented in ways.

Res. 1617 (2005) Res. 1730 (2006) Res. 1735 (2006)

From this analysis, we can see that the objects of sanctions are not always United Nations' member states. Essentially the Charter of the United Nations is a multinational treaty and is ratified by the UN member states. An international treaty has legal binding force upon its contracting states. Theoretically, the UN Security Council is permitted to decide sanctions solely against UN member states. This is because one of the most important international legal principles is *pacta tertiis nec nocent nec prosunt* (a treaty does not create either obligations or rights for a third state without its consent) The UN member states conclude the UN Charter under the agreement that the member states would be sanctioned if the state is acknowledged to be an aggressor state by the Security

Council. From this context, the Security Council is authorized to decide sanctions only against member states in a legal strict sense.

But in this analysis of the Security Council resolution, we can see that not only member states but also a variety of non-state actors can be the object of sanctions.³³ The objects of sanctions are expanded horizontally and vertically. Horizontally they expand from the UN member states to non-member states or to both parties in a conflict. Vertically they expand from state actors to non-state actors, such as rebels, individuals, and terrorists. This means that new actors should take international responsibility because the new actors become the object of economic sanctions by the United Nations.

(ii) The subject of sanctions

The UN Charter, Article 41, stipulates: "The Security Council may decide what measures not involving the use of armed force are to be employed to give effect to its decisions, and it may call upon the Members of the United Nations to apply such measures."

It is the member states that should obey decisions by the UN Security Council. There is no obligation for non-member states and non-state actors to obey the decisions. In this section, the subjects of sanctions will be examined.

(1) All member States:

Around 30 cases

(2) All the member states and non member states: All States

More than 60 cases

(3) All the states, international organizations, regional organizations and specialized agencies. In some cases, such humanitarian organs as the WFP, UNICEF, and UNHCR are exceptions, because weak people in the sanctioned state are in danger of becoming the victims of sanctions. International organizations join the sanctions, case by case basis.

More than 30 cases

(4) A specific country by name (especially adjacent countries)

The boundaries of African countries have been arbitrarily drawn by the colonial powers, so it is meaningless to exercise sanctions against African countries by name. The security system in Africa needs measures against not one country but surrounding countries as well.

Res. 820 (1993) Res. 833 (1993) Res. 1584 (2004)
Res. 1649 (2005) Res. 1744 (2007) Res. 1749 (2007)

(5) Including conflicting parties:

The various conflicting parties are coexisting, and it is difficult to separate the subject of sanctions from the object of sanctions and to exercise the sanctions. Strict sanctions in total are demanded with the both sides.

Res. 1455 (2003) Res. 727 (1992)

(6) People:

For the effective economic sanctions, people, who goes across the border of sanctioned state with trading commodities, has to be blocked out.

Res. 1596 (2005)

(7) Others:

Res. 1368 (1995)

Oil for food project

Only Turkey is permitted sanctions cancellation.

(8) The international community:

The first time for a resolution of the UN Security Council to use the term “international community” was in Resolution 1368, paragraph 4, on the occasion of September 11, 2001 terrorist attack.

The Security Council “4. Calls also on the international community to redouble their efforts to prevent and suppress terrorist acts”³⁴

And the word “international community” was also used in Res. 1674 (2006) This resolution was adopted for endorsing the validity of the Report of the Secretary-General of 28 November 2005.

There were urgent needs and expectations for the international community to cope with such a terrible terrorist attack. In this sense, the international community was perceived as participants in the UN sanctions. And the Security Council's Resolution 1368 on the occasion of September 11, 2001, it has the legal binding force. The term "international community" is prescribed on this legal binding decision. For this reason, we can recognize the term "international community" as the keyword for international legal document.

Against a strict international legal theory, already non-state actors and the international community are included together with member states in the context of economic sanctions by the Security Council. The objects of sanctions and the subjects of sanctions have been expanded. In this sense, the notion of R2P has some meaning in global governance.

III. Global Governance and the Notion of R2P

(1) A valid connotation for global governance or global public sphere

The notion of R2P cannot be explained in the pure legal context, but we can explain the usefulness and validity of the notion of R2P. If the notion of R2P presents a valid meaning for global governance or global public sphere, in the first place, we have to discuss what the subject of R2P is. It is very important for the study of global governance to clarify subjects and actors. And as mentioned above, the subjects of R2P is "international community" including international organizations, non-state actors and so on. For the theory of international law, sovereign states are most important actor. On the other hand, for the theory of global governance, various actors on the earth are important elements.

We can see similar type of notions such as the notion of peace-building and preventive diplomacy (conflict prevention) Comparing the notion of R2P with the notion of peace-building and preventive diplomacy, the notion of R2P

has some special features, that is, the responsibility to prevent, the responsibility to react and the responsibility to rebuild. This sequence has already been discussed. Why should we discuss the notion of R2P as a new notion?

In his book “Anarchical Society,” the famous scholar of international politics, Hedley Bull poses three basic questions: (i) What is order in world politics? (ii) How is order maintained within the present system of sovereign states? (iii) Does the system of sovereign states still provide a viable path to world order?³⁵

If we take the Westphalian approach, the state-to-state relationship and the sovereign states system is most important for the world order today. We can keep order by the sovereign states system. But is it appropriate for the world today? There are various kinds of international and transnational actors on the earth today. In the age of globalization, the global system is more complex than the sovereign state system. What should we do?

It is realistic to think that sovereign states have primary responsibility for the world order today. We cannot deny the importance of the role of sovereign states today, but it is unreasonable for sovereign states to take all the responsibilities for all global problems. It must be reasonable that not only sovereign states but also various international actors on the earth have to take responsibility in proportion to their ability. Various international actors have the ability to take responsibility in proportion to their ability.

Not only top-down governance but also a bottom-up governance perspective is needed today. We can construct a global order based on every actor’s every responsibility. This is bottom-up governance and bottom-up order. As shown by the case of Grameen Bank, poor people and weak people are trust worthy. Poor and weak people can take responsibility.

Accumulating of this kind of small power and small responsibility from the bottom, we can construct a global order for twenty-first century.

And the meaning of R2P is that not only sovereign states

but also the international community can take responsibility. As for us, we are used to having a sense that order comes down from the top. Top-down security is useful. But in addition to top-down security, we can construct bottom-up security through responsibility of the international community and new actors.

(2) The challenge of the notion of R2P

Finally, I will discuss the challenge of the notion of R2P. How can we secure the deliberative public sphere for the international community? As far as the subject of R2P is the international community, some kind of democratic implication is needed for R2P. This is a big problem for the notion of R2P in the context of global governance.

As many researchers point out, R2P has a danger of abuse by the big powers. Several parts of the notion of R2P cannot be explained logically in the context of international law. How should we make the international community participate? There is a lack of a mechanism in the international community. It is necessary for the discussion of various actors' governance or multi-stakeholder governance to secure some processes for them, such as the participation process, deliberative process, executive process and checking process.

Some scholars, Anthony Giddens,³⁶ Terry Macdonald,³⁷ and Minu Hemmati,³⁸ propose multi-stakeholder initiatives. This kind of proposal has a nice mechanism for global governance, but there is a danger of the dispersion of responsibility in the global arena.

A serious problem for the notion of "international community" of R2P is to secure responsibility of the international community.

Conclusion

In this paper, following four points are examined. The subject of

R2P is the international community. (1) What is the international community? (2) Does the international community have international ownership? (3) What is international responsibility? (4) Can the international community take responsibility?

In the context of R2P, the international community includes many new international actors such as international organizations, many new non-state actors and furthermore, armed non-state actors.

Does the international community have international ownership? If an actor is recognized as international actor, such an actor must have international ownership. What is international actor? Three points are mentioned for the definition of international actors in the context of global norm. (i) The nature of Internationality, (ii) Legally: Rights and Obligations and (iii) Politically: Power and Responsibility.

What is international responsibility? We can't explain the notion of R2P from the viewpoint of international law, because the notion of international responsibility is closely related to the right and the obligation. The notion of "responsibility" in R2P is closely related to the notion of the power and responsibility. It is different thing from taking international legal responsibility to taking humanitarian responsibility in the context of R2P. In the future, theory of international norm have to exploit how to analyze not only right and obligation but also power and responsibility of international actors.

Can the international community take responsibility? In this paper, the sanction by the UN Security Council is analyzed. In this analysis, many new international actors can be not only the subject of the sanction but also the subject of the sanction.

Nowadays, various international actors have the ability to take the responsibilities in proportion to their ability. R2P shows us the way how to construct not only top down security but also bottom up security by the international community.

Notes

1. This paper is based on my speech at a workshop of Waseda University held on 22 June 2009. The main title of the workshop was "The Responsibility to Protect: Japan's Role in Translating the Principle from Words to Deeds." It was organized by the Global Institute for Asian Regional Integration (GIARI) the Asia-Pacific Center for the Responsibility to Protect, and Asia Human Community (AHC)
2. What is the definition of "international community"? Please see next page.
3. "Implementing the responsibility to protect: Report of the Secretary-General" 12 January 2009, UNGA official document (A/63/677)
4. What is the definition of a norm? Please see Mariko Shoji "Research Notes: Normative Role of the United Nations Secretary-General," *The Keiai Journal of International Studies*, No. 23, pp. 117-118.
5. The International Commission on Intervention and State Sovereignty (2001) *The Responsibility to Protect*, The Report of the International Commission on Intervention and State Sovereignty, December, p. 3, para. 1.11.
6. Legal analysis of R2P was examined in the following paper: Mariko Shoji, "Kokuren ni okeru Ningen no Anzen Hoshō Gainen no Igi—Kihan toshitenō Ichizuke wo megutte" (The Connotation of the Notion of Human Security within the United Nation—Concerning its Status as a Norm—) *The Journal of International Law and Diplomacy*, Vol. 105, No. 2, August 2006.
7. Mariko Shoji, "Kokuren ni okeru Kihan Souzou no Shinkyokumen" (A New Aspects of the Norm Creating Process in the United Nations) *Journal of World Affairs*, September 2006.
8. Interview with Dr. Ramesh Thakur in March 2005. Dr. Ramesh Takur was the vice rector of the United Nations University, Tokyo, since 1998, and was in charge of the university's Peace and Governance Programme.
9. *The Responsibility to Protect*, *op. cit.*, p. 3, para. 1.13.
10. *Ibid.* pp. 3-4.
11. I define the notion of "ownership" in this paper as the same as the term "subject ability." From the viewpoint of law, the notion of "ownership" is defined as follows: "The bundle of rights allowing one to use, manage, and enjoy property, including the right to convey it to others" *Black's Law Dictionary* (3rd ed., 2006, p. 512)

In this paper, the notion of "ownership" is used not only from the viewpoint of international law but also from the viewpoint of international politics. From the viewpoint of international law, the main subject of international law is "states." And Professor Wallace mentioned "A subject of international law owes responsibilities to the international community and enjoys rights, the benefits of which may be claimed, and which, if denied, may be enforced to the extent recognized by the international legal system, via legal procedures, that is, the entity will have procedural capacity" (Rebecca M. M. Wallace, *International Law*, Sweet & Maxwell, 1997, p. 59) And she continues, "Today, however, although they [states] remain its primary subjects, they are no longer the exclusive subjects of international legal system" (Wallace, *ibid.*, p. 60)

This paper questioned whether states have exclusive ownership or subject ability in international society. Professor Young mentioned, "A combination of forces, including rising levels of international interdependence, the growing role of non-state actors and the emergence of the global change agenda, is now raising profound questions about some of the intellectual underpinnings of the states system" (James N. Rosenau & Ernst-Otto Czempiel, *Governance without government: order and change in world politics*, Cambridge University Press, 1992, pp. 192-193)

"Subject ability" in this paper is used not only in the context of international law but also in the context of international politics. From this interdisciplinary context, not only states but also non-state actors have "subject ability" in international society.

12. International Court of Justice, Reports (1949) "Reparations for injuries Suffered in the Service of the United Nations," p. 173.
13. Hersch Lauterpacht (1970) *International Law: collected papers*, Cambridge University Press, p. 136.
14. Ibid.
15. Rebecca M. M. Wallace, *International Law*, Sweet & Maxwell, 1997, pp. 68–69.
16. Ibid., p. 74.
17. *Business Dictionary*, <http://www.businessdictionary.com/definition/juridical-person.html>
18. A juristic or juridical person is a legal entity through which the law allows a group of natural persons to act as if it were a single composite individual for certain purposes, or in some jurisdictions, for a single person to have a separate legal personality other than their own. This legal fiction does not mean these entities are human beings, but rather means that the law allows them to act as persons for certain limited purposes—most commonly lawsuits, property ownership, and contracts. This concept is separate from and should *not* be confused with limited liability or the joint stock principle. Also note that basic rights (like the rights to free speech and due process of law) do not necessarily follow from juristic personhood. A juristic person is sometimes called a legal person, artificial person, or legal entity (although the last term is sometimes understood to include natural persons as well) Although the concept of a juristic person is more central to Western law as well as common law and civil law countries, it is also found in virtually every legal system.
 In the United Kingdom and the United States, the use of this terminology does not mean that juristic persons are considered human beings. It's simply a "technical legal meaning" where "a 'person' is any subject of legal rights and duties." Because these entities may have legal rights and duties, they are considered 'juristic persons' to distinguish them from natural persons.
19. The word "incompetent" is also used to describe persons who lack mental capacity to make contracts, handle their financial and other personal matters such as consenting to medical treatment, etc. and need a legal guardian to handle their affairs.
 Law: (a) being unable or legally unqualified to perform specified acts or to be held legally responsible for such acts.
 (b) inadmissible, as evidence.
20. Paul R. Viotti & Mark V. Kauppi (1998) *International Relations Theory*, Longman Publishers.
21. Ryo Oshiba (1998) "Introduction: reconsidering international actors of international relations," *International Relations*, Vol. 119, pp. 4–5.
22. Oxford University (2000) *Oxford Advanced Learner's Dictionary*, Oxford University Press.
23. Ian Brownlie (2000) *Principles of Public International Law*, Oxford University Press.
24. Wesley Newcomb Hohfeld (2005) Walter Wheeler Cook ed., *Fundamental Legal Conceptions: As Applied in Judicial Reasoning*, Lawbook Exchange Ltd., New Jersey, p. 36.
25. Ibid., p. 38 & (1883) 8 App. Cas., at p. 597.
26. Ibid., p. 50.
27. Oshiba, *op. cit.*
28. Robert Jackson, George Sørensen (2003) *Introduction to International Relations; Theories and approaches*, Oxford University Press, pp. 158–170.
29. Ibid., p. 158.
30. See the preface of this article.
31. I. A. Shearer, *Stark's International Law*, Butterworths, 1994, p. 265

32. Henry Campbell Black (1990) *Black's Law Dictionary*, 6th ed., St. Paul, MN.: West Publishing, p. 1341.
33. Please see following table "The Resolutions of Sanctions by the UN Security Council."
34. The Resolution of the UN Security Council.
35. Hedley Bull (1995) *The Anarchical Society*, 1977, Columbia University Press, p. xv.
36. Pal Dragos (2006/7/30) *The Structure of Global Capitalism: The Stakeholder/Shareholder Relationship and Corporate Governance from the Viewpoint of Anthony Giddens Structuration Theory*, Ciando.
37. Terry Macdonald, *Global Stakeholder Democracy: Power and Representation Beyond Liberal States*, Oxford University Press, Published 2008.
38. Minu Hemmati, Felix Dodds, Jasmin Enayati, Jan McHarry, *Multi Stakeholder Processes for Governance and Sustainability: Beyond Deadlock and Conflict*, Earthscan Pubns Ltd. (2002/03)

Table 1 Resolutions on Sanctions by the UN Security Council

(Compiled by Mariko Shoji)

Resolution number	Object of sanction	Subject of sanction	Note
Southern Rhodesia			
S/RES/232(16 December 1966)	The present situation in Southern Rhodesia(para. 1)	All States Members of the United Nations(para. 2)	
S/RES/253(29 May 1968)	The illegal regime in Southern Rhodesia (pre.) the present situation in Southern Rhodesia (pre.)	All States Members of the United Nations(para. 5)	
S/RES/277(18 March 1970)	The illegal regime in Southern Rhodesia (pre. c) the present situation in Southern Rhodesia (pre.)	Member States(para. 2), member States of any international or regional organizations(para. 13)	
S/RES/388(6 April 1976)	The present situation in Southern Rhodesia(pre.)	All Member States(para. 1). States not members of the United Nations (para. 3)	
S/RES/409(27 May 1977)	The illegal regime in Southern Rhodesia (para. 1)	All Member States(para. 1)	
S/RES/460(21 December 1979)	South Rhodesia(para. 2)	Member States(para. 2)	
South Africa			
S/RES/418(4 November 1977)	South Africa (pre.), the South African Government(pre.)	All States(para. 2), all States, including States non-members of the United Nations (para. 5)	
S/RES/421(9 December 1977)	The South African Government(pre.)	All States(para. 1 c)	
S/RES/919(26 May 1994)	South Africa(para. 2)	All States(para. 4)	
Iraq			
S/RES/661(6 August 1990)	Iraq(para. 2)	All States, including States non-members of the United Nations(para. 5)	

S/RES/662(9 August 1990)	Iraq(para. 1)	All States, international organizations and specialized agencies(para. 2)	
S/RES/687(3 April 1991)	Iraq(para. 24)	All States and international organizations(para. 25)	
S/RES/986(14 April 1995)		Turkey (para. 2) to permit the import of petroleum	To provide for humanitarian needs
S/RES/1051(27 March 1996)			Same as res. 661
S/RES/1137(12 November 1997)	All Iraqi officials and members of the Iraqi armed forces(pre.). Iraq(para. 1)	All Member States(pre.)	
S/RES/1284(17 December 1999)	Haji pilgrimage flights(para. 26)	All Member States(pre.)	
S/RES/1409(14 May 2002)			Commodity lists by oil for foods
S/RES/1483(22 May 2003)		Member States and concerned organizations(para. 1)	Termination of sanction
Yugoslavia			
S/RES/713(25 September 1991)	The fighting in Yugoslavia(pre.)	All States(para. 6)	There is no entity of the object of sanction but the fighting in Yugoslavia(pre.)
S/RES/724(15 December 1991)		All States(para. 5 a)	
S/RES/727(8 January 1992)			All parties to take all necessary measures
S/RES/757(30 May 1992)	The situation in Bosnia and Herzegovina and in other parts of the former Socialist Federal Republic of Yugoslavia(pre.)	All States(para. 4) including States not members of the United Nations, and all international organizations(para. 11)	
S/RES/787(16 November 1992)	All parties in the Republic of Bosnia and Herzegovina, in particular the Bosnian Serb paramilitary forces(para. 4)	All States(para. 11)	All States to take all necessary steps

S/RES/820(17 April 1993)	Persons and entities violating the measures imposed by resolutions 713(1991) 757(1992) 787(1992) and the present resolution(para. 19)	All States(para. 13) , each State neighbouring the Federal Republic of Yugoslavia (Serbia and Montenegro)(para. 23)	The case of ethnic cleansing
S/RES/942(23 September 1994)	The situation in the former Yugoslavia (pre.) the Bosnian Serb party(para. 3)	States(para. 5,7)	Accused by name, the Bosnian Serb party
S/RES/943(23 September 1994)	The Federal Republic of Yugoslavia(Serbia and Montenegro)(para. 5)		
S/RES/1021(22 November 1995)	The situation in the region (pre.) the Bosnian Serb party(para. 2)	All States(para. 7)	Termination of sanction
S/RES/1022(22 November 1995)			
S/RES/1074(1 October 1996)	Any party fails significantly to meet its obligations under the Peace Agreement (para. 5)		Any party fails significantly to meet its obligations under the Peace Agreement
Somalia			
S/RES/733(23 January 1992)	All parties to the conflict(para. 4)	All States(para. 5)	
S/RES/751(24 April 1992)	The situation in Somalia(para. 1)		
S/RES/1676(10 May 2006)	Somalia	All Member States	
S/RES/1724(29 November 2006)	Somalia	All Member States	
S/RES/1744(21 February 2007)	Somalia's Transitional Federal Institutions	Member States of the African Union	
Libya			
S/RES/748(31 March 1992)	The suppression of acts of international terrorism, including those in which States are directly or indirectly involved (pre.) terrorism(pre.)	All States(para. 4) including States not members of the United Nations, and all international organizations(para. 7)	

S/RES/883(11 November 1993)	The suppression of acts of international terrorism(pre.)	All States in which there are funds or other financial resources owned or controlled, directly or indirectly, by the Government or public authorities of Libya, or any Libyan undertaking(para. 3 a,b), all States(para. 5), all States, and the Government of Libya (para. 8), all States, including States not members of the United Nations, and all international organizations(para. 12)	Two persons charged with the bombing of Pan Am flight 103
S/RES/1192(27 August 1998)	"the two accused"(para. 2)	All States(para. 4)	
S/PRST/1999/10(8 April 1999)			
S/RES/1506(12 September 2003)			Termination of sanction
Liberia			
S/RES/788(19 November 1992)	The deterioration of the situation in Liberia(pre.)	All States(para. 8)	
S/RES/985(13 April 1995)		All States, and in particular all neighbouring States(para. 4)	
S/RES/1343(7 March 2001)	The Government of Liberia, the RUF in Sierra Leone, and other armed rebel groups (para. 2), all RUF members from Liberia(para. 2 a)	All States (para. 5 a), all States and all relevant international and regional organizations(para. 22)	Termination of sanction
S/RES/1521(22 December 2003)	The situation in Liberia and the proliferation of arms and armed non-State actors, including mercenaries(pre.)	All States(para. 2 a)	

S/RES/1532(12 March 2004)	Former Liberian President Charles Taylor, his immediate family members, in particular Jewell Howard Taylor and Charles Taylor, Jr., senior officials of the former Taylor regime, or other close allies or associates(para. 1)	All States (para. 1)	Partial termination of sanction
S/RES/1683(13 June 2006)	The situation there continues to constitute a threat to international peace and security(pre.)	The United Nations Mission in Liberia (UNMIL)	Partial termination of sanction
S/RES/1689(20 June 2006)	The situation in Liberia(pre.)	Member States (para. 1)	Help the new government establish its authority throughout the country, particularly in the diamond and timber-producing regions and border areas
S/RES/1731(20 December 2006)	The Government of Liberia	UNMIL	UNMIL supports the Government of Liberia
S/RES/1753(20 April 2007)	Liberia	The Government of Liberia	Encourages the Kimberley Process
Haiti			
S/RES/841(16 June 1993)	The crisis in Haiti (para. 1), funds of the Government of Haiti or of the de facto authorities in Haiti(para. 8)	All States (para. 5), all States, and all international organizations(para. 9)	Request of the permanent representative of Haiti
S/RES/861(27 August 1993)		All States (para. 1)	Partial termination of sanction
S/RES/873(13 October 1993)			Partial termination of sanction

S/RES/917(6 May 1994)	The military authorities in Haiti (pre.) all officers of the Haitian military, including the police, and their immediate families (para. 3 a) the major participants in the coup d'etat, and their immediate families (para. 3 b) those employed by or acting on behalf of the Haitian military, and their immediate families(para. 3 c)	All States (para. 2) all States, including States not members of the United Nations, and all international organizations (para. 12)	Termination of sanction
S/RES/944(29 September 1994)	the de facto authorities(pre.)		
Angola			
S/RES/864(15 September 1993)	UNITA (para. 7) UNITA's military actions(para. 16 B)	All States (para. 16 B) all States, and all international organizations(para. 20)	Prohibiting all sale or supply to UNITA of arms and related material and military assistance, as well as petroleum and petroleum products
S/RES/1127(28 August 1997)	All senior officials of UNITA and adult members of their immediate families(para. 4 a)	All States and international and regional organizations (para. 6) Member States (para. 12)	To suspend or cancel all travel documents, visas or residence permits
S/RES/1173(12 June 1998)	UNITA(para. 1)	All States and all international and regional organizations(para. 17)	Take the necessary measures to prohibit the import of all diamonds
S/RES/1221(12 January 1999)		Member States(para. 7)	Accused by the individual name, Mr. Jonas Savimbi; Member States to comply with the measures
S/RES/1237(7 May 1999)	UNITA (para. 2) UNITA, under the leadership of Mr. Jonas Savimbi (para. 3)	All Member States (para. 5)	To cooperate with expert panels

S/RES/1295 (18 April 2000)	UNITA(para. 6)	All Member States(para. 1)	The obligation of all Member States to comply fully with the measures
S/RES/1448 (9 December 2002)			The object of the termination of sanction the Government of Angola and Uniao Nacional para a Independencia Total de Angola(UNITA X pre.)
Rwanda			
S/RES/918(17 May 1994)	The situation in Rwanda (pre.) the continuation of the situation in Rwanda (pre.)	All States (para. 13) all States, including States not members of the United Nations, and international organizations (para. 52)	
S/RES/1011 (16 August 1995)	The Government of Rwanda(para. 10)	All States(para. 9)	
S/RES/1013 (7 September 1995)	Former Rwandan government(pre.)		
S/RES/1749 (2007)	Rwanda and the Great Lakes region	The States of the region	Termination of sanction
Sudan			
S/RES/1054 (26 April 1996)	The Government of Sudan (pre.) the staff at Sudanese diplomatic missions and consular posts(para. 3 a) members of the Government of Sudan, officials of that Government and members of the Sudanese armed forces (para. 3 b)	All States(para. 3) all international and regional organizations(para. 4)	
S/RES/1070 (16 August 1996)	International terrorism(pre.)	All States(para. 3)	
S/RES/1372 (28 September 2001)			
S/RES/1556 (30 July 2004)	The Government of Sudan, the situation in Sudan(pre.)	All States(para. 7)	

S/RES/1591 (29 March 2005)	The situation in Sudan (pre.) the Government of Sudan and rebel forces (para. 1)	All States(para. 3 d)	
S/RES/1672 (25 April 2006)	Major General Gaffar Mohamed Elhassan (Commander of the Western Military Region for the Sudanese Armed Forces) Sheikh Musa Hilal (Paramount Chief of the Jalul Tribe in North Darfur) Adam Yacub Shant (Sudanese Liberation Army Commander) Gabril Abdul Kareem Badri (National Movement for Reform and Development Field Commander)	All States	
S/RES/1679 (16 May 2006)	The situation in Sudan (pre.) the parties to the Darfur Peace Agreement	The African Union to agree with the United Nations, regional and international organizations and Member States	
S/RES/1713 (29 September 2006)	Sudan	Relevant United Nations bodies, the African Union and other interested parties	
Sierra Leone			
S/RES/1132 (8 October 1997)	The situation in Sierra Leone (pre.) the military junta (para. 1) Sierra Leone (para. 6)	All States (para. 5) ECOWAS, cooperating with the democratically-elected Government of Sierra Leone (para. 8) all States and all international and regional organizations (para. 11)	
S/RES/1156 (16 March 1998)			Termination of sanction

S/RES/1171 (5 June 1998)	The continued resistance to the authority of the legitimate Government of Sierra Leone (pre.) non-governmental forces in Sierra Leone (para. 2)	All States	Sanction does not apply to the sale or supply of arms and materiel for sole use in Sierra Leone of the Military Observer Group of the Economic Community of West African States (ECOMOG) or the United Nations (para. 3)
S/RES/1306 (5 July 2000)	The situation in Sierra Leone (pre.) the diamond-producing areas (para. 6)	All States (para. 1) States, relevant international organizations and other bodies (para. 3) the International Diamond Manufacturers Association, the World Federation of Diamond Bourses, the Diamond High Council and all other representatives of the diamond industry (para. 10)	By name, Diamond Manufacturers
S/RES/1385 (19 December 2001)	Illicit trade in rough diamonds (pre.) the diamond-producing areas (para. 3)	All Member States, including diamond importing countries (pre.)	
S/RES/1446 (4 December 2002)	Illicit trade in diamonds (pre.) the situation in the region (pre.)	All member States, including diamond importing countries (pre.)	
Federal Republic of Yugoslavia			
S/RES/1160 (31 March 1998)	The use of excessive force by Serbian police forces against civilians and peaceful demonstrators in Kosovo, as well as all acts of terrorism by the Kosovo Liberation Army or any other group or individual and all external support for terrorist activity in Kosovo (pre.)	All States (para. 8) all States and all international and regional organizations (para. 10)	

S/RES/1199(23 September 1998)	The deterioration of the situation in Kosovo, Federal Republic of Yugoslavia (pre.)	All States(para. 7)	Reference of the object of sanction: all acts of violence by any party, terrorism in pursuit of political goals by any group or individual, and all external support for such activities in Kosovo(pre.)
S/RES/1244(10 June 1999)	The situation in the region (pre.) all acts of violence against the Kosovo population as well as all terrorist acts by any party(pre.)		
S/RES/1367(10 September 2001)			Termination of sanction
Afghan Taliban			
S/RES/1267(15 October 1999)	The Afghan faction known as the Taliban (para. 1) Osama bin Laden and his associates(para. 5)	The International Air Transport Association (IATA)(para. 6 f), all States(para. 7)	The establish a committee of the Security Council
S/RES/1333(19 December 2000)	The Afghan faction known as the Taliban (pre.) Osama bin Laden and his associates (pre.) the Al-Qaida organization (para. 7 c) individuals and entities designated as being associated with Osama bin Laden (para. 15 b)	All States and all international and regional organizations, including the United Nations and its specialized agencies(para. 17)	
S/RES/1363(30 July 2001)		All States(para. 8)	Decides the composition of monitoring mechanism
S/RES/1388(15 January 2002)			The object of the termination of sanction Ariana Afghan Airlines aircraft or Ariana Afghan Airlines funds and other financial resources(para. 1)

S/RES/1390 (28 January 2002)	Usama bin Laden and his associates(pre.) the Taliban (pre.) Al-Qaida network and other associated terrorist groups(pre.) Usama bin Laden, members of the Al-Qaida organization and the Taliban and other individuals, groups, undertakings and entities associated with them(para. 2) these individuals(para. 2 b)	All States (para. 2), all Member States (para. 4)
S/RES/1455 (17 January 2003)	Members of the Al-Qaida organization and the Taliban and other individuals, groups, undertakings and entities associated with them(para. 4)	All States, relevant United Nations bodies, and, as appropriate, other organizations and interested parties(para. 7)
S/RES/1526 (30 January 2004)	The Al-Qaida network and other associated terrorist groups (pre.) the Al-Qaida organization and members of the Taliban, and any individuals, groups, undertakings and entities associated with them (pre.) Usama bin Laden (para. 1)	All States, international bodies, and regional organizations (pre.) all States, and encourages regional organizations, relevant United Nations bodies, and as appropriate, other organizations and interested parties(para. 14)
S/RES/1617 (29 July 2005)	Al-Qaida, Usama bin Laden and the Taliban, and individuals, group, undertakings and entities associated with them	All States
S/RES/1735 (22 December 2006)	Al-Qaida, Usama bin Laden, and the Taliban and other individuals	All States
Eritrea and Ethiopia		
S/RES/1298 (17 May 2000)	Eritrea and Ethiopia(para. 1) both parties(para. 3)	All States (para. 6) all States and all international and regional organizations (para. 9)
S/RPRST/2001/14 (15 May 2001)		

Terrorist Attacks			
S/RES/1368 (12 September 2001)	The horrifying terrorist attacks which took place on 11 September 2001 in New York, Washington, D.C. and Pennsylvania(para. 1)	All States (para. 3), the international community(para. 4)	
S/RES/1373 (28 September 2001)	The terrorist attacks which took place in New York, Washington, D.C. and Pennsylvania on 11 September 2001, any act of international terrorism(pre.)	All States(para. 1)	
S/RES/1535 (26 March 2004)	Terrorism in all its forms and manifestations (pre.), terrorism(pre.)		
S/RES/1624 (14 September 2005)	All acts of terrorism(pre.)	All States(para. 1)	
S/RES/1636 (31 October 2005)	Terrorism in all its forms and manifestations (pre.) this terrorist act and its implications(pre.)	All States(para. 3 a)	Explanation of the contents of the object of sanction: terrorist bombing in Beirut, Lebanon, that killed former Lebanese Prime Minister Rafiq Hariri and others, and caused injury to dozens of people (pre.) explanation of terrorist act: the involvement of both Lebanese and Syrian officials in this terrorist act(para. 2)
Congo			
S/RES/1493 (28 July 2003)	The situation in the Democratic Republic of the Congo (pre.) the movements and armed groups(para. 18)	All States and in particular those in the region, including the Democratic Republic of the Congo(para. 18)	
S/RES/1533 (12 March 2004)	The situation in the Democratic Republic of the Congo (pre.) armed groups operating in North and South Kivu and in Ituri(para. 1)	All States(para. 1)	

S/RES/1596 (3 May 2005)	The Democratic Republic of the Congo (pre.)	All governments in the region, and in particular those of the Democratic Republic of the Congo and of States bordering Ituri and the Kivus (para. 6) all States(para. 13)	
S/RES/1616 (29 July 2005)	Armed groups and militias in the eastern part of the Democratic Republic of the Congo	The Group of Experts	
S/RES/1636 (31 October 2005)	Lebanese and Syrian officials in this terrorist act	All States	
S/RES/1649 (21 December 2005)	The situation in the Democratic Republic of the Congo(pre.)	MONUC (para. 11) the Governments of Uganda, Rwanda, the Democratic Republic of the Congo and Burundi(para. 15) all States neighbouring the Democratic Republic of the Congo as well as the Government of National Unity and Transition(para. 16)	
S/RES/1654 (31 January 2006)	1533, 1596, 1649 repeat		
S/RES/1698 (31 July 2006)	The situation in the Democratic Republic of the Congo (pre.) the following individuals, operating in the Democratic Republic of the Congo, political and military leaders recruiting or using children in armed conflict, individuals committing serious violations of international law involving the targeting of children in situations of armed conflict, including killing and maiming, sexual violence, abduction and forced displacement(para. 13)	Democratic Republic of the Congo	Broaden the object of sanction

Cote d'Ivoire			
S/RES/1572(15 November 2004)	The situation in Cote d'Ivoire(pre.) all Ivorian parties, the Government of Cote d'Ivoire, the Forces Nouvelles (pre.) the national armed forces of Cote d'Ivoire(FANCI)(para. 1)	All States(para. 7)	To establish a committee of the Security Council
S/RES/1584(1 February 2005)	Cote d'Ivoire(pre.)	All States, particularly those bordering Cote d'Ivoire(para. 1)	To cooperate with committee, group of experts and UNOCI
S/RES/1643(15 December 2005)	The situation in Cote d'Ivoire(pre.) all Ivorian parties, the Government of Cote d'Ivoire, the Forces Nouvelles(pre.)	All States(para. 6)	Request all States to report to the committee
S/RES/1708(14 September 2006)	Cote d'Ivoire	The group of experts	
S/RES/1727(15 December 2006)	Cote d'Ivoire	All Ivorian parties	
Terrorist Bombing that Killed Lebanese Prime Minister Rafiq Hariri			
S/RES/1373(28 September 2001)	Terrorist act	All States	
S/RES/1624(14 September 2005)	Terrorist act	All States	
S/RES/1701(11 August 2006)	The situation in Lebanon (pre.) Hizbollah, Israel(pre.)	All States(para. 15)	
DPRK			
S/RES/1718(14 October 2006)	The Democratic People's Republic of Korea(DPRK)(pre.)	All Member States(para. 8 a)	Explanation of aggressor: the nuclear test proclaimed by the DPRK on 9 October 2006(para. 1)
S/RES/1874(12 June 2009)	The Democratic People's Republic of Korea(DPRK)	All Member States	
Iran			
S/RES/1696(31 July 2006)	Iran	All States	

S/RES/1737 (27 December 2006)	Iran	All States	
S/RES/1747 (24 March 2007)	Iran	All States	
The Method of Sanction			
S/RES/1673 (27 April 2006)	Proliferation of nuclear, chemical and biological weapons	All States	
S/RES/1674 (28 April 2006)		All States, the international community	The Report of the Secretary-General of 28 November 2005
S/RES/1730 (19 December 2006)	Carefully targeted in support of clear objectives and implemented in ways	All Member States	
S/RES/1732 (21 December 2006)			The Informal Working Group on General Issues of Sanctions

[Research Notes]

Normative Role of the United Nations Secretary-General¹

Mariko SHOJI *

This paper has examined the reports of the UN Secretary-General. The UN Secretary-General has not only a political and administrative role, which are stipulated in the UN Charter, but also a normative role to show his policy and vision. He has a responsibility to lead the norms in the world. Traditionally, international laws, which are the most important world norms, are created by the sovereign states in international society. But nowadays, in reality the normative role of the UN Secretary-General is more important. On the one hand, the norms created by sovereign states have an “international” vision, but on the other hand, the norms created by the UN Secretary-General have a “global” vision.

Preface

On January 1, 2007, Mr. Ban Ki-moon, a Korean, became the United Nations Secretary-General. It is a very good opportunity for people in far eastern Asia to reflect on our way of thinking and our ideas about the policies of the United Nations.

In this paper, I would like to mention the normative role of

* 庄司真理子 しょうじ・まりこ：敬愛大学国際学部教授 国際機構論・国際関係法・国際関係論

Professor of International Studies, Faculty of International Studies, Keiai University; theory of international organizations, law of international relations, theory of international relations.

the UN Secretary-General. It is basic knowledge for specialists in the field of UN studies that the UN Secretary-General is, as UN charter article 97 states, the chief administrative officer of the Secretariat of the United Nations. The Secretary-General has not only an administrative role but also a political and executive role. In the field of peace and security, the Secretary-General has to be a good mediator. Former Secretary-General Dag Hammarskjold performed a quiet diplomacy. The Secretary-General may bring to the attention of the Security Council any matter which in his opinion may threaten the maintenance of international peace and security.² In addition, the Secretary-General has an executive role. He shall act in that capacity in all meetings of the General Assembly, the Security Council, and the Economic and Social Council and shall perform such other functions as are entrusted to him by these organs.³ All of these roles of the UN Secretary-General are mentioned in the UN Charter.

The UN Secretary-General has another important role. This is a normative role or norm creating role. In this paper, the following three points are examined: First, I would like to consider, who creates global norms on the earth. Second, what kind of norm creating role did former Secretary-Generals fulfill. Third, what are the norm creating activities of Secretary-General Ban Ki-moon?

The Subject of Norm Creating Actor in the World

Who creates norms on the earth? Traditionally we can say that sovereign states have created international law. The subject of a norm creating actor has been solely sovereign states. On the other hand, nowadays we can recognize many kinds of actors on the earth such as international organizations, regional organizations, NGOs, multinational corporations, groups of transnational organized crime, ethnic groups, individuals, and so forth. These multiple actors can not necessari-

ly have norm creating abilities. But from the viewpoint of the theory of global governance,⁴ these multiple actors have some kind of ownership in international society.

Can these multiple actors create global norms? Oran Young mentions three types of global governance. The first type is a pessimist “observers react to this question with a deep sense of frustration and growing pessimism regarding humankind’s ability to cope with the world’s troubles.”⁵ The second type “response to the growing demand for governance emphasizes efforts to reform the UN as a preferred mechanism for the supply of global governance.”⁶ And the “third response emphasizes the distinction between governance and government and directs attention to a variety of innovative social practices that have come into existence during the postwar era to solve discrete or distinct problems by creating regimes or sets of roles, rules, and relationships that focus on specific problems.”⁷

Now we are living in this age and we, human beings, have to live in the future. For our life, we cannot take the first type of pessimistic option. We can take the second option, reform of the UN, or the third option, creating some kind of norms such as regimes or sets of roles, rules, and relationships. Not only for reform of the UN but also for norm creating, the UN Secretary-General is very important key person.

In an age of global governance, not only sovereign states but also the other actors have a kind of norm creating ability. Among these multiple actors, the UN Secretary-General may take a critical role.

Definition of “Norm” and Normative Theory

What is the definition of a norm? Professor Agatsuma Sakae defines the norm as the principle of *sollen*, “as it shall be” in contrast with the fact of *sein*, “as it is”.⁸ *Black’s Law Dictionary explains* “1. A model or standard accepted (voluntarily or involuntarily) by society or other large groups, against which

society judges someone or something. 2. An actual or set standard determined by the typical or most frequent behavior of a group.”⁹ Paul Viotti and Mark Kauppi, political scientists, define “norm” as “A principle of right action; a standard to guide behavior, as in norms or obligations governing the conduct of war, transit on the high seas, diplomacy, trade and commerce. Normative judgments are often equated to value judgments and the idea of what ought to be; some norms may have the binding character of international law.”¹⁰ From these definitions, we can see that the notion of “norm” means not only a standard as it is but also a future model or idea of what it should be.

As you know, “a normative theory is a theory of values, of an ideal world.”¹¹ The normative theory seeks a vision of what ought to be on the basis of value-oriented and philosophical thought. From the viewpoint of normative theory, it is very important for the UN Secretary-General to show what kind of values and ideas he has and how he can reflect his ideas in his work. The UN Secretary-General has to have a clear world vision and philosophical standpoint.

Normative Role of Former Secretary-Generals

Former Secretary-General Boutros Boutros-Ghali produced a lot of excellent reports of his opinions. It is famous that *The Agenda for Peace*,¹² the report of the Secretary-General, introduced valuable notions into the field of peace and security for the post-Cold War era, such as preventive diplomacy, peacebuilding, and peacemaking. Nowadays the notion of “peacebuilding” is a very important key word for UN peacekeeping operations. One well-known and important reform for the UN in the twenty-first century was the establishment of the Peacebuilding Committee¹³ at the World Summit, High-level Plenary Meeting of the General Assembly in September 2005. This word “peacebuilding” was not proposed by the representatives of member states but was intro-

duced by former Secretary-General Boutros=Ghali.

Former Secretary-General Kofi Annan also introduced a lot of new notions, such as the Millennium Development Goals (MDGs) which is a list of the goals of human beings on the earth. “The MDGs” are drawn from the actions and targets contained in the Millennium Declaration that was adopted by 189 nations and signed by 147 heads of states and governments during the UN Millennium Summit in September 2000.”¹⁴ This notion of MDGs is understood and accepted by other international organizations, such as the Organisation for Economic Co-operation and Development(OECD) and the International Bank for Reconstruction and Development (IBRD, World Bank) MDGs drive and provide a common framework for the international development community to guide their policies and programmes and to assess their effectiveness.

To compare Secretary-General Boutros=Ghali with Secretary-General Annan, Boutros=Ghali proposed many opinions of his own. He had a clear-cut vision and intended to realize his own views and theories from the view point of a scholar of international law. On the other hand, Kofi Annan was an international civil servant of the UN. Annan organized many kinds of panels composed of specialists. Kofi Annan could broaden his views by utilizing a lot of specialists in various fields. He published many reports of the Secretary-General; there are two types of reports. One type of reports are written solely by his name and another type of reports are written “note by the Secretary-General” which are created by panels composed of specialists. Boutros=Ghali and Kofi Annan, both of them, produced a lot of reports of the Secretary-General that are full of ideas and visions. These status reports are neither the annual reports prescribed in UN Charter Article 98 nor reports of operational activities in the field of peace and security, which are prescribed in UN Charter Article 99. They publicized not only the status reports of what they did but also their vision of what should be.

An important role of the Secretary-General is to show his vision and lead international society. The UN Secretary-General is not the president of human being in international society. In addition to being the chief administrative officer of the UN Secretariat, he is also the primary normative leader of the world.

Reports of Present UN Secretary-General Ban Ki-moon

Since 2007, Secretary-General Ban Ki-moon has produced some important reports. For example, he organized the Secretary-General's High-Level Task Force on the Global Food Security Crisis. This task force published its report, *Comprehensive Framework for Action*, in July 2008. This report does not have any UN document number, but it is an excellent accomplishment of his brains. It provides a brief analysis of the global food crisis and the threats it represents and outlines opportunities in several areas to improve global food security and promote further poverty reduction. The report proposes and decides on a policy on how to deal with the food crisis. This is a normative activity.

Ban Ki-moon also stresses the importance of ethics.¹⁵ He said in his oath of the UN General Assembly, "I will seek to set the highest ethical standard."¹⁶ And he made up his mind to begin with the staffs of the UN, saying, "We must hold all UN employees to the highest standards of integrity and ethical behaviour. On this, I have sought to set an early example, by submitting financial disclosure statement to the UN Ethics Office, for standard external review by Pricewaterhouse Coopers"¹⁷ He showed his ethical attitude by his financial disclosure form.

Lastly, Ban Ki-moon places importance on the following six matters: peace and security, non-proliferation and disarmament, development, climate change, human rights, and UN reform. He has published some important reports in which

his policies are reflected. For example, he published reports in the field of non-proliferation and disarmament, such as *Promotion of Multilateralism in the Area of Disarmament and Non-Proliferation*:¹⁸ *United Nations Disarmament Fellowship, Training and Advisory Services Programme*,¹⁹ and so on.²⁰

I think that these UN Secretary-General reports, which reflect his ideas, policies and visions will play a very important role in UN activities.

Conclusion

This paper has examined the reports of the UN Secretary-General. The UN Secretary-General has not only a political and administrative role, which are stipulated in the UN Charter, but also a normative role to show his policy and vision. He has a responsibility to lead the norms in the world. Traditionally, international laws, which are the most important world norms, are created by the sovereign states in international society. But nowadays, in reality the normative role of the UN Secretary-General is more important. On the one hand, the norms created by sovereign states have an “international” vision, but on the other hand, the norms created by the UN Secretary-General have a “global” vision.

Professor E. B. Haas introduced the theory of “Epistemic Community.”²¹ From the viewpoint of his theory, not only the military and economics but also ideas and knowledge have power. The UN Secretary-General can express his views and organize and mobilize his brains.

It is a very good opportunity for the Korean people to reflect on their ideas about UN activities on this occasion. Furthermore, an East-Asian perspective can be reflected on the earth in the age of Secretary-General Ban Ki-moon.

Lists of the Reports of Secretary-Generals²²

Compiled by Mariko Shoji

I. The List of SG Reports, Boutros Gahli and Kofi Annan

- 1) New dimensions of arms regulation and disarmament in the post-cold war era: Report of the Secretary-General of the United Nations, Boutros Boutros-Ghali, on the occasion of Disarmament Week 27 October 1992 (A/C.1/47/7) 23 October 1992.
- 2) An agenda for peace: preventive diplomacy, peacemaking and peace-keeping: Report of the Secretary-General pursuant to the statement adopted by the Summit Meeting of the Security Council on 31 January 1992 (A/47/277-S/24111) 17 June 1992 (An agenda for peace)
- 3) International cooperation in space activities for enhancing security in the post-Cold War Era (A/48/221) 1 July 1993.
- 4) An agenda for development (A/48/935) 6 May 1994 (An agenda for development)
- 5) The United Nations and Cambodia, 1991–1995 ([ST/ DPI/1450] 1995 (Cambodia)
- 6) The United Nations and nuclear non-proliferation ([ST/] DPI/1628) 1995.
- 7) The United Nations and El Salvador, 1990–1995 ([ST/] DPI/1475) 1995 (El Salvador)
- 8) The United Nations and Mozambique, 1992–1995 ([ST/] DPI/1675) 1995 (Mozambique)
- 9) Supplement to an Agenda for peace (A/50/60-S/1995/1) 3 January 1995.
- 10) The United Nations and the advancement of women 1945–1966 ([ST/] DPI/1804) 1996.
- 11) The 50th anniversary annual report on the work of the Organization (A/51/1) 20 August 1996 (The 50th anniversary annual report)
- 12) The United Nations and apartheid ([ST/] DPI/1810) 1996 (apartheid)
- 13) An agenda for democratization ([ST/] DPI/1867) 1996.
- 14) The United Nations and the Iraq-Kuwait conflict, 1996 ([ST/] DPI/1770) 1996.
- 15) The United Nations and the independences of Eritrea ([ST/]

- DPI/1850) 1996.
- 16) The causes of conflict and the promotion of durable peace and sustainable development in Africa (report of the United Nations Secretary-General to the Security Council) (A/52/871-S/1998/318) 8 Dec. 1998.
 - 17) Preventing war and disaster: a growing global challenge (A/54/1) 31 August 1999.
 - 18) Report of the Secretary-General pursuant to General Assembly resolution 53/35.
The fall of Srebrenica (A/54/549) 15 November 1999 (Srebrenica)
 - 19) We the peoples: the role of the United Nations in the 21st century (A/54/2000) 23 March 2000 (Annual Report for Millennium Assembly)
 - 20) Road map forwards the implementation of the United Nation Millennium Declaration (A/56/326) 6 September 2001.
 - 21) Prevention of armed conflict (A/55/985-S/2001/574) 7 June 2001 (Conflict Prevention)
 - 22) Prevention of armed conflict: views of organs, organizations and bodies of the United nation System (A/57/588-S/2002/1269) 5 November 2002.
 - 23) Multilingualism: Report of the Secretary-General (A/58/363) 5 September 2003.
 - 24) In larger freedom: towards development, security and human rights for all (A/59/2005) 21 March 2005 (60th Anniversary)
 - 25) Investing in the United Nations for a Stronger Organization Worldwide. (A/60/692) 7 March 2006.
 - 26) Uniting Against Terrorism: Recommendations for a global counter-terrorism strategy (A/60/825) 27 April 2006.
 - 27) Investing in people: report of the Secretary-General UN (A/61/255) 9 Aug. 2006.
 - 28) International Cooperation on humanitarian assistance in the field of natural disasters, from relief to development: report of the Secretary-General (A/61/314) 5 September 2006.
 - 29) Multilingualism: report of the Secretary-General (A/61/317) 6 September 2006.
 - 30) Improvement of the status of women in the United Nations System: Report of the Secretary-General (A/61/318) 7 September 2006.
 - 31) Combating defamation of religions: report of the Secretary-General (A/61/325) 12 September 2006.

- 32) Universal realization of the right of peoples to self-determination: Report of the Secretary-General(A/61/333) 12 September 2006.
- 33) Global efforts for the total elimination of racism, racial discrimination, xenophobia and related intolerance and the comprehensive implementation of and follow-up to the Durban declaration and programme of action: report of the Secretary-General(A/61/337) 12 September 2006.
- 34) Missing persons: report of The Secretary-General(A/61/476) 18 September 2006.
- 35) Protecting human rights and fundamental freedoms while countering terrorism: report of the Secretary-General(A/61/353) 19 September 2006.
- 36) Sport for development and peace: The way forward: Report of the Secretary-General(A/61/373) 22 September 2006.
- 37) Safety and security of humanitarian personnel and protection of United Nations personnel: report of the Secretary-General (A/61/463) 26 September 2006.
- 38) Transparency and confidence-building measures in outer space activities: Report of the Secretary-General(A/61/532) 19 October 2006.
- 39) Children and armed conflict: Report of the Secretary-General (A/61/529-S/2006/826) 26 October 2006.
- 40) Accountability measures: Report of the Secretary-General (A/61/546) 27 October 2006.
- 41) Uniting our strengths: Enhancing United Nations Support for the rule of law: report of the Secretary-General(A/61/636; S/2006/980) 14 December 2006.

II. The Reports by the Brains of SG

- 1) Panel on United Nations Peace Operation: Report of the Panel on United Nations Peace Operation(A/55/305-S/2000/809) 21 August 2000(Brahimi report)
- 2) We the peoples: Civil Society, the United Nations and Global Governance. Report of the Panel of Eminent Persons on United Nations-Civil Society Relations(A/58/817) 11 June 2002(Cardoso Report)
- 3) Report of the Secretary-General in response to the report of the Panel of Eminent Persons on United Nations-Civil Society Relations(A/59/354) 13 September 2002.

- 4) A more secure world: Our shared responsibility: Report of the Secretary-General's High-level Panel on Threats, challenges and change (A/59/565) 2 December 2004 (Report of the Secretary-General's High-level Panel)

III. SG Reports by Ban Ki-moon

- 1) Measures to Eliminate International Terrorism (A/61/210) 1 August 2006.
- 2) United Nations Secretariat Consolidated Report 2006 (A/62/164) 29 June 2007.
- 3) Study on all forms of Violence against Women (A/61/122/Add.1) 6 July 2006.
- 4) Prevention of armed conflict (A/60/891) 18 July 2006.
- 5) Programme of Action for Least Developed Countries: Implementation of the Programme of Action for the Least Developed Countries for the decade 2001–2010 (A/61/323) 21 July 2006.
- 6) Study on Violence against Children (A/61/299) 29 August 2006.
- 7) Children and Armed Conflict (A/61/529-S/2006/826) 26 October 2006.
- 8) World Programme of Action for Youth to the Year 2000 and Beyond (A/62/61) 9 November 2006.
- 9) Proposed Office on Gender Equity and Advancement of Women (A/61/590) 21 November 2006 (Gender architecture for the United Nations)
- 10) Elimination of all forms of discrimination and violence against the girl child (E/CN.6/2007/2) 12 December 2006.
- 11) World Demographic Trends (E/CN.9/2007/6) 10 January 2007.
- 12) Record-keeping and the management of United Nations archives (ST/SGB/2007/5) 12 February 2007.
- 13) Information sensitivity, classification and handling (ST/SGB/2007/6) 12 February 2007.
- 14) Declaration of commitment on HIV/AIDS and political declaration on HIV/AIDS: focus on progress over the past 12 months: report of The Secretary-General (A/61/816) 20 March 2007.
- 15) Recommendations contained in the report of the High-Level panel on United Nations system-wide coherence in the areas of development, humanitarian assistance and the environment: report of the Secretary-General (A/61/836) 3 April 2007.

- 16) Civilian career peacekeepers: report of the Secretary-General (A/61/850) 11 April 2007.
- 17) Comprehensive report on strengthening the capacity of the United Nations to manage and sustain peace operations: Report of the Secretary-General (A/61/858) 13 April 2007.
- 18) Comprehensive review of the Strategic Military Cell (A/61/883) 26 April 2007.
- 19) United Nations Register of Conventional Arms (A/62/170) 27 July 2007.
- 20) Revitalization of the work of the General Assembly (A/61/1015) 30 July 2007.
- 21) New Partnership for Africa's Development (NEPAD) consolidated report fifth consolidated report on the progress in implementation and international support (A/62/203) 3 August 2007.
- 22) Promotion of new and renewable sources of energy (A/62/208) 7 August 2007.
- 23) Implementation of the mobility policy (A/62/215) 8 August 2007.
- 24) Children and armed conflict Special Representative of the Secretary-General for Children and Armed Conflict (A/62/228) 13 August 2007.
- 25) Protecting human rights and fundamental freedoms while countering terrorism: report of the Secretary-General Imprint: [New York] UN (A/62/298) 24 August 2007.
- 26) Administration of Justice (A/62/294) 23 August 2007.
- 27) Implementation of the international strategy for disaster reduction: Report of the Secretary-General (A/62/320) 5 September 2007.
- 28) Advocacy strategy on the effective and timely implementation of the PROGRAMME of action for the Least developed countries for the decade 2001–2010: Report of the Secretary-General (A/62/322) 6 September 2007.
- 29) International cooperation on Humanitarian assistance in the Field of natural disasters, from relief to development: report of the Secretary-General (A/62/323) 7 September 2007.
- 30) Safety and security of humanitarian personnel and protection of United Nations Personnel: Report of the Secretary-General (A/62/324) 7 September 2007.
- 31) Women and peace and security (S/2007/567) 12 September 2007.

- 32) Sport for development and peace: Progress and prospects: Report of the Secretary-General(A/62/325) 12 September 2007.
- 33) Global Survey of early warning systems: report of the Secretary-General(A/62/340) 14 September 2007.
- 34) Interreligious and intercultural dialogue, understanding and cooperation for peace: report of the Secretary-General(A/62/337) 25 September 2007.
- 35) Financing of the African Union-United Nations Hybrid Operation in Darfur(A/62/380) 3 October 2007.
- 36) Optimizing the International effort to study, mitigate and minimize the consequences of the Chernobyl Disaster: Report of the Secretary-General(A/62/467) 4 October 2007.
- 37) Information and communications technology security, disaster recovery and business continuity for the United Nations: report of the Secretary-General(A/62/477) 9 October 2007.
- 38) Global efforts for the total elimination of racism, racial discrimination, xenophobia and related intolerance and the comprehensive implementation of and follow-up to the Durban declaration and Programme of action: report of the Secretary-General(A/62/480) 11 October 2007.
- 39) Investing in information and communications technology: status report: Report of the Secretary-General(A/62/502) 23 October 2007.
- 40) United Nations Programme of assistance in the teaching, study, dissemination and wider appreciation of international law: Report of the Secretary-General(A/62/503) 25 October 2007.
- 41) Information and communications technology: Enterprise Systems for the United Nations Secretariat worldwide: report of the Secretary-General(A/62/510) 29 October 2007.
- 42) Department of Political Affairs(A/62/521) 2 November 2007.
- 43) Comprehensive report on United Nations procurement activities: report of the Secretary-General(A/62/525) 6 November 2007.
- 44) Peacekeeping Best Practices(A/62/593) 18 December 2007.
- 45) High-level event on climate change(A/62/511) 23 November 2007.
- 46) Children and armed conflict: report of the Secretary-General(A/62/609-S/2007/757) 21 December 2007.
- 47) Overview of United Nations activities in relation to climate change: report of the Secretary-General(A/62/644) 10 January

- 2008.
- 48) Report on Conflict Prevention (S/2008/18) 14 January 2008.
 - 49) Securing peace and development: the role of the United Nations in supporting security sector reform: report of the Secretary-General (A/62/659-S/2008/39) 23 January 2008.
 - 50) Comprehensive review of the welfare and recreation needs of all categories of peacekeeping personnel: report of the Secretary-General (A/62/663) 24 January 2008.
 - 51) Accountability framework, enterprise risk management and internal control framework, and Results-Based management framework: report of the Secretary-General (A/62/701) 19 February 2008.
 - 52) Declaration of commitment on HIV/AIDS and political declaration on HIV/AIDS: midway to the millennium development goals/Report of the Secretary-General (A/62/780) 1 April 2008.
 - 53) Administration of justice: report of the Secretary-General (A/62/782) 3 April 2008.
 - 54) Investing in information and communications technology: Information and communications strategy for the United Nations secretariat: report of the Secretary-General (A/62/793) 9 April 2008.
 - 55) Status of cases for death and disability for former police units, military contingents, civilian police officers and military observers processed and currently in process and comprehensive review of the administrative and payment arrangement for such cases: Report of the Secretary-General (A/62/805) 18 April 2008.
 - 56) Special measures for protection from sexual exploitation and sexual abuse: report of the Secretary-General (A/62/890) 25 June 2008.
 - 57) United Nations global Counter-Terrorism Strategy: activities of the United Nations system in implementing the strategy: Report of the Secretary-General (A/62/898) 7 July 2008.
 - 58) Measures to prevent terrorists from acquiring weapons of mass destruction: report of the Secretary-General (A/63/153) 21 July 2008.
 - 59) Disarmament and non-Proliferation education: Report of the Secretary-General (A/63/158) 21 July 2008.
 - 60) Report of the Special Representative of the Secretary-General for Children in Armed Conflict (A/63/227) 6 August 2008.
 - 61) Integration of the economies in transition into the world econ-

- omy(A/63/256)8 August 2008.
- 62) Safety and security of humanitarian personnel and protection of United Nations personnel(A/63/305)18 August 2008.
- 63) Programme of outreach on the Holocaust and the United Nations(A/63/316) 20 August 2008.
- 64) Women and peace and security(S/2008/622)25 September 2008.
- 65) Implementing the responsibility to protect(A/63/677)12 January 2009.
- 66) Welfare and recreation needs of all categories of personnel and detailed implications(A/63/675)13 January 2009.
- 67)Report on the progress of training in peacekeeping(A/63/680) 14 January 2009.
- 68) World demographic trends(E/CN.9/2009/6)15 January 2009.
- 69) Strengthening the capacity of the United Nations to manage and sustain peacekeeping operations(A/63/702) 3 February 2009.
- 70) Children and armed conflict(A/63/785-S/2009/158)26 March 2009.
- 71) Report of the Secretary-General on enhancing mediation and its support activities(S/2009/189)8 April 2009.
- 72) Report of the Secretary-General on peacebuilding in the immediate aftermath of conflict(A/63/881-S/2009/304)11 June 2009.
- 73) Objective information on military matters, including transparency of military expenditures(A/64/113)24 June 2009.
- 74) Status of the Convention on the Rights of Persons with Disabilities and the Optional Protocol thereto(A/64/128)7 July 2009.
- 75) Comprehensive Nuclear-Test-Ban Treaty(A/64/137)15 July 2009.
- 76) Implementation of the outcome of the United Nations Conference on Human Settlements(Habitat II)and strengthening of the United Nations Human Settlements Programme(UN-Habitat X A/64/260)6 August 2009.
- 77) Report on a Smoke-free United Nations(A/64/335)28 August 2009.
- 78) Climate Change and its possible security implications(A/64/350) 11 September 2009.
- 79) Strengthening the role of the United Nations in enhancing the effectiveness of the principle of periodic and genuine elections

- and the promotion of democratization(A/64/304)14 August 2009.
- 80) Women and peace and security(S/2009/465)16 September 2009.
- 81) Support to African Union peacekeeping operations authorized by the United Nations(A/64/359-S/2009/470)18 September 2009.
- 82) Report of the African Union-United Nations panel on modalities for support to African Union peacekeeping operations (A/63/666-S/2008/813)31 December 2008.

Notes

1. This research note is a totally revised version of the paper presented at the 8th Korea-Japan Seminar on UN System, September 5–6, 2008, “Global Issues and the United Nations” at Cherry Room(3rd fl.) Seoul Palace Hotel, Seoul, Korea.
2. The UN Charter, article 99.
3. Ibid., article 98.
4. The commission on Global Governance defined the notion of Global Governance as following passage. “Governance is the sum of the many ways individuals and institutions, public and private, manage their common affairs.” And the report continues that a wide range of actors may be involved in any one area of governance. The Report of The commission on Global Governance, *Our Global Neighborhood*, Oxford University Press, 1995, pp. 2–3.
5. Oran R. Young, *Governance in World Affairs*, Cornell University Press, 1999, p. 2.
6. Ibid. University Press, 1995, pp. 2–3.
7. Ibid.
8. Agatsuma Sakae, Shinban *Shin Houritsugaku Jiten(New edition: New Dictionary of Law)* Yuuhikaku, 1983, p. 194.
9. Bryan A. Garner, ed., *Black’s Law Dictionary*, Thomson/West, 2001, p. 491.
10. Paul R. Viotti and Mark V. Kauppi, *International Relations Theory: Realism, Pluralism, Globalism, and Beyond*, Longman Publishers, 1998, p. 489.
11. Robert Jackson, Georg Sørensen, *Introduction to International Relations: Theories and approaches*, Oxford University press, 2003, p. 206.
12. *An agenda for peace: preventive diplomacy, peacemaking and peace-keeping*: Report of the Secretary-General pursuant to the statement adopted by the Summit Meeting of the Security Council on 31 January 1992 (A/47/277-S/24111)17 June 1992.
13. <http://www.un.org/peace/peacebuilding>
14. <http://www.undp.org/mdg/basics.shtml>. & Supplement to an Agenda for peace (A/50/60-S/1995/1) 3 January 1995.
15. *Activities of the Ethics Office: report of the Secretary-General*, A/62/285, 21 Aug.2007.
16. *UN News Center*, 14 December 2006.
17. *UN News Center*, 26 January 2007.
18. *Promotion of Multilateralism in the area of Disarmament and non-Proliferation*: The Report of the Secretary-General, A/63/126, 14 July 2008.
19. *United Nations disarmament Fellowship, Training and Advisory Services Programme*: The Report of the Secretary-General, A/63/129, 14 July 2008.
20. I think these reports have to be put on the homepage of the UN Secretary-General’s site.
21. Erst B. Haas, *When the Knowledge is Power: Three models of Change in International Organizations*, University of California Press, 1999.

22. It is important to list important reports of the Secretary-General, because these connote the UN global norms in the future. Reports that I picked up are not the routine reports of activities of the Secretary-General, but reports that have a possibility of developing into UN global norms.

[講義準備ノート]

「異文化コミュニケーション」に関する
講義準備ノートの一部

(その 2 : 詩人松尾芭蕉作「古池や蛙飛びこむ水の音」)

奥田喜八郎*

Part of My Preparatory Lecture Notes for
“Intercultural Communication”
—Section I-2: The Poet Matsuo Basho’s *hokku*
“*Furuike ya kawazu tobikomu mizu no oto*”—

Kihachiro OKUDA

This is a sequel to Section I-1 on part of my preparatory lecture notes for “Intercultural Communication.” In Section I-2, I again deal with comprehensive data on the *hokku* of poet Matsuo Basho (1644–94) “*Furuike ya kawazu tobikomu mizu no oto.*”

The poet Basho is one of the most representative figures of Japanese culture, along with Saigyō in traditional poetry, Sōgi in linked verse, Sesshū in painting, and Rikyū in the tea ceremony.

It was Basho who succeeded in raising *haiku* from mere verse called *haikai* to the level of real poetry expressing a meaningful reaction to reality beyond simple wit and humor.

Basho was born in Iga Province (Mie Prefecture). As a youth he was the companion of the son of his feudal lord in Kyoto. Here Basho learned the tea ceremony and studied *haikai* with Kitamura Kigin (1623–1705). After the death of his young friend and patron, Basho moved to Edo (present-day Tokyo) where he built his

*おくだ・きはちろう：敬愛大学国際学部教授 英米文学概論・英語史・異文化コミュニケーション

Professor, Faculty of International Studies, Keiai University; English Literature History, English Language Origins, Introduction to English and American Literature, Intercultural Communication.

“banana-tree (*basho*) hermitage” and worked seriously at writing haiku or *hokku*.

これは、「その - 1」(本誌第19号、2007年7月)の続編である。

山折哲雄の「芭蕉の哲学」

禅僧仙厓への共感

宗教学者の山折哲雄は、「芭蕉飛びこむ水の音 芭蕉の哲学性」と題する文の中で、

仙厓がある日、どこか山中を歩いていたのだろうか。池に出会って、このときとばかり一句が口をついて出た。

という。それは、「池あれば飛んで芭蕉にきかせたい」という俳句である。そして、山折は、

即座に浮んだのか。池の面をじっと凝視めていて、ひらめいたのか。画の方は、芭蕉の葉が大きく茂り、その根元のところに小さな蛙が一匹うずくまっている(Kult・ブラッシュ、『禅画』、二玄社、図版161)。

と説明する。さらに、山折は、それに続けて、

画の上方に、右の一句。蛙は小粒ながら、両眼をギョロつかせていて、油断のならぬたたずまいだ。池があれば、そこに飛びこんで水の音を立て、その声を冥界の芭蕉の耳にとどけよう、というのだ。それで小さな蛙が、今にも飛びこみそうな気配でうずくまっている。

蛙が水音をきかせようと思っているのか。仙厓がそう思っているのか。見分けのつかない一瞬の諧謔だが、むろん仙厓がその小蛙の背にのり移って、そういっている。いま飛びこもうとしているのは、蛙であって蛙ではない。仙厓、お前だ。その水音を芭蕉にきかせてやれ。

と解説する。禅僧仙厓とは、どんな身の上の人なのか、定かではないが、なかなか興味深い禅僧である。ご教示を賜りたい。その上、山折は、

仙厓はこのとき、芭蕉の 古池や の一句が解けた、と思ったにちがいない。

と論及し、

古池や芭蕉飛びこむ水の音

と解いたのだ。

と感動する。面白い発想である。山折は、それに続けて、

画には、例によって芭蕉の葉が大きく描かれている。中身も心も無い芭蕉の葉っぱである。そのはるか下方に、小さな蛙が天をふり仰ぎ、いまにも飛び立とうとしている。喉元から下へ真白い腹が浮き立ってみえる。心臓の鼓動がピクピクしているのが伝わってくるようだ。前足を宙に浮かし、後足を地につけている。前足を浮かした蛙の視線を上の方にたどると、そこに「芭蕉飛びこむ」の文字が、水の流れるようにさらっと書かれている。蛙がふり仰いでいるのが、その一句だ。

芭蕉さん、さあ、飛んでみな。

そう誘いかけている蛙、いや仙厓和尚、の声がきこえてくるようだ。と指摘する。これは、仙厓、すなわち、山折の、斬新な読み方である。さらに、山折は、こう評価する。

仙厓のこの解釈は、やはり卓抜なものだと思う。そのとき池に飛びこんだのは蛙だが、ほとんど同時に芭蕉も飛びこんでいる。水の音を立てたのは蛙だが、全身飛沫を浴びているのは芭蕉ではないか。ズブ濡れになった芭蕉の姿が眼前に迫り、仙厓が身震いしている。

と論破する。筆者は、「その - 1」で、「序・破・急」の様式を踏まえて、「古池」は俳諧師芭蕉その人である。「蛙」もまた俳人芭蕉その人である。「飛びこむ」のも、俳人芭蕉その人である。そして、「水の音」は詩人芭蕉その人である、という筆者の解釈を紹介しておいた。この解釈が、仙厓和尚、すなわち、山折の解釈に近いこと知って、筆者も少々興奮気味である。

山折は、

芭蕉の気合いを、仙厓はそのとき直観したのだ。その気合いとともに、古池や蛙飛びこむ水の音が生氣をとりもどし、蘇った。古典という名の呪縛から解き放たれ、本来の古池やが伝統の霧のなかから新鮮な形をあらわしたのである。

芭蕉は、ほぼ一世紀をへだてて、仙厓というよき理解者をえたのである。と論述する。筆者は、それに、つまり、「芭蕉は、ほぼ一世紀をへだてて、仙厓というよき理解者をえた」に、「また、今日、山折哲雄という素晴らしい理解者をえたのである」と付け加えておきたい。

「古池や」をめぐる 躍動か枯淡か

山折哲雄は、のちに、PR誌『リポート笠間』(1996年11月号)掲載の「芭蕉から蕪村へ」という、山下一海、村松友次、田中善信、中野沙恵諸氏の座談会の中盤に、芭蕉の古池やについての議論が白熱する個所がでてきて目が釘づけになった、という。孫引き引用であるが、お許しを願いたい。

田中：とにかく芭蕉の句は、なんでもない句がわからないですよ。「古池や蛙飛び込む水の音」にしたって、蛙が古池に飛びこんで、どうしたの、という。

村松：私ひとりの説じゃないけど、あの句は正しく解釈してもらいたいんで、ここでぜひ三先生に申し上げたいんですがね。

山下：蛙が飛びこんでも音がしないというんですか。

村松：そうじゃなくて、まず「古池や」の古は、矢島渚男氏が言ってるんですが、古びたという意味じゃないんですね。古茶、新茶と言いますが、新茶が出てくると古茶になるんですね。古米、新米もありますね。そういう意味で、古池というのは冬を越した池ということで、汚らしい、ごみの浮いている池という意味ではないんですね。蛙が飛び込むのは夏じゃなくて、春先なんですよ。生殖行動を始めるために飛び込むんですね。だからポチャンという音が聞こえなくてはいけない。「蛙飛び込む水の音」ですから、聞こえなくちゃいけない。そのポチャンというのは春の躍動の、あっ、蛙が生殖行動を始めたという、つまり春がまた廻ってきたなという意味なんですよ。

「古池や蛙飛び込む水の音」という句は禅とか枯淡とか、そういうものじゃなくて、古池が新しい池になるわけで、古池に蛙が飛びこんだ瞬間に新池になるわけです。そういう意味の古池なんですわ。どうも日本の学者がまずいことを書くもんだから、外国語に翻訳するとオールド・ボンドとかなんか汚らしくなっちゃって、だめなんです。禅だなんていってるんだけど、そうじゃない、あれは春の躍動の句なんですよ。それを最初に直観したのは虚子なんですよ。庭を歩いてる時にポチャンと音がした。ああ、春が来たんだというんですね。まさに芭蕉はそれを直観したんですよ。あれは枯淡だとか禅だとか宗教だとか、ああいうことを言ってもらっちゃ困るんですね。

という内容である。こういう解釈のあるのを知って、筆者は驚くばかりである。皆さんは、どう思いますか。

ここにいう、虚子というのは、俳人であり、小説家でもある高浜虚子（たかはま・きよし、1874 - 1959）のことである。雑誌『ホトトギス』を主宰して、恩師正岡子規の影響を受けた花鳥諷詠の客観写生を説いたことで有名である。写生文の小説でも知名。文化勲章を受章。

正岡子規（まさおか・しき、1867 - 1902）は、俳人であり、歌人でもある。『ホトトギス』に拠って写生句や写生文を首唱する。また「歌よみに与ふる書」を発表し、短歌革新を試みた。新体詩・小説にも筆を染めた。

上記の、座談会の記事を読み終えた山折は、

「古池や」がよくわからない句であるというのは、ほんとうにそうだと思う。だから、それが、新春の甦りを感覚的にとらえたものだといわれると、なるほど、それはそうかもしれないと思う。蛙が水に飛びこんで、ポチャンと音を立てるのが、春の躍動であり、蛙の生殖行動だというもうなすける。うまいことをいうものだ。

とまず理解を示す。これも、一つの解釈である。しかし、山折は、

だが、ほんとうにそうなのだろうか。芭蕉が、どこか野を歩いている。たまたま池にぶつかって、蛙がみえる。水に飛びこんだり、また岸にはい上ったりしている。ああ、また春が巡ってきた。なるほど、そうかもしれない。しかし、つまらないではないか。

と反論する。山折の反論が続く、

そのような春の日の光景が、全体として、ほんとうに「躍動」しているのだろうか。いくら虚子が生きて「春の躍動」を直観したといわれても、こちらの方が躍動してこない。だいいち、それでは芭蕉自体がちっとも躍動していないのではないか。

古池に蛙が飛びこんで、その瞬間にその古池が新池になるというのも、少々こわばった理屈のような気がする。鋭敏な感覚なら、その瞬間の変化を掌を指すようにとらえるはずなのだが、蛙の躍動も芭蕉の視線も、どうも別の放物線を描いていたのではないか。

と反撃を加える。そして、山折は、仙厓和尚を再び登場させて、

その要所を、仙厓は掴んでいたのだと思う。蛙の背に芭蕉の影をイメージしたとき、水の音が轟然と鳴ったのだ。芭蕉め、芭蕉め、と追い廻し、つけ廻して

いたはてに、その瞬間をとらえて、ハタと膝を打ったにちがいないのである。池あれば飛んで芭蕉にきかせたい が、その消息をズバリ明かしている。

座談会では、古池や の句を禅とか枯淡とかいってもちあげる解釈が槍玉に挙げられている。たとえば鈴木大拙の解釈がそうだという。

と論及する。ここにいう、鈴木大拙（すずき・だいせつ、1870 - 1966）とは、仏教学者で、学習院および大谷大学教授である。かれは禅と念仏を研究し、アメリカで教えを広めた。『禅思想史研究』のほかにも、啓蒙的論文や、随想などが多数ある。また、かれは多くの英文論文を発表し、文化勲章を受章している。

さらに、山折は、

むろん芭蕉の風雅は、大拙の禅臭とは無縁であるだろう。けれども芭蕉の句には、その大拙の禅臭を投影して、それを何の苦もなく吸収してしまうような懐の深さもある。大拙流の芭蕉解釈があとを絶たない所以でもある。それは解釈者の問題ではあるのだが、しかしそれ以上に、おそらく芭蕉自体にそういう解釈を許容するものがある。

と強調する。芭蕉は、大拙の禅臭を受け入れる懐の深さの持ち主である、というのは面白い。

仙厓和尚に関して、山折は、

しかし私は、仙厓が関心をもっているのはそういうステロタイプの禅談義などではなかったと思う。禅や枯淡などといった軟体動物のような観念でもなかった。彼が始終惹きつけられていたのは、絶えまなく動いている芭蕉という人間の磁場だったように思う。芭蕉がつくる一つひとつの句に、どんな磁場があらわれてくるか。坐禅して人が仏になるならば も 池あれば飛んで芭蕉にきかせたい も、その芭蕉の磁場にこだわりつづけたはての、吐息のような言葉だったと思う。

と言及する。「仙厓の関心は、芭蕉の磁場である」という見方は斬新である。磁場とは、英語で、magnetic field といい、電流のまわりに存在する力の場のことである。この場の力線は常に閉曲線となるという。思うに、芭蕉の発句一句一句はまさに磁場である、という見方は新しい。ステロタイプというのは、ステレオタイプの訛った言葉である。型にはまった画一的なイメージをいう。

山折は、それに続けて、

仙厓はたしかに禅坊主だった。が同時に、その坊主の境涯から身ぐるみ離脱をはかろうとしていた。彼もまた、変化してやまない異郷の磁場を探し求めていたのだ。けれども皮肉なことに、彼の生涯をたどれば、それにもかかわらず、その全身にいたるところ禅臭がまわりついている。その運命から免れることはできなかった。仙厓の辛いところである。諧謔、韜晦、自虐、飄逸、……手あたり次第の遊戯三昧にのめりこんでいくほかはなかったのだ。

だが、よくよく考えてみれば、芭蕉にも似たような身のこなしがみられないわけではない。なぜなら彼もまた、後世の人間に目くらましを喰わせるような罪をいくらでもつuckingているからである。たとえば、芭蕉の

乞食願望

がそれである。

と解説する。禅和尚仙厓も、詩人芭蕉も、ともに、共通点があるという。それは、ともに、乞食願望、であるという。筆者は、「その - 1」で、俳人芭蕉が乞食暮らしに徹して、ついに、乞食詩人松尾芭蕉に辿り着いた経緯を指摘しておいた。これもまた、宗教学者山折哲雄の「芭蕉観」に通じる見方であることを知り、嬉しい限りである。

しかも、松尾芭蕉は、俳諧師、乞食俳人から、乞食詩人に覚醒したのが、発句「古池や蛙飛びこむ水の音」である、というのが筆者の解釈である。つまりこの句が、貞享三年春三月ごろの作詩であることを思うに、その日はまさに乞食詩人芭蕉が誕生した日でもある。

芭蕉の乞食願望

乞食願望の松尾芭蕉に関する資料を紹介するのも重要である。それについて、山折哲雄は、

38歳のとき、芭蕉は「乞食の翁」という一文を書いている。弟子たちが「芭蕉の翁」といって奉ったのにたいして、いや、ワシは「乞食の翁」といい返し、突っっぱっている。

49歳のとき「栖去の弁」を書いて、つぎのようにいっている。……「腰にただ白銭をたくわえて、拄杖一鉢に命を結ぶ。なし得たり、風情つひに薦をかぶらんとは」……薦かぶり(乞食)に身を託そうという心意気だ。死の二年前のことである。そういえば、元禄三年の歳旦吟として、「菰を着て誰人います花の春」をつくっている。「薦かぶり」が、彼にとっての本当の奥の細道だったのかもしれない。

その乞食願望が微妙な旋律を奏でているのが『野ざらし紀行』ではないか。ときに芭蕉41歳。「野ざらし」とはしゃれこうべのことだが、末は一個の髑髏になる覚悟の乞食の旅であった。

という。思うに、『野ざらし紀行』は、まさに、乞食詩人松尾芭蕉の旅立ちである。曰く、

千里に旅立て、路粮をつつまず、三更月下無何入といひけむ、むかしの人の杖にすがりて、貞享甲子秋八月、江上の破屋をいづる程、風の声そぞろ寒げなり。

と詠う。さらに、芭蕉は、

腰間に寸鉄を不帯、襟に一囊を懸て、手に十八の珠を携ふ。僧に似て塵あり、俗に似て髪なし。我僧にあらずといへども、髻なきものは浮屠(僧)の属にたぐへて、神前に入をゆるさず。

と詠む。絶妙な筆致である。山折は、後者の文を、

オレは首に頭陀袋をさげ、手に数珠をもって僧の姿に似せているが、実は世俗の塵にまみれている。それならまったくの俗人かといえば、そうではない。髪を剃りおとしているからだ。だから神社の前では、仏教徒と間違えられて拜殿には入れてもらえなかった。

と読む。山折は、

みられる通り芭蕉の乞食願望は、強烈な仏教臭を周囲に放っているといっているだろう。その仏教臭を、芭蕉はできることなら扼殺しようと思っている。が、それがままならぬ。そのくやしい思い、そのどうにもならぬ撞着に低迷し、行

きつ戻りつしている。「僧に似て塵あり、俗に似て髪なし」とつぶやき、天を仰ぐほかないのである。

と語る。そうだろうか、というのが筆者の、山折に対する反論である。筆者が思うに、乞食詩人芭蕉とは、つまり「僧に似て塵ある」ままの詩人芭蕉その人であり、また「俗に似て髪なし」のままの詩人芭蕉その人である、ということである。

山折は、それに続けて、

その芭蕉のありかは、さきの仙厓のそれとほとんどきびすを接しているではないか。禅臭とたたかっている仙厓と、仏教臭に抗がっている芭蕉が至近距離にまでにじり寄っているように私にはみえる。その交錯する場面が何とも面白い。その人間の磁場が限りなく私を惹きつける。

と曲解する。というのは、仙厓はいざしらぬが、こと、芭蕉に関しては、「仏教臭に抗がっている」とは決して思わないからである。芭蕉の願望は、あくまでも、「僧に似て僧でない」乞食詩人になることである。同時に、「俗に似て俗でない」乞食詩人になることである。これが筆者の解釈である。

乞食とは、食物や金銭を恵んでもらって生活する者、をいう。松尾芭蕉は、まさに、弟子から、かつかつの米や金銭を恵んでもらって、かろうじて生活する詩人芭蕉であった。これが、詩人芭蕉の求める、枯淡の境地に通じる唯一の方法であった。

乞食詩人というのは、「乞食坊主」といわれるものではない。その理由は、乞食坊主とは、僧侶をあざけていう語であるからだ。筆者のいう、乞食詩人とは、清貧を尊ぶ詩人を明示する語である。芭蕉は心身一体となって、清貧の中で、芸術の極地を求め続けた詩人であるからである。

そして、芭蕉は最も短い詩、すなわち、五七五という発句を完成させた詩人でもある。芭蕉の、俳諧師から詩人への転換点は、発句「古池や蛙飛びこむ水の音」の制作によるものだ、というのが筆者の解釈である。

俳句の流儀 蕉風と談林風

乞食詩人芭蕉に蕉風あり。蕉風とは、芭蕉とその門流の俳風のことである。それは、「さび」「しおり」「細み」「軽み」を重んじ、幽玄・閑寂の境地を主とするものである。

「さび」は、蕉風俳諧の根本理念の一つであり「閑寂味の洗練されて、純芸術化されたもの」である。発句に備わる閑寂な情調が詩人芭蕉の世界である。「しおり」（「しほり」とも書く）は、人間や自然を哀憐をもって眺める、心から流露したものがおのずから句の姿に現れたものをいう。「細み」もまた、「さび」「しおり」「軽み」と並称されるもので、句の内容的な深さをいい、作者の心が幽玄な境地に入るとらえる美である。「軽み」は、蕉風俳諧で重んじた作風の一つである。移り行く現実に応じた、とどこおらない軽やかさを把握しようとする理念である。『去来抄』の中の、「そこもと随分かるみをとり失ふべからず」という、「かるみ」である。これらは、日本文化を代表する美である。

その反対語に、「華美」がある。芭蕉は、なによりも、「はなやかで美しいこと」や、「はでやかなこと」を忌み嫌い、「華美（ぜいたくなこと）をいましめる」詩人である。芭蕉は、旅先で、句会を開いても、添削料も銭別もなにも受け取らず、句会

後のご馳走にも手を出さないで、辞退したという。「華美」に溺れる自分を戒め、このような形で実行し続けた詩人である。まさに、乞食詩人に徹した松尾芭蕉である、というのが筆者の解釈である。

蕉風の形式は必ずしも古式に従わず、殊に付合は余情を含んだ句付（においづけ）を尊重するなど、貞門・談林風に比べて著しい進境を示すという。古風（古式）とは、談林派から言い始めたもので、松永貞徳流の俳風をいう。

松永貞徳（1571 - 1653）の句は、

ありたつたひとりたつたる今年哉
霞さへまだらに立やとらの年
春たつは衣の棚のかすみかな

などである。「ありたつた」の句は、新年がくる「春立つ」と「辰の年」をいいかけて、口語調を使い、軽く、おかしく、よんだ歳旦吟である。

「霞さへ」の句は、「霞」は春の季題である。「まだら」は、虎の毛の斑紋からの縁語で、「たつ」は、霞が立つと、年が立つをかける。「とらの年」は、寅年。このように、縁語や懸詞を弄して、寅年の新年をよんだものである。

「春たつは」の句は、その前書きに、「衣のたなの家に住み侍りける時、名所を句毎にむすびて、独吟に百韻つらね侍りける発句」とある。「衣の棚」は、京都市三条通り。「たつ」は、立春から衣を裁つ、霞が立つにきかせる。「棚のかすみ」は、霞がたなびくさまに、霞の棚をかける。このように、言葉を弄して地名までよみ込むが、その割には、わずらわしさがなく、軽快である。これが、貞徳風（貞門風）という。

また、談林風とは、江戸前期、延宝・天和年間（1673 - 1684）に流行した俳諧の一派である。もとは、江戸の田代松意の一派の結社をさすが、のち、大阪の西山宗因を中心とする新風の汎称となる。別に、宗因風という。

西山宗因（1605 - 1682）の句とは、

浪速津にさくやの雨やはなの春
さればここに談林の木あり梅花
お開かに御座れ夕陽いまだ残んの雪

などである。「浪速津に」の句は、安永版句集など下五を「梅の花」とするものがある。「よひの年」は、前の年。「はなの春」は、新年をいう。これが季題。「難波津に」の古歌をふまえ、「さくや」に「昨夜」と「咲くや」をかけて、昨夜の雨で花も開いたとして、大阪の新春（新年）を言葉おかしく、よんだものである。これは、まだ貞徳時代の句であるという。「難波津に」の古歌とは、『古今集』序の、

難波津に咲くやこの花冬ごもり今ははるべと咲くやこの花

をさす。宗因は、この古歌から文句取りで、「春べ」から「張るべき氷」といいかけて下したものであるという。

「さればここに」の句は、文政版句集の前書きに「東武に下りし時、俳諧の談林とて会する菴あり。其所に招かれ、千句巻頭の発句所望にして」とある。延宝三年（1675）のことで、談林軒田代松意一派の人々に迎えられてよんだ発句であるという。「されば」は、謡曲調。「談林」は、檀林。これは、仏教語で、禅の学寮をいう。松意らが結社の名としたので、挨拶としてこの語を入れる。「梅花」は、春の季題。

「お開かに」の句は、『顕正返答』の前文に「此比も松門亭のなにながしにて百韻の後、追加の発句所望しければ、そのまま言下に」とあり、「頓句也」とも付記する。「お開かに御坐れ」と口語調で出、「夕陽」に「席様」をひびかせて、「夕陽（せきやう）いまだ残る」から「残んの雪」とつづける。「残んの雪」は、春の季題。これは、俳席は終わったが、まあ静かに席にお残り下さい。夕陽もまだ残っていますし、美しい残雪も眺められます、という意味であるという。言葉のあやをつくし、八・七・六の破調で、しかも即席速吟のいかにも談林風らしい句であるという。

田代松意（たしろ・しょうい、？ - ？）は、江戸前期の俳人である。別号は、談林軒。西山宗因の門人で、信濃の人である。江戸で、俳諧談林という会所を設け、延宝初年より新風開拓に努め、「談林十百韻（だんりんとおつびゃくいん）」を編む。以後、江戸談林派の中心となる。

田代松意の句に、

恵三雨深し独活（うど）の大木一夜松
寝させぬは御身いかなる杜宇（ホトトギス）
雪おれやむかしに帰る笠の骨

などがある。「恵三雨」は、雨露は万物を育成するという。「独活の大木」は、大きくて役に立たぬものをいう俗諺。独活が春の季語。「一夜松」は、道真が筑紫で没した後、京都の北野神社付近に、一夜で数千本生じたという松。これは、雨後に、独活が急に生育したのを一夜松に見立てて、趣向・言葉をおかしく仕組んだ句であるという。

「寝させぬは」の句は、延宝四年（1676）四月、正友との両吟百韻の発句である。「杜宇」は、夏の季語。この頃はほととぎすを聞きもらすまいと、夜もおちおち眠れない。人をこんなになやますお前は、一体どれほどに偉く貴いのか、という意味であるという。これは、謡曲風の口調で、仰山に言って興じているところが、談林風であるという。

「雪おれや」の句は、竹をよまずに読者に思いつかせる、謎めいた、ぬけ風の手法を用いている句であるという。「笠の骨」は、竹であるからだ。笠をかむり、雪中を歩き、それに雪が積もると、昔雪折れ竹だった、竹と雪との関係にもどる、という意味であるという。面白い。

談林風は、伝統的・法式的な貞徳流に反して、軽妙な口語使用と滑稽な着想によって流行したが、蕉風の興るに及んで衰えたという。

乞食詩人芭蕉は、いつの時代でも、とかく悪評する者が登場するが、しかし、どの時代においても、芭蕉を凌ぐ俳人は現れることがない。不思議な現象である。

阿部正美の芭蕉句解説

「古池」が象徴する永遠の閑寂味

拙文「その - 1」で、紹介しておいた、阿部正美の『芭蕉発句全講』の中の、「古池や蛙飛びこむ水の音」の解説の続きを読みたい。阿部は、

「古池」というと、江戸時代も後期に近い梅人の『杉風秘記抜書』に見える「ばせを庵の傍に生洲の魚を囲ひたる古池あり」といった記事をついで連想してしまうが、この池が生簀の用に当てたものだったかどうかは分らない。『葛の

松原』の文に従えば、芭蕉庵の敷地内に年代を経た池があって、それを採り上げたというまでである。鑑賞上は、別に特定の池である必要はなく、何処の古池であっても構わない。

と言及する。筆者も、「何処の池であっても、構わない」と思うが、しかし、当時の芭蕉の門人各務支考（かがみ・しこう、1665 - 1731）が著『葛の松原』の中で、この句作のその場所に居合わせた、という実情を知らせているのも、理解の上で、大いに参考になると思う。その芭蕉庵に居合わせたのは、各務支考と門人宝井其角（たからい・きかく、1661 - 1707）の二人であったかと思う。

支考は、元禄三年（1690）頃に芭蕉門に入り、芭蕉没後は、美濃派をおこして普及に努めたが、句風は低俗に傾いたという。こんな句がある。

歌書よりも軍書にかなし吉野山
鶏の音の隣も遠し夜の雪

「吉野山」は、歌枕としてよく現れる歌書を見るより、南朝の人々が苦戦した様子を『太平記』などの軍書で見の方が、感動が多いという句意である。支考の句として最も有名な句である。

「鶏」は、庭の鳥という意味である。雪の夜寝まどっていると、隣家の鶏が鳴いた。よく聞こえたが、いつもより遠い感じなのである。冬夜の感じがよく出ているという。

其角は、14、5歳で、芭蕉の門に入り、天和三年（1683）に蕉風展開上に一時期を画した『虚栗（みなしぐり）』を編し、以後蕉門の筆頭として活躍した。豪放な気質で、才知にも恵まれ、新奇壮麗、洒脱巧妙な句風を発揮し、蕪村らの尊重も受けたという。だが、権門富家にも出入りし、門下の勢力は強大となり、そのために芭蕉没後は談林風に逆戻りするかのような享乐的技巧的な、いわゆる、洒落風に傾き、江戸座一派の祖となったという。

日の春をさすがに鶴の歩み哉
小傾城行てなぶらんとしの昏
我雪とおもへば軽し笠のうへ

などが思い出される。「日の春」は、元日のこと。元朝にはさすがにものみなめずらしく感じられるが、おうような鶴の歩む姿は、いかにもその日にふさわしいという句意である。

「小傾城（こげいせい）」は、若い遊女のことである。其角らしいが、故事を引き才学をほのめかすのもその癖であったという。これは、『雑談集』に前書きとして、「世の中をいとふまでこそかたからめかりの宿りを惜しむ君かな」という西行の一首がある。この一首をもとにして仕組んだ謡曲「現世江口」に、「小傾城どもになぶられて」云々とあるのを利用した一句であるという。

「我雪」という一句は、『雑談集』に前書きとして、「笠は重し呉天の雪」（『詩人玉屑』等に見える詩句）がある。この詩句を逆に言ったような理に傾いた句であるが、俗耳に入りやすいためか有名。「わがもと思へば軽し傘の雪」の形で俗謡にもとられている。

阿部は、さらに、

何処の古池であっても構わない。ひっそりと水を湛えたその古池に、一匹の蛙

がポチャリと水音を立てて飛び込んだ。暫くその水音の余韻があたりに漂って、やがてまたもとのしじまにかえる。

と説明する。「やがてまたもとのしじまにかえる」のであるが、しかし、その水の音を聞いた瞬間、俳人芭蕉は「やがてまたもとの俳人にかえることはない」のである。詩人芭蕉が誕生するのである。

さらに、阿部は、

道具立といい用語といい、全く他奇のないもので、読者の印象に残るのは、そういう蛙の水音を抱え込んでひっそりと静まりかえる寂びた古池のたたずまいである。最初に「古池や」と提示された以上、句の世界の中心は古池でなければならない。この世界は発句の条件として「蛙」という春の季語を持つけれど、中心にすわるのは春の季節感というより、「古池」に象徴される永遠の閑寂味寂びであろう。「枯枝に」の句にもあらわされているものが、ここでは「寒鴉枯木」といった型に嵌らずに出ているところが佳い。しんと静まって人々の胸に滲み徹る言い難い或る物は、この句の持つ独得の味わいである。

と論及する。これは、阿部の見事な味読である。閑寂とは、ものしずかなこと、ひっそりして淋しいこと、である。これは、蕉風の理念の一つである「さび」の世界である。「枯枝に」というのは、あの有名な「枯枝に鳥止まりけり秋の暮」である。鳥は、木のてっぺんに止まる習性がある。或るものは、枝の先に止まる。詩人芭蕉が詠う、この「鳥」も然りであると思う。これは、まさに、枯淡の風景である。俗気がなく、あっさりしている中に深いおもむきのある、ひっそりして淋しい句境である。

想起するのは、『風雅集』八巻の冬の中の、

深雪ふる 枯木の末の 寒けきに つばさを垂れて 鳥鳴くなり
という和歌である。

また、『玉葉集』の「五の秋の下」の中に収められている、

年を経て 苔にうもるる ふる寺の 軒に秋ある 鶯の色かな
これに併せて『金槐集』の中の、

ふる寺の 朽木の梅も 春雨に そぼちて花の 綻びにけり

という「古寺」の名首もある。

上記二首の和歌の明示する「古寺」は、芭蕉の詠む「古池や」の「古池」にあい通じる感覚がある。両者ともに、多くの年数を経た、古びたる寺であり、古びたる池であるからである。「古巢」も然りである。例えば、『古今集』十九巻の中の、

鶯の こぞの宿りの ふるすとや 我には人の つれなかるらん

とか、また、『千載集』の二巻の春の(下)の中の

花は根に、鳥は古巢に、帰るなり、春のとまりを、知る人ぞなき

という「古巢」もまた、「古池」や「古寺」にあい通じ合う語感であると思う。この「古巢」から転じて、住みふるしたる処、という語感で、思い出すのは、芭蕉の発句である。それは、

古巢ただ、あはれなるべき、隣かな

である。これは、決して、「新米」「古米」といった語幹ではない。上記のPR誌『リポート笠間』の座談会の、村松友次の解釈は非常におかしく、滑稽である。

阿部は、「古池」に関して、「古池に象徴される永遠の閑寂味 寂 であろう」と味読するのだ。筆者も、この、阿部の解釈に共鳴する者である。そして、阿部は、「蛙飛こむ水のおと」が先ず出来たというのは、恐らく事実であったろう。傍に居た其角は、「山吹や」という上五を提案したが、芭蕉はこれを採らず、ただ「古池や」と置いた。これについて支考は、

しばらく論之、山吹といふ五文字は風流にしてはなやかなれど、古池やといふ五文字は質素にして実也。実は古今の貫道なればならし。されど華美のふたつは、その時にのぞめる物ならし。……しかるを山吹のうれしき五文字を捨てて、唯古池となし玉へる心こそあさからね。頓阿法師は風月の情に過たりとて、兼好・浄弁のいさめ給へるとかや。誠二殊勝の友なり。

と論じている。「山吹」は華、「古池」は実、其角の案は風月の情に過ぎたもので、古今の風雅に貫道する「実」なるものには及ばないというのである。そればかりか、「蛙」に「山吹」は連歌以来の陳腐な付合に過ぎず、華やかは華やかでも、その景に新味は認められない。「古池」は、もっと内面的な深みを持つといってもよからう。

と再度『葛の松原』から引用し、「華美」と「実」を論ずる。

頓阿法師とは、南北朝時代の歌僧で、俗名、二階堂貞宗（1289 - 1372）という。兼好とは、鎌倉末期の歌人で、吉田兼好（1283 - 1350以降）のこと。浄弁とは、南北朝時代の歌僧（? - 1356）で、同じく歌僧の慶運（きょううん）の父である。頓阿、兼好、浄弁、慶運は、藤原為世門の四天王である。

山吹という語感は、山振（やまふき）の義であるという。細條で、風に随ひて揺れるからだという。面白い。例えば、『万葉集』十七巻の中に、

山吹の茂み飛ぶ潜くうぐひすの声を聞くらむ君はともしみ
山吹は日に日に咲きぬうはしと吾が思ふ君はしくしく思ほゆ

同書八巻の中に、「厚見王の歌一首」と前書きして、

蛙鳴く甘南備河にかけ見えて今か咲くらむ山振の花

同書同巻に、「高田女王の歌一首 高安の女なり」と前書きして、

山振の咲きたる野辺のつぼ董この春の雨に盛なりけり

がある。

思うに、宝井其角は、上記の「蛙」と「山振の花」に寄せる古代人の付合を基にして、芭蕉の「蛙飛びこむ水の音」の、上五文字に、「山吹や」を提案したのかもしれない。

飛びこむ「蛙」の新趣

阿部は、「蛙」について、

一方、「蛙」は点景的存在ながら、これにも新味がある。「水にすむ蛙」は言うまでもなく『古今集』の仮名序以来和歌・連歌の世界に採り上げられて来たものであるが、例えば『夫木和歌抄』蛙の部に挙げられた二十九首が凡てその鳴き声を詠んでいるように、従来はその「声」が風流人達の主な関心事であった。しかるに芭蕉のこの発句では、「飛こむ水のおと」を採り上げた点が新しい。これより以前、水に飛び込む蛙の趣が全く詠まれなかったわけではないが、人々が蛙にそのような趣があることを気づかされたのは、芭蕉の「古池」の句

によってであった。
と説明する。

阿部は、さらに先人たちの、この点についての「古注」を紹介する。

- (1) 詩歌連歌には、称する所声に止り侍る。音にも聞どころを知れるは、翁のここに始りし」(康工『金花伝』)
- (2) 古人は声のみ詠じ来れるに、その音をきき出して、はじめて正風を發起せられたり」(吾山『朱紫』)
- (3) 水音にほそみあることを見出て、蛙声を詠するの古轍を追ず」(杜哉『芭蕉翁発句集蒙引』)

等触れられていて、近時も支持する説が多い。しかも、それと「古池」との配合は、更なる新しさであった。

と結論する。そして、阿部は、井本農一博士の、

……ぼちゃんと蛙が水に飛びこんだ卑近な滑稽に対し、「古池や」という初五文字を配したとき、滑稽は沈潜し、内面化され、閑雅な風趣が支配する。古池をただ古い池の情趣として(例えば、水草が生い茂っているなどと)詠むのではなく、古池に対してはむしろ思いがけない蛙の飛びこむ音をもって古池を写したところに、ただの閑寂ではない、俳諧としての閑寂が成立する。滑稽と閑寂とが微妙な平衡を保ち、相たすけて俳諧的詩情を深めている。(『鑑賞日本の古典・芭蕉』)

という解釈を紹介し、阿部は、この井本の「述べられたのは肯綮(こうけい)に当たっている」と同意するのである。

筆者は、この井本説に、不賛成である。「蛙が水に飛びこんだ」というのは、「卑近な滑稽」であると、井本が読むからである。「卑近」とは、てぢかてやすいこと、ありふれたこと、高尚でないこと、を意味するからである。「蛙が水に飛びこむ」ことが、どうして、高尚でない、といえるのか。

井本のいう「滑稽」とは、一体、どういう意味なのか。(1)いかにもばかばかしく、おかしいこと、をいうのか。例えば、「本人は大真面目だが、はたから見れば滑稽だ」という滑稽なのか。それとも、(2)おもしろおかしく、巧みに言いなすこと、をいうのか。これを転じて、「おどけ」をいうのか。「道化」なのか。「諧謔」をいうのか、である。どちらにせよ、「蛙の自然な姿(行為)」を、井本は「卑近な滑稽」と見るのは、いかがなものか。

それとも、芭蕉が「蛙飛びこむ水の音」と詠むこと自体を、「卑近な滑稽」だ、と井本が批判するのか。批判すること自体は、その人の自由であるから、なんら問題ではない。がしかし、それでは、井本博士の鑑賞眼を疑わざるをえない。井本は、さらに、

「古池や」という初五文字を配したとき、滑稽が沈潜し、内面化され、閑雅な風趣が支配する。

という。これは、なんという手間のかかる解釈なのか。そうではなくて、詩人芭蕉は、初めから、つまり、清貧の中で、「蛙飛びこむ水の音」と口ずさみ出したそのときから、井本のいう「閑雅な風趣」が芭蕉をとらえていたのだ、というのが筆者の

解釈である。そして、上五文字「古池や」が配置されたことで、乞食詩人芭蕉が平に求めていた、「枯淡の風趣」が一層深められ、そこに自然と「さび」や「軽み」が具体的に表白され、斬新な発句と成ったものである、と筆者は解釈する。

その上、井本は、御覧のように、

古池をただ古い池の情趣として（例えば、水草が生い茂っているなどと）詠むのではなく、古池に対してはむしろ思いがけない蛙の飛びこむ音をもって古池を写したところに、ただの閑寂ではない、俳諧としての閑寂が成立する。

という。思うに、井本は、恐らくは、上五文字が空白であったことや、そして門弟に、そこになにを配置すればよいのかを尋ねたことに、注目しているようである。提示した「山吹や」の五文字を捨て、「古池や」に納めた、という経過を重視しているようである。筆者はそうは思わないからである。

「古池をただ古い池の情趣として（……）詠むのではなく」ではない、というのが筆者の解釈である。乞食詩人芭蕉は、清貧の中で「古池をただ古い池の情趣として」詠むのだと思う。日本の自然を心して静観する乞食詩人芭蕉の、心の目の動きの跡を一つ一つ辿ってみると、「古池をただ古い池の情趣として詠む」ことは、なんら不思議なことではなく、ごく自然な詠みである。

井本は、「むしろ思いがけない蛙の飛びこむ音をもって古池を写した」と読む。「むしろ思いがけない蛙の飛びこむ音」という読みはおかしい。理由は、井本はすでに、「ばちゃんと蛙が水に飛びこんだ卑近な滑稽」と見ているからである。「思いがけない」と「卑近な」とは矛盾するのではあるまいか。これでは、井本説の、「その時、その場所での詩人芭蕉の心の在り方」が全く理解できなくなるからである。辻褃が合わないからだ。

井本は、「蛙の飛びこむ音をもって古池を写した」と読む。上五文字の空白を説明するために、井本は、このような理屈を捏ねるのである。「写す」とは、物の形や状態や内容を、そのまま他の所にあらわれさせる、という意味であるという。ここにいう、「他の所」というのは、この「発句」を指すのだろう。これは、面白い解釈である。がしかし、おかしい。井本はすでに読み違えているからである。辻褃合わせが、また、ここに至ってもさらに辻褃合わせの論の展開になっているからである。それがなお続くからである。

井本は、「古池に写したところで、ただの閑寂ではない」と読む。筆者は、井本の言葉を借りて、「ただの閑寂」そのままでもよいと思うからである。しかし、やはり「ただの」という語感に戸惑うので、その「ただの」を省いて、「閑寂そのままでもよい」と言い直そう。

というのは、繰り返すが、目の前の枯淡の「古池」はそのまま、乞食詩人芭蕉の「心の古池」であるからである。そして、乞食詩人芭蕉の、この「心の古池」が、そのまま自然に「発句の古池」に表白されているからである。

井本は、「ただの閑寂ではない、俳諧としての閑寂が成立する」という。作品だけが成立するのではない。乞食詩人芭蕉と、その発句とが一体となっている作風である、というのが筆者の解釈である。

井本は、「滑稽と閑寂とが微妙な平衡を保ち」と読む。思うに、これは恐らくは、井本が別の発句「古池や蛙飛んたる水の音」という作品を踏まえての解釈であろう

か。それであれば、井本のいう「卑近な滑稽」も理解できるし、また、なんとなく「思いがけない」という読みも頷けるのだが、しかし、そうすると、井本のいう後半の「俳諧としての閑寂が成立する」という読みの論は、摩訶不思議となる。

井本は、最終的に、「相たすけて俳諧的詩情を深めている」と読む。「相たすけて」というのは、「滑稽と閑寂」を指すのだろう。「滑稽と閑寂とが」お互いに助けあって「俳諧的詩情を深めている」と井本は評価する。おかしな論理である。

しかし残念なことに、阿部正美は、上記の「井本農一博士の述べられたのは肯綮に当たっている」と同意する。肯綮（こうけい）とは、肯は骨につく肉、綮は筋肉の結合したところ、である。昔、料理の名人が牛を解剖したとき、刃物がよく肯綮に当たって、肉を切り離すことができたという故事がある。それから転じて、物の急所、事の要所にたとえていう意味である。つまり、井本の解釈は、乞食詩人芭蕉の発句「古池や蛙飛びこむ水の音」の要所をよくとらえた評価だ、というのである。

こうなると、阿部の鑑賞眼も、井本のそれと同様に、疑わしくなる。がしかし、先ず、阿部の指摘を見てみよう。曰く、

この句について、支考が「古池や……と云へる幽玄の一句に自己の眼を開きて、是より俳諧の一道は弘まりけるとぞ」（『俳諧十論』）などといってから、蕉風開眼の句として世間にもてはやされ、禅的な境地と結び付ける見方も出て、芭蕉の句中では最も有名な句になった。

と説明する。筆者も、この支考説に賛成である。詩人芭蕉は手探りしながら、清貧の中で、やっとの思いで、「幽玄」の境地の一句に辿り着いたのである。阿部のいう「禅的な境地と結び付ける見方も出て」というのは、恐らくは、上記にすでに指摘しておいた、宗教学者山折哲雄や、山折が取り上げた、仙厓和尚などを指すのだろう。筆者は、俗人なので、禅的な境地に結び付けて読む力はない。

そして、阿部はそれに続けて、

しかし、野ざらしの旅の後の貞享中期という成立時期からしても、芭蕉がこの句ではじめて新しい自らの行く道を悟ったわけでないことは自明である。「秀逸の中にも、此吟には聞人さまざま高上の意を添て弁ず。翁は不用意に出来たる句なるべし。その比、今の人のとやかく称るやうには沙汰あるまじ。年経て万代不易の絶に驚く」（東海吞吐『芭蕉句解』）といった説は、成立の消息によく通じたものといわなければならぬ。色々な見方が出来る句であるが、現代の読者はそうした代々の謂わば「手垢」を拭い去って、改めてこの句に対する必要がある。実質以上の賛辞、或いは殊更な反撥に惑わされてはならない。公正な眼で見た場合、この句には後代に至ってひろく展開する「俳趣味」の基本的典型的なものが打ち出されている。歴史的な意味ばかりでなく、さきに述べたような表現の内実からしても、芭蕉の代表的な句の一であることは確かであろう。最後に近代の諸家の目ぼしい評を引いておく。

と、読者を戒める。ここにいう、「実質以上の賛辞」とは、誰のことなのか。また、「殊更な反撥」とは、誰のことなのか、は定かではない。これは、あくまでも、一般の読者向けの、阿部の戒めであろうが、しかし、若い学徒や、研究者にとっては、貴重な資料となるだろう。筆者にとっても有難い文献の一つである。しかも、有難いことに、阿部は、安倍能成や幸田露伴、加藤楸邨、山本健吉などの「近代の諸家

の目ばしい評」を紹介しているのだ。ここでは詳しく述べないが、それぞれ見事な論評である。参考にしてほしい。

山本健吉『芭蕉その鑑賞と批評』から

制作年代

筆者の手元に、山本健吉著『芭蕉その鑑賞と批評』がある。山本は、古池や蛙飛こむ水のをと(蛙合)

を取り上げて、

制作年代については諸説があるが、(1)『蛙合』(仙化撰)は貞享三年(1686)閏三月の刊行であり、次いで(2)八月には尾張蕉門第二の撰集『春の日』(荷吟撰)に、この句は入集した。

と整理する。そして、

ともかく、この句がこの形ではじめて発表されたのは、深川芭蕉庵での蛙合の衆議判の席上であり、このとき集まった作家たちに深い感銘を与えたと想像される。次いで(3)『春の日』によって、この句は全国的に喧伝されたのである。

という。その上、山本は、

ところが、『蛙合』よりやや速く、(4)同年正三月下旬に刊行された『庵桜』に、「古池や蛙飛ンだる水の音」の形ででているのである。この撰集は、西鶴門の西吟が撰んだもので、大阪談林の撰集である。おそらく初案の形と思われ、『蛙合』が刊行される前に、この句は大阪にも聞こえていたのである。

と驚く。上記(1)-(4)の番号は、筆者が添えたものである。

しかし、(1)の貞享三年閏三月の刊行、というのと、(4)の同年正三月下旬の刊行、というのとを山本は使い分けているのだが、これは、どう違うのか。浅学菲才の悲しさである。是非ともご教示を賜りたい。

ここにいう、「衆議判」とは、歌合などで、判者を設けず、左右の方人(かたうど)の衆議によって歌の優劣を決することをいう。別に、衆議評ともいう。

また、西鶴とは、井原西鶴(いはら・さいかく、1642 - 1693)のことである。江戸前期の浮世草子作者で、俳人である。西山宗因の門に入って談林風を学び、矢数俳諧で一昼夜2,300句の記録を立て、オランダ西鶴と異名されたという。師宗因の没後、浮世草子を作る。

想起するのは、

大晦日定めなき世のさだめ哉
しれぬ世や釈迦の死跡にかねがある

などである。

西吟というのは、水田西吟(さいぎん、? - 1709)である。初め西山宗因の門に入り、のち井原西鶴に兄事した。上島鬼貫らと親しく、後年は談林風を脱した平明温雅な句風に至る。西鶴のため、『好色一代男』の板下を書いたことが有名である。俳諧の編著にも『庵桜(いおざくら)』等がある。西吟の句は、

新月や斧にちるらむ華のけふ
夢かれて初秋犬の遠音哉

などが想起される。

友人の上島鬼貫(うへじま・おにつら、1661 - 1738)は江戸中期の俳人である。のちに、芭蕉の影響を受けた。「誠の外に俳諧なし」と大悟したことで、有名である。思い出すのは、

春の水とところどころに見ゆる哉
曙や麦の葉末の春の霜

である。

そして、山本もまた、支考の『葛の松原』に伝える、伝説を紹介する。曰く、
「芭蕉庵の叟、一日、鶯としてうれふ。曰く、風雅の世に行はれたる、たとへば片雲の風に臨めるごとし。一回(?)はさい狗となり、一回(?)は白衣となつて、共にとどまれる処をしらず。かならず中間の一理あるべしとて、春を武江の北に閉給へば、雨静にして鳩の声ふかく、風やはらかにして花の落る事おそし。弥生も名残おしき比にやありけむ。蛙の水に落る音しばしばならねば、言外の風情この筋にうかびて、蛙飛こむ水の音 といへる七五は得給へりけり。晋子が傍に侍りて、山吹といふ五文字をかふむらしめむかと、をよづけ侍るに、唯、古池とはさだまりぬ、

と引用する。文中の(?)は、筆者が付けた疑問のマークである。当時の言語は厄介である。

山本は、この伝説に続けて、

志田義秀はこの伝説を事実と見て、芭蕉と其角とが三月にともに江戸にあった年を求めて、天和元年(1681)または二年にまで遡り、制作年代をこの両年の間に定めている。それに対して野田別天樓は、貞享元年(1684)の其角の上京は、二月十五日であり、太陽暦に充てると三月三十日であつて、蛙の飛躍するのに何ら不思議もないし、句風から言つても、貞享元年作を至当とつて言っている。

と制作年代の異説を紹介する。制作年代は、このように異なる。山本は、

だがいずれにしても、それは『庵桜』に伝えるような初案の形の制作年代なのである。「蛙飛ンだる」は談林風の口質であり、談林派の理解に訴えられやすい形である。口拍子の軽い即興頓作であつて、音のはねかえりによる俳意の強調があり、この形においては、この句が正風開眼の句とされていることも無に帰する。私は「蛙飛びこむ」の形では、やはり野ざらしの旅から帰つて後の、貞享三年の作と推定したい。

と言及する。この山本説には筆者も同感である(拙文「その - 1」を参照されたい)。「山吹」と「古池」

さらに、山本は、丁寧な解説を続ける。曰く、

『葛の松原』に伝える話は、興味が深い。『暁山集』(芳山撰、元禄十三年)の如き、「山吹や蛙飛込水の音」の形で伝えている書もある。「山吹や」と置くことを傍らにあつて進言したのは、如何にも「はなやかなること其角に及ばず」と言われたその人らしい。『古今集』の「蛙なく井出の山吹ちりにけり花の盛りにあはましものを」(読入しらず)以来、山城の井出の玉川は、歌枕として多く山吹と蛙とを詠みこまれるのが例だったのである。

其角がこの歌に拠つて、「山吹や」と置くことを進言したとまではあえて言

わないでも、蛙と山吹との間のほのかな連想は、ごく自然に俳人たちの胸に浮んだはずだ。「蛙飛びこむ水の音」だけでは、蛙は春の季語には違いないとしても、そこにはほとんど季節感は揺曳していない。其角はその冠に、無造作に「山吹や」とすえることによって、一句の季感を完成する。二物映発の上に、晩春の濃厚な季的情緒がただよい、一句を美しい絵様に仕立て上げる。芭蕉庵の古池のほとりに、山吹が属目されたかどうかは分からないが、この情景は、其角が作り出した架空の美的三昧境と看做していいだろう。実よりも華の勝った句である。

と精読する。筆者は、上記に既に、『万葉集』の中の、「山吹と蛙」の歌を紹介しておいた。山本は、「山吹」と「蛙」の、この一句を味読し、これはこれで、また一興であると読むのである。山本は、それに続けて、

「古池」の句の歴史的価値は、「蛙飛ンだる」のような俳言による俳意の強調や、「山吹や」のような季語による情緒の強調を離れて、自然に閑寂な境地をうち開いたところにある。三宅嘯山が「云かけもなく、拍子にも拘らず、表（うち）に旨（むまみ）を顕さず、又俳言を強く用んともせず、自然に云ひ下して裏（うち）意を含めり。……晋子が山吹と置るは、花やかにして面白みをあらはしたり。下に水あるを古池と定めしは、愚に返りて旨みを拂へるなり」と言っているのは、的確な批評である。「古池」は「山吹」のような取合せではなく、下の七五の情景から煮つめ出されるエキスのようなものであり、詩人的認識の中核の拳示である。逆に言えば、初五によって示された断定的・直覚的把握が、七五による具象的・細叙的・反省的把握によって、意味が重層化されてくる。取合せの方法は、主として視覚的なイメージの並列によるのであって、意識の表層において結びつくのであるが、これは意識の根源の深層において交感しあうのである。それは取合せの句と較べて、聴覚的想像力のはたらきによる、より深い言語体験にねざしている。瞬間的に見とめ聞きとめた句でありながら、詩の動機が深いのである。芭蕉は取合せの効用を認め、門弟たちにもすすめたが、そのような方法の安易さをもはっきり心得ていた。「山吹」の場合に詩としての暗喩の世界は成立しないが、「古池」の場合は成立するという事情は、言わば不可思議・不可説のものであった。許六はこのことを、「翁の血脈」と言ったのであろう。

と論破する。ここにいう、三宅嘯山（みやけ・しょうざん、1718 - 1801）は、漢詩もよくしたが、俳諧は宋屋（そうおく）門（巴人門）で点者（優劣を判定する人）となった。大抵、蕪村、蘭更らと親しく、『俳諧古選』『俳諧新選』などを編む。かれは高い教養をもって中興期俳壇の中心に関与した人物であったという。

許六とは、森川許六（もりかわ・きょりく、1656 - 1715）のことである。芭蕉晩年の門人で、非常に尊重された人物である。『風俗文選』『韻塞（いんふたぎ）』などの編著がある。『正風彦根跡』の序で、許六は、「正風の血脈をたしかに相続する者は湖東の門人也」という。芭蕉を正当に継承するものは自分たちであるというのであるが、これはかれが声を高くして主張したことのひとつであったという。面白い。

山本は、さらに続けて、

そのことがまた、この句の解釈に、いろいろの禪的付会伝説を生ぜしめた原因

でもあったろう。その一つに『芭蕉翁古池真伝』(春湖著、慶応四年)の説がある。これは三河国に伝わった古い写本を書写したものである。芭蕉参禅の師仏頂和尚が、あるとき六祖五平を供として、芭蕉庵を訪ねたことがある。五平がまず庵に入り、「如何是閑庭草木中仏法」と問うと、芭蕉は「葉葉大底者大、小底者小」と答えた。そこで仏頂は門に入り、「近日何所有」と言うと、「雨過洗青苔」と答える。重ねて「如何是青苔未生前春雨未來前佛法」と問えば、おりから池辺の蛙が一躍して水底に入ったので、音に応じて芭蕉は「蛙飛込水の音」と答えた。仏頂は「珍重珍重」と唱え、偈を認めて帰った。席にあった嵐蘭が「冠の五文字を定めよ」と言ったので、芭蕉が同座の人たちに試みに考えさせると、杉風は「宵闇に」嵐蘭は「淋しさに」其角は「山吹や」と置いた。芭蕉は最後に、自分はむしろ「古池や」と置こうと言ったので、皆々あっとばかりに感嘆したというのである。

という。この時点から、芭蕉のこの名句に対する、「禅的解釈」が出没しはじめたのかも知れない。ここにいう、芭蕉の師仏頂和尚とは、いかなる和尚なのか。また、六祖五平とは、いかなる禅僧なのか。是非とも、ご教示を賜りたい。

それにしても、この「禅的解釈」に対して、山本は、

これはもちろん荒唐無稽の説であるが、前に書いた「道のべの木槿」の句の、仏頂との問答に似て、さらに手がこんでいる。『仏兄七久留万』に出ている鬼貫の句、「空道和尚いかなる是汝が俳諧ととはれしに即答、庭前に白く咲たる椿哉」の如き禅意を、「古池」の句からも汲み取ったわけである。この鬼貫の句は、『無門関』に記した禅の公案、「如何是祖師西来意」と僧が問うたのに、「庭前栢樹子」と趙州が答えたことの翻案であって、露骨に禅の臭味がただよった概念句である。「古池」はもっと素直な属目句である。だが、この句のパターンとしては、やはり禅の思想を考えねばならぬ。芭蕉が仏頂のもとに参禅したのは、天和二年(1682)以前であらうと思われ、彼の正風開眼には、いろんな意味で禅の思想が作用していると見てよいのである。

と言及する。ここにいう、「道のべの木槿」とは、「道のべの木槿は馬にくはれけり」という発句のことである。

無心の句の普遍性

そして、山本は、

この句の古池は、もと杉風が川魚を生かしておいた生簀の跡で、芭蕉庵の傍らにあったものと見てよからう。趙州の問答や鬼貫の句と同じように、これも庭前の吟詠である。『蛙合』の催しは、貞享三年閏三月某日、門下が多数芭蕉庵に会して、衆議判で蛙の句二十番の発句合せを行ったもので、古池の句はその第一番の左に、筆録者仙化の「いたいけに蛙つくばふ浮葉哉」の句と番えられている。名を連ねる者は、追加の不トを入れて四十一名で、詞友素堂をはじめ、其角・嵐雪・杉風以下の江戸在住の門下はすべて参加し、京の去来も句を投じている。これらすべてが列席したとは言えないまでも、狭い芭蕉庵にしては、かなり大がかりの余興であった。そしてこの席上で、「古池」の句が発表されたとき、一座はどよめきわたったに違いない。

と説明する。杉風は、杉山杉風(すぎやま・さんぼう、1647 - 1732)、趙州は不明。嵐

雪は、服部嵐雪（1654 - 1707）、去来は、向井去来（1651 - 1704）のことである。

そして、山本は、

その前に、「飛ンだる」の形でこの句を知っている者があったとしても、一語の相違で句はまるで面目を改めた。それは新しい啓示であった。談林の傍若無人の高笑いから、彼等はまだまだ隔たっていなかったとしても、笑い抜いたあとの笑い切れぬ人生の寂寥相を次第に感じはじめていたと言ってもよい。しかもまだそれは、はっきり表現を得てはいないものだった。笑いを本願とする俳諧師たちの心の盲点を、この句は的確に衝いたのである。この句の啓示するものがあまりに鮮かなイメージであり、啓示に対して用意された人たちが多数存在したかぎりにおいて、この句の意味するものの伝播の速度は、意外に早かったのである。以心伝心的に、この句は人々の胸裡にささやきかけ、その魂を擱んでいく。この句は対者に微かに笑みかける普遍的境地を持っている。それは禅で言う「拈華微笑」に通じるものであり、この場合微笑は理性の最高の標識として、笑いの完成として現れている。この句の秘密は、おそらく把握の、判断のあまりの的確さのなかに在ろう。その見事さが、対者に対して談笑の場をひらき、その会得の微笑をさそうのである。一種の「不立文字」によって、「お前もか」「俺も」と、人々の心と心とに、親しい普遍的な伝達の広場をうち立てるのである。

と論及する。

そして、さらに、

そのような意味で、これは典型的に俳句なのだ。この句よりすぐれた作品は芭蕉にはいくらかもあるが、これ以上に俳句的伝達の根本的なあり方を見事に示しているものはない。この句は、芭蕉にとって開眼であるよりも、人々にとって開眼の意味を持ったのだ。この句をはじめて聞かされたとき、誰も何かが会得の微笑と言うべきものを洩らしたことであろう。今日われわれの俳句についての理解は、すべて「古池」の句の理解にはじまると言ってもよい。それもおそらく、多くは少年時代に、何かの機会にこの句を聞かされているのである。そしてこの句から、人々がはじめてある感銘を受けた瞬間、疑いもなくこれが俳句だという、初歩的ではあるが根本的な認識に導かれたはずなのである。一ひねりひねった裏の意味、何となくただよう一種のアレゴリックな意味を、誰もこの句から感じ取ることができるのだ。それがこの句のあんなにも喧伝された理由であり、そしてまたそのことは、これが何等の解説を要しない淡々として平明な表現を取っていることと無縁ではない。西行体の無心流の平明さから導かれていると言ってよいのではなからうか。

と論破する。西行（さいぎょう、1118 - 1190）とは、平安末・鎌倉初期の歌僧である。述懐歌にすぐれて、『新古今集』には94首の最多歌数採録者でもある。家集に『山家集』その他、歌論聞書『西公談抄』がある。

山本は、そして、

石河積翠は『句選年考』に、西行の「心なき身にもあわれは知られけり鳴たつ
潭の秋の夕暮」を挙げている。鳴の立つ羽音が和歌で、蛙の飛びこむ水音が俳諧だとして、根底に流れるものの持続を言いたかったのであろう。「飛びこむ」

には、ほのかなウイットがただよっている。日本文学を宮廷女流の感傷から解放し、俳諧的発想の自由体の先蹤となったのが西行であった。無心といい、滑稽といい、一つのものに名づけられた名である。西行が「心なき身にも」と謙退の意をこめて言ったのに対して、芭蕉はむしろ、無心の徒によってこそ自由無礙の抒情を掘り起こすことができるのだという詩人的決意に燃えていたであろう。

なおこの句には、其角のつけた脇句が『俳諧不猫』(越人著)に伝えられている。

古池や蛙とびこむ水の音 芭蕉
葦の若葉にかかる蜘蛛の巣 其角

というのである。発句の単純化された姿に、其角らしく複雑な景物を付けている。また志田義秀は、「古池」の句が昼間の景であり、蛙の音が一匹であることを指摘しているが、もちろんそうに違いない。

と結ぶのである。松尾芭蕉は、西行と並び立つ偉大な詩人である、と評価するのだ。山本は、上記に、石河積翠の著書『句選年考』を紹介するのであるが、これは『芭蕉句選年考』の誤りではあるまいか。

越人とは、越智越人(おち・えつじん、1656 - 1739?)のことで、負山子、槿花翁ともいう。尾張(名古屋)の蕉門に加わり、貞享五年(1688)には芭蕉の『更科紀行』に同行した人物である。

池田弥三郎の名句解説

池田弥三郎は『俳句・俳人物語』の中で、松尾芭蕉の名句「古池や蛙飛びこむ水の音」を取り上げている。これは、「小学上級から中学生向き」の『やさしくよめる、香り高い日本古典文学』全26巻中の1巻である。曰く、

古い池の水の沈滞。

ふと音がして、かわずが飛びこんだ。

池はもとの沈黙。

と先ず解説する。「古い池の水の沈滞」は、どちらかというに、視覚の世界であり、「ふと音がして」は聴覚の世界である。「かわずが飛びこんだ」は視覚の世界であり、「池はもとの沈黙」は視覚と聴覚の世界である、と池田は読む。

筆者は、「古池」は視覚の世界であり、「蛙飛びこむ」は、どちらかというに、視覚の世界である。そして、その一瞬「水の音」が聞こえる。この「水の音」は無論聴覚の世界である、と読む。ということは、池田説のように、「水の音」を聞いて、「かわずが飛びこんだ」のではなく、初めから芭蕉は、池の近くにいる「蛙」に気づき、地上の「蛙」の動きを眺めているのだ。そして、蛙が飛びこむ。それも、芭蕉は、飛びこむ蛙の動きを眼で追いかけている、と思うからである。その一瞬、「水の音」が聞こえる、と筆者は読むからである。

池田は、それに続けて、

蛙が春の季題です。森閑とした古池に、ぽちゃんとかえるのとびこんだ音がし、波紋がひろがって、またもとの静寂な世界にかえったという句です。かえるのとびこむ音が、それまでの、そしてそれからのしずかさをいっそうふかめてい

ます。

と解釈する。そして、池田は、支考の『葛の松原』を紹介し、これによると、

芭蕉が其角と対座していたときに、池にかえるのとびこむ音を聞いて 蛙とびこむ水の音 の七五を口ずさんだところ、其角が 山吹や と上五をつけた。しかし、芭蕉はそれを排して 古池や としたといいます。池にうつった山吹の黄色も美しく、池のおだやかな水面が感じられますが、色彩にその場の心のしずみが散ってしまうのでしょうか。それに、蛙に山吹は、梅にうぐいすとおなじく、とりあわせがぴったりとしすぎます。ともかく、師弟ふたりが古池を前にだまって自然の呼吸に身をまかせている対座が、奥に感じられる句です。この句は、貞享三年（1686年）にできた句で、芭蕉開眼の句として有名です。

と先人たちと同じ解説であるが、「師弟ふたりが古池を前にだまって自然の呼吸に身をまかせている対座が、奥に感じられる句」であるというのは、池田の新しい解釈である。そして、池田は、芭蕉の生涯を簡潔に述べるのである。曰く、

松尾芭蕉は、正保元年（1644年）伊賀上野に生まれました。おさないときに、藤堂禅吟に仕えて、禅吟の師であった季吟より、俳諧や歌学をまなびました。二十三歳のとき、主人禅吟が亡くなりましたので、致仕（ちし）(職をやめること)を願いましたがゆるされず、まもなく無断で国をとびだしてしまいます。武士がことわりもなく主家をはなれることは当時ではゆるされないことですから、のちに寿貞（じゅてい）と称した女性と、駆け落ちしたのだという説もあります。おなじ主人に仕える男女が夫婦になることは、不義として成敗されたのです。不義といういかにも武士の作った儒教による道德律のように聞こえますが、じつは、ずっと古くからある、したい同族と結婚することのけがれなのです。おなじ主人の家に仕えることは、おなじ釜の飯を食べあったという兄弟とおなじ関係になることです。日本の文学や伝説には、このあやまちをおかしたために社会から追放され、わびしい生活をするという物語がたくさんあって、日本の文学のたいせつな主題になっています。古くは衣通姫（そとおりひめ）の物語や、『源氏物語』の須磨に流された光源氏もそうですし、『伊勢物語』でも二条の後をおかした在原業平（ありわらのなりひら）が東下りをします。芭蕉の尊敬した西行についてもそうした推測がなされています。芭蕉の駆け落ち事件も、出奔というふうでない主家の去りかたに理由をつけた、だれにでもわかる創作された人生でありましょう。主人公にかかわりのない作られた人生もまた、伝説的な伝記には多いのです。

と語る。池田のいう、この伝説的な芭蕉の伝記は、筆者には初耳である。芭蕉と寿貞との関係は、愛人関係であったとか、内縁関係であったとかいう説をよく眼にしたものであるが、しかし、池田のいう「駆け落ち」説をみると、今までの、もやもやとしていたものがすっきり晴れわたった感じである。

池田は、さらに、

さて、故郷を去った芭蕉は、京都に出て諸学をまなび、同門であった杉風をたよって江戸にきました。小石川関口町の水道工事に従事したりもしていますが、いちど郷里に帰ったのち、延宝八年（1680）、深川六間堀に庵をかまえました。門人李下がこの庵に芭蕉の木を贈ったのが、芭蕉庵の名のおこりとなりました。

なお川柳はこの句を、芭蕉はとびこむ、道風はとび上り といっています。
と結ぶ。

「芭蕉」諸観 関連著作から

安東次男『芭蕉 奥の細道』

安東次男はの中で、

俳諧師とは、そこに句があれば付句の一つも工夫したくなり、自分が句を作れば誰かがそれに付けてくれることをまず期待する人種だが、芭蕉は、その寄合心理を利用して所詮人間が一人では断ち切れぬ執着を断とうとした、筋の通った俳諧師である。

という。また、発句について、

その芭蕉は、「発句の事は行て帰る心の味也」(三冊子)と言いながら、一方では、「歌仙は三十六歩也、一步も後に帰る心なし。行にしたがひ心の改は、たゞ先へゆく心なれば也」(同)というような、一読明らかな矛盾と思わせることばも遺している。

という。さらに安東は、

もともと人間は、自他の矛盾もないところに、矛盾を矛盾でなくする工夫を生みようもあるまい。不帰の覚悟があつてこそ、はじめて帰心の面白さも見えてくる。付け付けられるという行為がなければ成立ため俳諧の妙味を、その点に見定めた男はやはり只者でなかったと思うが、かれはそれを「ほ句は句つよく俳意たしかに作すべし」(去来抄)と、簡潔にさらりと言つてのけている。これは、俳意不確かな句からは余情の汲み出しようがなく、したがってまた同行の歩は進まないということである。現代人が一作品に限定して考えたがる完成度のこととは違ふ。

と論破する。「不帰の覚悟があつてこそ」とは、「歌仙の心」であり、「はじめて帰心の面白さも見えてくる」というのは、つまり「発句の心」である、というの面白。

高浜虚子『俳句読本』

高浜虚子はこの中で、「俳句史」と題して、

俳句史を草するに当って、何時から初めるかといふことは可成り六ヶ敷い問題であります。俳句は連歌の上の句、即ち発句が独立して出来たものでありますからして、その母胎である連歌から筆を起すとすると二千年の昔、日本武尊の古事に迄遡らなければなりません。又、今日の如き俳句の真の基礎を打ち建てた人は元禄の松尾芭蕉でありますから、直ちに芭蕉から説き出すことにすれば比較的簡単なのであります。それではあまり当突の憾がないでもありません。それでここでは、連歌がやや容を革めて俳句の方へ一步踏み込んだ時、即ち山崎宗鑑といふ人がはじめて俳諧連歌といふものを創始した時を以て始むるのを至当とすべきかと考へるのであります。宗鑑から芭蕉に至るまでには約二百年の歳月があります。これは今日から見れば俳句の揺籃時代であります。この揺籃時代を通して芭蕉に至ると俳句は一躍して黄金時代に入るのであります。芭蕉の没後俳句は墮落しました。その代表者は支考、乙由の徒であります。

と想起する。乙由とは、中川乙由（なかがわ・おつゆう、1675 - 1739）のことである。

嵐山光三郎『悪党芭蕉』

神田の古本屋を漁っていると、珍しい書物にであった。それは、嵐山光三郎の『悪党芭蕉』と題する珍本である。早速、目次をみると、2「古池や……」とはなにか、というタイトルに目が走った。立ち読みすると、なかなか面白い芭蕉観である。購入して、講義準備の文献リストに加えることにした。

嵐山は、

貞享三年（1687）春、深川の芭蕉草庵で蕉門社中の二十番「蛙合」が興行された。芭蕉の句「古池や蛙飛びこむ水の音」を巻頭において、蕉門による蛙の句四十を左右に分け、出席した連衆の合議で優劣をきめた。

句合は和歌の歌合の俳句版で、持ち寄った句の勝ち負けを決める。俳句二十番勝負といったところである。編集は蕉門の仙化（せんか）で、西村梅風軒より板行された。薄い半紙一冊であるが、この小冊子が、芭蕉の名を天下に知らしめた。ときに、芭蕉は四十三歳、一番弟子の其角は二十六歳であった。

第一番は、

左

古池や蛙飛びこむ水の音 芭蕉

右

いたいけに蝦つくばふ浮葉哉 仙化

である。歌合のしきたりに従って、最初の一番には勝ち負けを記さないこととなっているが、仙化の句は、芭蕉の句の前でひたすら這いつくばって、「ははア」と頭を下げている。勝負にはならない。

と解説する。嵐山は、当時の句合の状況をよく伝えていて、初心者にもよく分かるのが、有難い。嵐山は、その句合の雰囲気を、

第二番は、

左

雨の蛙声高になるも哀也 素堂（そどう）

右

泥亀と門をならぶる蛙哉 文鱗（ぶんりん）

で素堂の勝ち。教養あふれて高踏清雅な素堂（四十五歳）の貴祿勝ちだ。『新古今集』の「折にあへばこれもさすがに哀なり小田の蛙の夕暮の声」より連想する蛙の音が「雨で声高になる」というところに強さがあるとの判詞。

と指摘する。成るほど、作品の勝負はこのように行われるのは、いかにも日本人独自の「和」の中の、「句合」であって、和やかである。その昔の「歌合」も、こんな具合に進められたのかと思うと、面白い。

第三番は、

左

きろきろと我頬守る蝦哉 嵐蘭（らんらん）

右

人あしを聞しり顔の蛙哉 孤屋（こおく）

で、藩士嵐蘭（四十歳）の勝ち。孤屋の「人あしを聞く蛙」も捨てがたいが、

嵐蘭の中七「我頬(わがつら)守る」がよい、と判詞にある。
と言及する。そして、第四番の紹介がなく、とんで、嵐山は、
第五番は、芭蕉庵に芭蕉を植えた季下と、芭蕉の弟子になったばかりの去来
(三十六歳)の勝負。去来は京都より句を送ってきた。

左
蓑うりが去年より見たる蛙哉 季下
右
一蛙はしばし鳴やむ蛙哉 去来

去来の句は、「田の畦道を歩いていくと、それまで鳴いていた蛙の音が、しばし鳴きやむ」といった風情がよく、順当なる実力勝ち。
と指摘する。句会とは、本当に面白い。句会衆が見守る「句合」の勝負であるから、
皆がそれぞれ納得済みであるのも、いい。

第七番は、

左
僧いづく入相のかはず亦淋し 朱紘(しゅげん)
右
ほそ道やいづれの艸に入蛙 紅林(こうりん)

で、紅林の勝ち。

と、蛙の句は四十句出てくるのであるが、佳句をいくつかあげる。

曙の念仏はじむるかはづ哉	扇雪(せんせつ)
夕月夜蛙に身を干す蝦哉	琴風(きんぷう)
藻がくれに浮世を覗く蛙哉	流水
よしなしやさでの芥とゆく蛙	嵐蘭
ゆらゆらと蛙ゆるる柳哉	北鯤(ほつこん)
手をひろげ水に浮ねの蛙哉	ちり
露もなき昼の蓬に鳴くかはづ	山店(さんてん)
ちる花をかつき上たる蛙哉	宗派(そうは)
山井や墨のたもとに汲蛙	杉風
堀を出て人待くらす蛙哉	ト宅(ぼくたく)
うき時は暮の遠音も雨夜哉	そら
ここかしこ蛙鳴ク江の星の数	キ角

最後の第二十番勝負は、のち『奥のほそ道』に同行する曾良(そら)と、一番
弟子其角の組みあわせで、勝ち負けはついていない。

『蛙合』に登場する句は、いずれも新鮮な目線があり、板本は大評判となった。
と言及する。そして、嵐山も、先人たちと同じように、

芭蕉は、まず「蛙飛こむ水の音」を得て、上五文字を「どうつけようか」と其
角に訊いた、という話がある。其角は「山吹や」とつけた。「山吹や蛙飛こむ
水の音」は、いかにも其角らしい花やかな句だ。

広重の大短冊(天保三年)に、「山吹に蛙」の絵がある。天保になると「古池や
その後とびこむ蛙なし」と川柳にからかわれて、長亭の「春雨のふる日なから
も山吹のみのひたになく蛙かな」の歌が添えられている。

芭蕉は、其角の「山吹や」とらずに「古池や」と上五文字をつけた。また其角が芭蕉の句に脇をつけたという話もある。

古池や蛙飛こむ水の音 芭蕉
蘆の若葉にかかる蜘蛛の巣 其角

と論及する。このように、「句合」の勝負も然ることながら、「句合」は何となく、日本人が自然に交わす、「挨拶」のような気がしてならない。朝の挨拶の、清々しい気分で、上記の芭蕉と其角の「句合」を読んでみると、一層味わい深い二人の、しっくりした気脈の交流が絶妙である。これが筆者の「句合」の解釈である。

嵐山は、それに続けて、支考の『葛の松原』を紹介する。曰く、

其角の「山吹や」とつけた話は支考『葛の松原』(元禄五年版)に出てくる。

芭蕉が深川に隠棲しているとき、春雨が静かに降り、鳩の声が聞こえてきた。風はやわらかく、桜花のちるのもあわただしさを感じない。すると、蛙が池畔の草むらから飛び込む音がしばしばきこえるので「蛙飛こむ水の音」という七五ができた。その横に其角がいて、初五を「山吹や」といたしましょうかと老人ぶった意見をいうと、ただありのままに「古池や」にすると芭蕉が言った。と紹介する。これは、支考の口調ではなく、それを正確に踏まえた、嵐山の語調に移しているのも楽しい。その後の、嵐山の解説がいい。曰く、

まるで見てきたように書いてあるが、支考が芭蕉に入門したのは元禄三年二十六歳で、この「蛙合」のときはまだ二十二歳で禅寺で修行中だった。これは支考の創作であるけれども、元禄五年は芭蕉も其角も生きているからまるっきりの嘘は書けない。其角が「山吹や」とつけたという話を誰かより聞いて、支考が知ったかぶりでも書いたものである。

と解説する。これは、筆者には初耳である。今まで、上記で紹介してきた先人学者詩人たちで、『葛の松原』をこのように論及した者は誰一人いない。筆者も迂闊であった。

そして、嵐山は、

其角が「山吹や」とつけたのは、『古今集』の「かはづ」の歌からの連想である。

かはづ鳴く井出の山吹散りにけり花の盛りにあはましものを(読人しらず)
この歌によって「井出の玉川」(山城の南部、木津川の東方)は歌枕となり、和歌で蛙といえば山吹がつきものとなった。ただし、「井出の玉川」の蛙は河鹿であって、蛙とは似ているようだが違う。

この「山吹」と「河鹿」に関しては、拙文「その - 1」で精細に言及しておいたので、是非とも参考にして頂きたい。

嵐山は、それに続けて、

歌学においては、かはづ(河鹿)は鳴くものであって、川に飛びこんだりはしない。「蛙飛こむ水の音」は、従来の歌学にそえばルール違反である。

いや、それ以上に、そのへんにいる蛙を詠むことじたいが、捻破りであって、そのぶん革新的である。深川の生簀周辺はまだ火事の焼け跡が残り、深川の蛙は、和歌の世界には到底出てこない異物であり、汚れている。山吹など、もつてのほかの添え物であろう。芭蕉の眼前にあるのは水の濁った焼け跡の古池で、

ゴミだの虫の死骸さえ浮かび、底には、火事から逃れるために池に飛び込んで、水死した人骨が沈んでいるかもしれない。

という、斬新な解釈を提示する。「ルール違反」という断定が愉快である。さらに、嵐山は、

天和二年（1682）十二月二十八日の大火のとき、庵は焼け、芭蕉は焼死するところであった。危なく一命をとりとめたのは、小名木川の泥水につかり、洲を這いあがって難をのがれたからである。「野ざらしを心に風のしむ身哉」は、そういう無残なる心境の句であって、風雅な韻はない。

古池は混沌の沼であり、そこに飛び込む蛙には芭蕉じしんの記憶が重っている。芭蕉は新庵にひとりいて、蛙が生簀に飛び込む水音をきいた。そのとき、芭蕉の胸には、万感の思いが宿ったであろう。

と当時の芭蕉の身の上を案じている。「焼死するところ」とか、「泥水につかり、難をのがれた」という説明は、筆者にとって、驚きである。このような口調で、嵐山の論説が続くのである。曰く、

『蛙合』にある其角の句「ここかしこ蛙鳴ク江の星の数」のきらびやかな作意は、芭蕉と正反対である。芭蕉は作意を嫌った。しかし、ひとりできいた「水の音」にも、作意が入ってしまっている。それを打ち消すためにはどのような上五をつければよいか。ここに芭蕉の格闘があった。

正岡子規に「古池の句の弁」という論考がある。子規のもとへ客がきて、芭蕉の「古池や……」の一句は古今の傑作といわれ、馬丁走卒まで知っているが、その意義を問えば一人としてこれを説明してくれる者がいないので教えてくれと頼む。

答えて曰く古池の句の意義は一句の表面に現れただけの意義にして、また他に意義なるもの無し。しかるに俗宗匠輩がこの句に深遠なる意義あるがごとく言い做し、かつその深遠なる意義は到底普通俗人の解する能はざるがごとく言い做して、かつてこれが説明を与へざるゆえんの者は、一は自家の本尊を奥ゆかしがらせて俗人を瞞着せんとするに外ならざれども、一は彼がこの句の歴史的関係を知らざるによらずんばならず。

子規の説明は、詳しく知るにはこの句以前の俳諧史を学ばなければいけないが、意義においては、古池に蛙の飛び込む音を聞いた、という以外、余計なことは考えるな、というものだ。

と子規の説明を紹介する。なるほど、嵐山の『悪党芭蕉』は、この子規の説明を下敷きにした題名であるようだ。しかし、浅学菲才の筆者には、眼から鱗が落ちる、感じて、なかなか意義深い、嵐山の論考である。このような調子で、嵐山の「古池や……」とはなにか、が続くのである。これは、筆者の最も興味深い参考文献の筆頭である。

工藤寛正『図説江戸の芭蕉を歩く』

最後の文献として、工藤寛正の『図説江戸の芭蕉を歩く』を紹介する。工藤は、この本の中で、「関口芭蕉庵跡」と題して、

東京に芭蕉庵が二ヶ所ある。一つは芭蕉が延宝五年（1677）に神田上水の水役に携わった因縁によってできた関口芭蕉庵（文京区関口2 - 11）であり、もう一

つは芭蕉が延宝八年冬から元禄七年（1694）五月までの十四年間住んだ深川芭蕉庵（江東区常磐1-3）である。

という。工藤は、それに続けて、

芭蕉は神田上水の改修工事に従事し、深川に移るまでの四年間を現場小屋か水番屋に住んで過ごしたといわれ、のち芭蕉を慕う人たちによって建てられた庵を「龍隠庵（りゅうげあん）」と呼んだ。これが関口芭蕉庵である。『江戸名所図会』によれば、

龍隠庵……庵の前には上水の流れ横たはり、南に早稲田の耕地を望み、西に扶養の白峰を顧みる。東の堰口にして水音冷冷として禅心を澄ましめ、後ろには目白の台聳えたり。月の夕、雪の風もまた備れり。昔上水開発の頃、芭蕉翁（通称松尾甚七郎といひ、藤堂家の士なり、此上水掘割の時、藤堂家へ普請の事を命ぜられしに、甚七郎此事を司りし故、其頃此地に日々遊ばれしといへり）この地に遊ばれしにより、後世その旧跡を失はんことを嘆き、白兔園宗瑞及び馬光などいへる俳師、この地の光景、江州瀬田の義仲寺に髣髴たるをもて、

五月雨にかくれぬものや瀬田の橋

といへる翁の短冊を塚に築き、五月雨塚と号する。

とあるが、この文章中に、「芭蕉が藤堂家の士として、この地に遊ばれた」と記しているのは間違っている。

と指摘する。筆者もこの、工藤説に同感である。その理由は、上記にすでに紹介しておいた、池田説を想起するからである。芭蕉が「二十三歳のとき、主人禅吟が亡くなりましたので、致仕を願いましたがゆるされず、まもなく無断で国をとびだしてしまいます」という身の上の芭蕉であるからである。「武士がことわりなく主家をはなれることは当時ではゆるされないことですから、のちに寿貞と称した女性と、駆け落ちしたのだという説もある」身の上の芭蕉であれば、なおさらであると思われるからである。

当時の京の都は、学問の中心地であった。芭蕉は、そこに通って俳諧や歌学をまなんだ。しかし、新しい学問は、やはり、江戸である、と芭蕉が本能的に体得して、「駆け落ち」という形で、脱藩したのだと思われる。

工藤は、さらに続けて、

関口芭蕉庵は維新後、明治期の政治家田中光顕の邸内にあり、その尽力で保存されて大正十五年、東京府の史跡に指定された。以後、俳壇の長老伊藤松宇（しょうう）が管理人となって、昭和十八年に八十五歳で病没するまで、ここに住んでいた。昭和十三年三月三十一日、近所からの出火によって、藁屋根の庵は焼失し、半年の後、伊藤の尽力で庵は旧態通りに再建された。だが、昭和二十年五月二十五日の空襲で再度灰燼に帰し、現在の建物は三代目である。今も昔日の面影を多分に残している。

と紹介する。

駒塚橋北詰め正面は関口台町へ登る石段が胸突坂であり、その右側に古風な通用門から庵内に入ると、瓢箪池畔に、

古池や蛙とび込む水の音

と自画賛の軸より模刻した句碑がある。昭和四十八年十月十二日、芭蕉二百八

十回忌に、史跡関口芭蕉庵保存会が中心となって建立したものである。この句は「枯枝に鳥とまりたるや秋の暮」とともに、芭蕉が談林調より抜け出し、いわゆる芭蕉風俳句を創生した記念すべき句だ。

と言及する。

終わりに

以上、上記の一連の先人たちの、芭蕉の発句「古池や蛙飛びこむ水の音」に関する文献を手元を集め、それぞれの文献について筆者の思いつくがままの愚見を添えて書き上げた、未完成の「講義準備ノート」の「その - 1」と「その - 2」である。纏まりのない「講義準備ノート」で恥ずかしい限りであるが、読者の叱責を覚悟の上で、ここに公表する。

(参考文献)

- 阿部喜三男・麻生磯次校注『近世俳句俳文集』、日本古典文学大系 92、岩波書店、1964年。
阿部正美『芭蕉発句全講』、明治書院、1995年。
嵐山光三郎『悪党芭蕉』、新潮社、2006年。
安東次男『芭蕉 奥の細道』、日本の旅人6、淡交社、1974年。
池田弥三郎『俳句・俳人物語』、古典文学全集25、ポプラ社、1987年。
貝塚茂樹・藤野岩友・小野忍共編著『角川漢和中辞典』、角川書店、1963年。
工藤寛正『図説江戸の芭蕉を歩く』、河出書房新社、2004年。
小宮豊隆『芭蕉句抄』、岩波新書(青版)414、岩波書店、1975年。
杉浦正一郎・宮本三郎・荻野清校注『芭蕉文集』、日本古典文学大系 46、岩波書店、1959年。
高浜虚子『俳句読本』、日本評論社、1937年。
新村出編纂『広辞苑』、第三版、岩波書店、1983年。
山折哲雄「芭蕉飛びこむ水の音 芭蕉の哲学性」、川本皓嗣・夏石番矢・復本一郎編『芭蕉 解体新書』、雄山閣出版、1997年。
山本健吉『芭蕉その鑑賞と批評』(新装版)、飯塚書店、2006年。

上記以外の準備文献は以下の通りである。

- 荻原井泉水『旅人芭蕉抄』、光文社、1942年。
岩村通世『俳句の基礎知識』、組合書店、1950年。
幸田露伴『評釈ひさご』、岩波書店、1947年。
小林紫幹校訂『芭蕉妙文集』、文学同志会、1905年。
神保光太郎『詩のあじわいかた』、アテネ新書弘文堂書店、1971年。
水原秋桜子『俳句の評釈と添消』、第三版、泰文堂、1943年。
山本健吉『芭蕉 奥の細道まで：その鑑賞と批評』、一時間文庫、新潮社、1955年。

The Keiai Journal of International Studies

No. 23, December 2009

Lectures

- International Legislation and the Global Compact
—Cooperative Relations Between the United Nations
and Business..... Tatsuro KUNUGI(1)
Deciphering China Yoshikazu SHIMIZU(27)

Article

- East Asian Currencies after 7/21/2005..... Keisuke ORII(53)

Research Notes

- The Responsibility to Protect(R2P)
The International Community and Responsibility Mariko SHOJI(77)
Normative Role of the United Nations Secretary-General
..... Mariko SHOJI(115)

Preparatory Lecture Notes

- Part of My Preparatory Lecture Notes for “Intercultural Communication”
—Section I-2: The poet Matsuo Basho’s *hokku*
“*Furuike ya kawazu tobikomu mizu no oto*” Kihachiro OKUDA(133)